

令和 6 年度

事 業 報 告 書
及び
決 算 書

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会

も く じ

I 令和6年度に実施した主な事業

1	法人運営事業	1
2	地域福祉推進事業	8
3	在宅福祉推進事業	24
4	ボランティア事業	45
5	介護保険事業	54
6	競艇場売店事業	56
7	被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）	57
8	共催・後援事業	58

II 令和6年度決算書

財務諸表

法人全体

・法人単位資金収支計算書	60
・資金収支内訳表	61
・法人単位事業活動計算書	62
・事業活動内訳書	63
・法人単位貸借対照表	64
・貸借対照表内訳表	65
・寄附金収益明細書	66
・補助金事業等収益明細書	67
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	68
・基本金明細書	69
・国庫補助金等特別積立金明細書	70

事業区分

・事業区分資金収支内訳表	71
・事業区分事業活動内訳表	74
・事業区分貸借対照表内訳表	77
・計算書類に対する注記	80

拠点区分

・拠点区分資金収支計算書	83
・拠点区分事業活動計算書	92
・拠点区分別事業活動明細書	103
・拠点区分貸借対照表	116
・計算書類に対する注記	122
・基本財産及びその他の固定資産の明細書	134
・引当金明細書	140
・積立金・積立資産明細書	146

財産目録	150
------	-----

監査報告書	151
-------	-----

事業報告書

I 令和6年度に実施した主な事業

1 法人運営事業

(1) 運営管理

事業費：180,520,145 円

法人運営のための経営管理、組織管理及び人事管理を行った。

ア	理事会	3 回
イ	評議員会	3 回
ウ	監事会	1 回
エ	公認会計士監査(自主監査)	1 回
オ	事務所長連絡会議(運営会議と合同開催含む)	6 回
カ	運営会議	6 回
キ	課長・主幹会議	9 回
ク	職場環境等改善会議	4 回

ケ ファンドレイジング会議

コアメンバー及び作業チームメンバーが3班に分かれて本会が取り上げる7つの課題の各ロジックモデルをもとにホームページに掲載する記事原稿の作成を行った。

コ 福祉のまちづくりゴルフ大会

開催日 令和6年10月28日(月)

参加者 31人

会場 鷺羽ゴルフ倶楽部

(2) 部会活動(委員会活動)

事業費：73,400 円

事業の円滑な運営と適切な補助金交付のために、部会及び委員会を開催した。

ア	法人運営・介護保険・売店事業部会	2 回
イ	福祉・ボランティア事業部会	2 回
ウ	補助金等審査委員会	1 回

(3) 福祉情報活動

事業費：525,992 円

福祉新聞、月刊福祉の購読による最新福祉情報の収集を行った。

(4) 会員募集活動

事業費：1,002,573 円

(会員募集の状況)

(単位：世帯、件、円、%)

	普 通 会 員		特 別 会 員		賛 助 会 員		合 計		対前年 度比率
	世帯数	1 口 300 円	件数	1 口 1000 円	件数	1 口 5000 円	世帯数・件数	金 額	
倉敷	41,946	12,583,850	419	419,000	328	1,640,000	42,693	14,642,850	98.8
水島	15,598	4,679,400	165	165,000	158	790,000	15,921	5,634,400	99.5
児島	13,289	3,986,900	139	139,000	136	680,000	13,564	4,805,900	93.5
玉島	16,374	4,912,200	139	139,000	178	890,000	16,691	5,941,200	98.1
真備	5,599	1,679,700	59	59,000	71	355,000	5,729	2,093,700	100.7
R6 年度	92,806	27,842,050	921	921,000	871	4,355,000	94,598	33,118,050	98.1
R5 年度	95,481	28,644,500	939	939,000	836	4,180,000	97,256	33,763,500	97.4
R4 年度	97,559	29,289,600	984	984,000	876	4,380,000	99,419	34,653,600	100.0

(5) 寄附金募集活動

事業費：290 円

ア 寄附

(寄附金の状況)

(単位：件、円、%)

	篤 志 寄 附		香 典 寄 附		物 品 寄 附		合 計		対前年 度比率
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
倉敷	71	2,252,428	10	285,000	2	243,200	83	2,780,628	226.1
水島	6	87,942	2	20,000	0	—	8	107,942	143.4
児島	6	94,598	1	20,000	0	—	7	114,598	143.2
玉島	12	92,586	7	130,000	0	—	19	222,586	78.2
真備	5	283,464	10	410,000	0	—	15	693,464	122.9
R6 年度	100	2,811,018	30	865,000	2	243,200	132	3,919,218	175.4
R5 年度	73	1,445,005	25	555,000	2	234,400	100	2,234,405	25.3
R4 年度	78	5,926,198	34	1,160,000	4	1,721,792	116	8,807,990	97.8

※物品寄附は、倉敷で一括計上している。 寄附物品：行事用テント、車いす

(寄附金額別件数)

(単位：件)

	倉 敷		水 島		児 島		玉 島		真 備		R6 年度		R5 年度		R4 年度	
	篤 志	香 典	篤 志	香 典	篤 志	香 典	篤 志	香 典	篤 志	香 典	篤 志	香 典	篤 志	香 典	篤 志	香 典
～9,999 円	46	1	2	0	2	0	10	0	1	1	61	2	42	1	38	4
10,000 円～	12	2	3	2	1	0	1	3	0	2	17	9	11	12	15	7
20,000 円～	3	1	0	0	1	1	0	2	0	1	4	5	6	4	1	2
30,000 円～	2	3	0	0	1	0	0	2	1	2	4	7	3	5	4	9
50,000 円～	1	3	1	0	1	0	1	0	1	2	5	5	6	2	9	7
100,000 円～	7	0	0	0	0	0	0	0	2	2	9	2	5	1	10	4
1,000,000 円～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

イ 福祉まちづくり自動販売機の設置

地域福祉活動を推進する財源を確保するため、企業・団体・個人に「福祉まちづくり自動販売機」の設置について広報及び設置依頼を行い、寄附金の募集を行った。

(ア) 設置台数：34 台（令和 7 年 3 月 31 日現在）

(イ) 総額：413,944 円（寄附取扱分 324,088 円、手数料取扱分 89,856 円）

ウ 不要入れ歯回収リサイクル事業の実施

収益総額：33,310 円

使わなくなった入れ歯を回収し、日本入れ歯リサイクル協会を通じて希少価値のある金属を取り出し、そこから得られた収益金の一部は本会の自主財源とし、一部は日本ユニセフ協会へ寄附した。

(6) 倉敷市地域福祉活動計画

事業費：202,564 円

第 3 次倉敷市地域福祉活動計画の期間が 3 年を経過し、これまでの進捗状況の確認と、今後の着実な推進を図ることを目的に、第 3 次地域福祉活動計画評価委員会を開催した。

また、職員ワーキングチームを編成し、第 4 次地域福祉活動計画の策定に向けた協議を重ねるとともに、地域課題の把握のために市内 8 か所で住民ふくし談笑会を開催した。

ア 第 3 次倉敷市地域福祉活動計画評価委員会の開催

第 1 回倉敷市地域福祉活動計画評価委員会

開催日：令和 6 年 10 月 17 日（木）

場 所：くらしき健康福祉プラザ 3 階 ボランティア交流室

参加委員：9 名

アドバイザー：1 名

内 容：・倉敷市第 3 次地域福祉活動計画の中間評価について

第 2 回倉敷市地域福祉活動計画評価委員会

開催日：令和 6 年 11 月 21 日（木）

場 所：くらしき健康福祉プラザ 3 階 ボランティア交流室

参加委員：7 名

アドバイザー：1 名

内 容：・実施事業 中間評価調書について
・評価と今後に向けての提言について

イ 住民ふくし談笑会の開催

開催地区	開催日	会場	参加人数
倉敷①	令和 7 年 1 月 22 日（水）	くらしき健康福祉プラザ 201 研修室	32 名
倉敷②	令和 7 年 1 月 23 日（木）	くらしき健康福祉プラザ 201 研修室	27 名
倉敷③	令和 7 年 1 月 26 日（日）	倉敷スポーツ公園 会議室 2	14 名
水島	令和 7 年 1 月 30 日（木）	水島支所 5 階大会議室	44 名

開催地区	開催日	会場	参加人数
玉島	令和7年1月31日（金）	玉島支所 5階大会議室	24名
児島	令和7年2月4日（火）	児島支所 2階大会議室	28名
船穂	令和7年2月5日（水）	船穂町高齢者福祉センター 大広間	14名
真備	令和7年2月14日（金）	真備保健福祉会館 3階大会議室	32名

（７）研修事業

事業費：201,520 円

ア 職員内部研修

職員研修

開催日：令和6年 ①7月11日（木）9:00～12:00

②7月17日（水）9:00～12:00

③7月17日（水）13:30～16:30

場 所：①② くらしき健康福祉プラザ3階 視聴覚室

③ くらしき健康福祉プラザ3階 ボランティア交流室

内 容：「社会福祉協議会基本要項 2025」第1次案の内容確認

基調報告及びグループ共有を実施

参加者：42人

職員研修及び全体会議

開催日：令和7年1月13日（月・祝）9:00～17:00

場 所：ライフパーク倉敷1階 中ホール

内 容：「地域福祉活動計画とは」

「地域福祉活動計画の評価とは」

「第3次倉敷市地域福祉活動計画について」

「第3次倉敷市地域福祉活動計画の中間評価について」

「職員版 ふくし談笑会」

※テーマごとに本会職員が講師となり、報告及びグループワークを実施

参加者：39人

イ 3市（奈良市、高知市、倉敷市）社会福祉協議会合同研修

平成30年7月豪雨災害の経験を基に、平時から連携し合い相互に支援できる仕組みを構築し、災害時に被災者支援や社協の本来事業の業務継続及び被災地復旧のために相互に支援することを目的として、令和2年に「3市社協災害時等における相互支援に関する協定」を締結し、毎年、合同職員研修を開催している。令和6年度は、高知市で開催され、本会職員を派遣した。

開催日：令和6年11月28日（木）～29日（金）

場 所：高知市文化プラザかるぽーと 等

内 容：1 日目

- ・各社協参加者紹介及び近況報告
- ・分科会
テーマ①『権利擁護と自立支援の狭間』
テーマ②『様々な参加支援の形』
テーマ③『組織運営において災害時受援力を高めるために今からできること』
- ・まとめ、課題整理

2 日目

- ・多職種協働ワーク（模擬事例を活用したグループワーク）
- ・感想、気づきの共有

参加者：58 人（うち本会職員 10 人参加）

（８）本会職員派遣による財源確保

収益総額：711,837 円

本会の地域福祉活動や災害支援の実践等に関する講師依頼を受け、他団体が主催する研修会等に本会職員を派遣した際に報酬等を受けたことにより、財源確保につなげた。

講師派遣テーマ

（１）被災者支援活動について	10 回	
（２）地域づくりについて	3 回	
（３）生活支援体制整備事業について	3 回	
（４）その他	2 回	合計 18 回

（９）広報活動事業

事業費：5,130,980 円

社協だよりの発行

発行号	発行年月	発行部数	主 な 内 容
100 号	令和 6 年 夏号 6 月 1 日	138,700 部	・令和 6 年度 事業計画・当初予算 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・【特集】倉敷市社協はこれからも「ふだんのくらしのしあわせ」を支えています！ ・地域共生ガイドブック第二版「きょうから明日へ」完成しました！ ・令和 5 年度「赤い羽根共同募金」「歳末たすけあい募金」のお礼とご報告 ・「第 11 回 福祉のまちづくりゴルフ大会」参加者募集！ ・地域福祉推進事業助成金のご案内 など
101 号	令和 6 年 秋号 9 月 1 日	138,700 部	・令和 5 年度 事業報告・決算報告 ・各地区社会福祉協議会の紹介 ・【特集】「じぶんの町を良くするしくみ。」赤い羽根共同募金 ・夏のボランティア体験事業 参加と受入れのお礼とご報告 ・能登半島地震に対する倉敷市社協の支援活動のご報告 ・赤い羽根共同募金「寄付つき商品 地域支援プロジェクト」のご紹介 など

102号	令和6年 冬号 11月1日	138,700部	・互近助パントリープロジェクト お米編 ・わたしのまちの地区社協 地域歳末たすけあい運動 ・【特集】生活支援コーディネーターのつなぐ役割と地域の支え合い活動 ・福祉講演会と高齢者・障がい者なんでも相談会のご案内 ・地域歳末たすけあい運動ご協力のお願い など
103号	令和7年 春号 3月1日	138,700部	・地域で広げる「権利擁護」 ・地区社会福祉協議会の活動紹介 ・活躍している個人の紹介「輝く人みーつけた」 ・【特集】「地域福祉」をつくる「福祉教育」 ・令和7年度 奉仕員養成講座受講生募集 ・赤い羽根共同募金「寄付つき商品 地域支援プロジェクト」新規登録企業紹介

(10) 調査事業

事業費：201,270円

75歳以上の在宅独居者に対する敬老祝い品の配付、6歳以上の在宅ねたきり者（児）に対する歳末慰問金の配付のために、民生委員児童委員協議会及び地区社会福祉協議会を通じて対象者の調査を行った。

調査時期

ア 75歳以上在宅独居者・・・令和6年7月に調査

イ 6歳以上在宅ねたきり者（児）・・・令和6年11月に調査

(単位：人)

	倉敷	水島	児島	玉島	真備	R6 年度	R5 年度	R4 年度
在宅独居者 (75歳以上)	3,867	1,737	1,838	1,528	453	9,423	9,196	8,752
在宅ねたきり者（児） (6歳以上)	288	146	136	103	47	720	745	760

(11) 船穂町高齢者福祉センター事業（市指定管理事業）

事業費：22,160,715円

地域住民が地域において可能な限り自立した生活を送れるよう、保健・医療・福祉に関する総合的な支援を行った。

ア 高齢者の教養の向上及びレクリエーション等の事業（同好会・講座等の実施）

(ア) 講座 「クラフト粘土」「笑いヨガ」「歌って健康！アコーディオンで楽しく」

(イ) 同好会 囲碁、手芸、大正琴、手まり、カラオケ、わいわいシニア（編物）、健康づくり教室、手話サークル、絵手紙、くらしき音読くらぶ、元気アップ体操、さつき会（古文）、バラの会（朗読）、ゲートボール、オカリナ、工芸手芸

イ 開所日数 291日

(室の利用状況)

(単位：回，人)

	二階 会議室	図書室	大広間	趣味 娯楽室	ゲート ボール場	浴室	機能 訓練室	R6 年度	R5 年度	R4 年度
回数	61	1	397	166	66	6	238	935	898	688
利用者	679	2	4,314	786	549	6	488	6,824	6,353	5,505

(健康相談数)

(単位：日，人)

	開催日数	延べ利用者数
R6 年度	283	5,533
R5 年度	279	5,660
R4 年度	286	5,276

2 地域福祉推進事業

(1) 地区社協活動・地域福祉推進事業

事業費：19,900,623 円

本会が推進する「地域福祉活動」の基盤となる住民福祉組織である地区社協の設置を推進し、また、既設の地区社協への運営費・福祉活動助成金などの支援を実施した。

ア 新設地区社協 なし

イ 地区社協の設置状況

No.	地 区 社 協 名	地区	設 立 年 月 日	代表者氏名
1	上成地区社会福祉協議会	玉島	昭和 52 年 12 月 4 日	小幡 英明
2	南浦小学校地区社会福祉協議会	玉島	平成 8 年 9 月 8 日	小林 一郎
3	穂井田地区社会福祉協議会	玉島	平成 9 年 10 月 1 日	小坂 秀三
4	中庄地区社会福祉協議会	倉敷	平成 12 年 5 月 11 日	松田 良一
5	八幡地区社会福祉協議会	玉島	平成 13 年 9 月 23 日	西山 壽男
6	郷内地区社会福祉協議会	児島	平成 15 年 12 月 11 日	中西 公仁
7	四福地区社会福祉協議会	水島	平成 16 年 3 月 11 日	佐藤 光輝
8	三福地区社会福祉協議会	水島	平成 16 年 5 月 16 日	林 栄一
9	富田地区社会福祉協議会	玉島	平成 16 年 7 月 3 日	西尾 精一
10	中島地区社会福祉協議会	倉敷	平成 16 年 7 月 3 日	細川 勝則
11	西阿知地区社会福祉協議会	倉敷	平成 17 年 5 月 29 日	安田 泰治
12	港町下津井西地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 7 月 30 日	田中 稔
13	川辺地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	加藤 規郎
14	岡田地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	岩田 英明
15	菌地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	浅野 静子
16	二万地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	小林 光樹
17	箭田地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	仲井 進
18	呉妹地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	森本 常男
19	服部地区社会福祉協議会	真備	平成 17 年 10 月 3 日	林 道也
20	あじの地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 10 月 29 日	田尾 秀樹
21	マリン児島地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 11 月 26 日	大平 節夫
22	本荘地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 12 月 3 日	松井 守
23	長尾地区社会福祉協議会	玉島	平成 17 年 12 月 4 日	田邊 一正
24	乙島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 17 年 12 月 11 日	滝澤 一敏
25	わしゅう下津井東地区社会福祉協議会	児島	平成 17 年 12 月 17 日	高木 塩見
26	琴浦東・北地区社会福祉協議会	児島	平成 18 年 6 月 17 日	松浦 文夫
27	船穂地区社会福祉協議会	船穂	平成 18 年 8 月 5 日	武政 寛治
28	柳井原地区社会福祉協議会	船穂	平成 18 年 8 月 5 日	小野 昇
29	五福地区社会福祉協議会	水島	平成 18 年 9 月 23 日	須増喜惣治
30	緑丘地区社会福祉協議会	児島	平成 18 年 11 月 18 日	榊原 修
31	赤崎地区社会福祉協議会	児島	平成 19 年 11 月 18 日	角田 弘之

No.	地 区 社 協 名	地区	設 立 年 月 日	代表者氏名
32	葦高地区社会福祉協議会	倉敷	平成 20 年 4 月 12 日	藤原 洋之
33	粒江地区社会福祉協議会	倉敷	平成 20 年 8 月 23 日	田中 孝一
34	琴浦西地区社会福祉協議会	児島	平成 20 年 12 月 14 日	永井 龍一
35	琴浦南地区社会福祉協議会	児島	平成 21 年 2 月 1 日	細川 政寛
36	天城学区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 4 月 19 日	岩谷 義雄
37	倉敷南地区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 5 月 2 日	小山 博
38	大高地区社会福祉協議会	倉敷	平成 21 年 5 月 23 日	小野 和博
39	連島西浦地区社会福祉協議会	水島	平成 22 年 9 月 26 日	大野 治
40	連島東地区社会福祉協議会	水島	平成 22 年 12 月 23 日	浅野 武雄
41	中洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成 22 年 12 月 26 日	中島 光浩
42	神亀地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 4 月 24 日	茶木 勝行
43	菅生地区社会福祉協議会	倉敷	平成 23 年 5 月 21 日	藤井 芳典
44	連島霞丘地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 7 月 3 日	佐分利正志
45	連島南地区社会福祉協議会	水島	平成 23 年 7 月 10 日	加藤 克彦
46	水島学区社会福祉協議会	水島	平成 24 年 4 月 7 日	岡 浩二
47	二福地区社会福祉協議会	水島	平成 25 年 4 月 21 日	柏野 英美
48	倉敷東学区社会福祉協議会	倉敷	平成 25 年 5 月 11 日	辻 正男
49	沙美地区社会福祉協議会	玉島	平成 25 年 9 月 15 日	原田 直樹
50	豊洲地区社会福祉協議会	倉敷	平成 26 年 10 月 18 日	五郎丸幹雄
51	茶屋町地区社会福祉協議会	倉敷	平成 27 年 4 月 19 日	古原 重臣
52	柏島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 27 年 12 月 13 日	西 功
53	玉島小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 28 年 10 月 23 日	守永 一彦
54	乙島東小学校区社会福祉協議会	玉島	平成 29 年 1 月 29 日	香西 千鶴
55	倉敷西学区社会福祉協議会	倉敷	令和 2 年 12 月 15 日	長田 貞夫

ウ 地区社協連絡会の開催

(単位：回)

	実施回数	備 考
倉敷地区	1	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
水島地区	2	個人情報保護についての学習、先進的な活動事例の情報提供、事務連絡と意見交換を行った。
児島地区	1	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
玉島地区 (船穂含む)	1	連絡事項、協議事項、情報交換を行った。
真備地区	3	連絡事項・確認事項及び情報交換を行った。
R6 年度	8	
R5 年度	8	

エ 地区社協での通いの場の設置・運営促進 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、か所、回数／人)

	実施地区社協数	開設か所数	新規立ち上げの支援回数 ／延べ参加者数
倉敷地区	9	63	172 ／ 5,014
水島地区	9	38	100 ／ 2,292
児島地区	7	29	20 ／ 218
玉島地区	6	25	5 ／ 140
船穂地区	1	6	0 ／ 0
真備地区	5	29	15 ／ 55
R6 年度	37	190	312 ／ 7,719
R5 年度	41	207	367 ／ 5,087

オ 地区社協での見守りが必要な人の見守り事業の実施 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回、人)

	実施地区社協数	延べ見守り回数	見守り対象者数
倉敷地区	10	5,125	2,234
水島地区	10	3,696	1,727
児島地区	9	2,394	2,339
玉島地区	8	3,436	1,553
船穂地区	0	0	0
真備地区	7	8,674	618
R6 年度	44	23,325	8,471
R5 年度	40	42,135	6,794

カ 地区社協での小地域ケア会議への参加 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回、人)

	実施地区社協数	小地域ケア会議参加回数	地区社協からの 延べ参加者数
倉敷地区	14	82	600
水島地区	8	50	563
児島地区	10	54	508
玉島地区	11	59	735
船穂地区	2	12	76
真備地区	7	24	160
R6 年度	52	281	2,642
R5 年度	52	266	3,266

キ 地区社協での福祉講演会の実施 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区，人)

	実施地区社協数	延べ参加者数
倉敷地区	7	374
水島地区	6	949
児島地区	9	756
玉島地区	8	516
船穂地区	1	134
真備地区	7	338
R6 年度	38	3,067
R5 年度	31	3,014

ク 地区社協での交流の居場所の設置 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区，か所，か所，回)

	実施地区社協数	認知症カフェ の設置数	多世代・多様な 住民による交流の 居場所の設置数	立ち上げに向 けた協議回数
倉敷地区	8	6	12	75
水島地区	3	3	9	17
児島地区	3	6	6	9
玉島地区	2	0	4	12
船穂地区	0	0	0	0
真備地区	7	0	13	17
R6 年度	23	15	44	130
R5 年度	21	14	40	89

ケ 地区社協での住民主体の支え合い活動の実施 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区，回，人，人)

	実施地区社協数	実施延べ回数	利用者数	支援者数
倉敷地区	6	1,144	923	164
水島地区	0	0	0	0
児島地区	2	94	336	43
玉島地区	5	2,334	356	54
船穂地区	1	2	55	10
真備地区	2	3	186	66
R6 年度	16	3,577	1,856	337
R5 年度	21	1,957	3,015	589

コ 地区社協での防災・防犯の体制づくり ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回、人、人)

	実施地区社協数	要配慮者マイ・タイムライン研修会の開催回数	要配慮者避難支援体制づくりの実施対象者数	見守り活動の体制の実施対象者数
倉敷地区	8	29	874	117
水島地区	5	8	350	2,800
児島地区	3	12	172	0
玉島地区	9	27	61	386
船穂地区	0	0	0	0
真備地区	3	1	9	408
R6 年度	28	77	1,466	3,711
R5 年度	22	37	272	1,225

サ 地区社協での小地域福祉活動計画の策定 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回／人、回)

	策定地区社協数	計画策定に向けた会議開催回数／参加者数	職員の参加回数
倉敷地区	3	5 / 42	13
水島地区	2	27 / 437	15
児島地区	2	8 / 52	0
玉島地区	0	0 / 0	0
船穂地区	0	0 / 0	0
真備地区	2	6 / 66	1
R6 年度	9	46 / 597	29
R5 年度	7	24 / 252	17

シ 地区社協での被災地支援事業 ㊦第3次地域福祉活動計画

(単位：地区、回／人、回／人)

	実施地区社協数	住民及び被災地支援団体等の情報交換会・会議の場への参加回数／延べ参加者数	被災地での住民交流会の支援・参加開催回数／延べ参加者数
倉敷地区	0	0 / 0	0 / 0
水島地区	0	0 / 0	0 / 0
児島地区	0	0 / 0	0 / 0
玉島地区	1	1 / 3	1 / 36
船穂地区	0	0 / 0	0 / 0
真備地区	3	9 / 158	1 / 14
R6 年度	4	10 / 161	2 / 50
R5 年度	6	25 / 320	1 / 11

(2) 地域福祉推進事業

(社会福祉法人・企業等の公益活動の推進)

⑤第3次地域福祉活動計画

ア 公益活動研修会の開催

支え合いのまちづくり地区フォーラム及び全市フォーラムを社会福祉法人公益活動研修会と位置づけ、社会福祉法人及び地元企業、事業所等へ案内を行った。

イ 社会福祉法人による互近助パントリープロジェクトの参画

本会が実施する「互近助パントリープロジェクト」に社会福祉法人として参画し、地域交流の拠点づくりや困りごと相談、地域課題の解決に向けた支援に取り組んだ。

※互近助パントリープロジェクト

食材や生活雑貨を活用した身近な地域の寄り添い支援、困りごと支援の拠点整備を推進するプロジェクト。地域住民や関係団体、企業、社会福祉法人、相談支援機関等との連携を通し、地域に応じた方法で住民の困りごとに応じ、受け止め、つなぎ、支える活動。

(ア) 公益活動の相談対応件数（立ち上げ相談・パントリー活動支援・運営推進会議への参加）：17 件

(イ) 公益活動の創出件数（パントリー設置）：8 件

(ウ) 食料品・日用品等提供件数：162 件

(エ) パントリーサポーター（地域拠点）設置数：104 か所（R6 年度 11 か所設置）

(3) 福祉協力委員事業

⑤第3次地域福祉活動計画

事業費：284,335 円

	選任者数	活 動 内 容
倉敷地区	1,116 人	社協会員募集、共同募金運動等への協力、社協だよりの配布、情報提供
水島地区	1,131 人	社協会員募集、共同募金運動等への協力、社協だよりの配布、情報提供
児島地区	223 人	地域の見守り・声かけ活動、情報提供
玉島地区	893 人	定期調査活動への協力、社協会員募集、共同募金運動等への協力、情報提供
船穂地区	100 人	定期調査活動への協力、社協会員募集、共同募金運動等への協力等、情報提供
真備地区	410 人	地域の見守り・声かけ活動、社協だよりの配布、サロン活動、社協会員募集、情報提供
R6 年度	3,873 人	
R5 年度	3,957 人	
R4 年度	4,146 人	

(4) 地域活動事業

事業費：5,621,124 円

活動費の交付

会費、共同募金、歳末助け合い募金の集金団体に対し、活動費を交付した。

(5) 団体活動助成事業

事業費：7,289,774 円

ア 老人福祉団体の育成

助成額：730,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷ねたきり・認知症家族の会	岩 崎 菊 江	27 人
水島地区介護者の会「とまり木の会」	菊 本 和 恵	21 人
児島介護者の会ゆずり葉の会	金 津 陽 子	19 人
玉島ねたきり・認知症介護者の会	赤 沢 始	33 人
真備家族介護者の会	中 本 昭 彦	12 人
倉敷市老人クラブ連合会	安 田 泰 治	12,146 人

イ 障がい者福祉団体の育成

助成額：1,687,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷市障害者福祉協議会	家 守 豊	8 団体
倉敷市手をつなぐ育成会	平 松 教 子	623 人
倉敷市特別支援教育研究協議会	小 原 克 彦	10 団体
倉敷市精神障がい者家族連合会	鳥 越 忠	243 人

ウ 児童福祉団体の育成

助成額：322,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷市母親クラブ連絡協議会	吉 田 しをり	16 クラブ
倉敷市子ども会連合会	浅 原 耕 一	3,500 人

エ 民生委員団体の育成

助成額：4,507,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷地区民生委員児童委員協議会	生 水 洋 次	332 人
水島全地区民生委員児童委員協議会	三 宅 幹 雄	151 人
児島地区民生委員児童委員協議会	内 田 浩 二	136 人
玉島地区民生委員児童委員協議会	渡 邊 賢 治	170 人

オ その他の団体の育成

助成額：42,000 円

団 体 名	代 表 者 名	会 員 数
倉敷地区保護司会	中 田 龍 伍	211 人

(6) 福祉講演会事業 ④第3次地域福祉活動計画

事業費：1,142,050 円

ア 介護技術講座の開催

目 的	在宅介護者の支援として、介護技術を学び介護負担の軽減を図るための講座を実施するとともに、参加者に倉敷市内の介護者の会を紹介し、介護者同士の情報交換や仲間作りの機会につなぐことで精神的なストレスの解消を図ることを目的に開催する。
開 催 日	令和6年9月7日(土)
会 場	倉敷看護専門学校3階看護実習室
参 加 者	22人
内 容	『安心・安全な介護技術のポイント～食事介助～』
講 師	講師：川崎医療短期大学 医療介護福祉学科 助教 横田 純子 氏 助教 時弘 里紗 氏 川崎医療福祉大学 臨床栄養学科 講師 河邊 聡子 氏

イ 福祉講座の開催

水島地区

目 的	本会の基本理念である「地域でつながり だれもが 安全・安心に暮らしていける 支え合いのまち」を実現するために、近隣同士の声かけや地域ぐるみの支え合いの活動、暮らしの中の様々なつながりを実感し共有することで、お互いさまの意識を育み、地域課題を「丸ごと」解決できる支え合いの意識の醸成を目的に開催する。
開 催 日	令和6年10月26日(土)
会 場	水島公民館
参 加 者	136人
内 容	演題『「支援の目線と心に届く声のかけ方」～見守り支え合いの場面でのコミュニケーション～』
講 師	社会福祉士、看護師 内田 富美江 氏

児島地区

目 的	近年、社会問題としても注目されている「親なき後問題」に注目し、現在どのような問題が生じているのか、実態を正しく理解することを目的に開催する。親なき後問題に直面する前に、地域全体でどのような関りを構築していくかを模索していくためのきっかけづくりとする。
開 催 日	令和6年11月8日(金)
会 場	児島市民交流センター 3階 ジーンズホール
参 加 者	83名
内 容	演題『みんなで支え合う地域づくり～ひきこもりの理解と地域における支援～』
講 師	ノートルダ清心女子大学 准教授 中井 俊雄 氏

玉島地区

目 的	福祉とはふだんのくらしのしあわせであり、すべての人々が幸せに暮らしていけるためには何が必要かを考えるきっかけとし、住民同士がふれあい、お互いに心と心を通い合わせ、支え合っていくことのできる豊かな人間関係を地域社会の中で築いていく意識づくりを目的に開催する。
開 催 日	令和6年10月31日（木）
会 場	玉島市民交流センター 玉島湊ホール
参 加 者	166人
内 容	演題『夢を持ち続ける そしてあきらめないこと』
講 師	大江 佑弥 氏（パリ 2024 パラリンピック アーチェリー日本代表）

真備地区

目 的	特殊詐欺や相続トラブルなど生活の中で起こる身近な心配事、不安なことに対して法律の面からトラブル回避のポイントを学び、安心、安全な暮らしを送ることのできる地域づくりにつなげることを目的に開催する。
開 催 日	令和6年10月30日（水）
会 場	まびいきいきプラザ広間
参 加 者	61人
内 容	演題『元気もらえる法律相談所～知っておきたい生活の中のトラブル回避術～』
講 師	弁護士 竹内 俊一 氏

ウ 生きるを支えるフォーラムの開催

目 的	倉敷市の自殺予防対策の一環として、一人でも多くの大切な命を守るために、無関心層に自殺予防や心の健康づくりについて、自身にできることを考えてもらう機会にするとともに、関係機関や地域住民が地域全体で生きることを支える必要性について理解を深めることを目的に実施する。
開 催 日	令和6年10月26日（土）10：00～12：00
会 場	くらしき健康福祉プラザ5階プラザホールおよび zoom 配信
参 加 者	来場者：151名 オンライン配信最大同時視聴者数：23名
内 容	演題『生きるを支えるフォーラム 2024 声なき SOS を見逃さないために～自殺未遂の経験から、今、伝えたいこと～』
登壇者	（基調講演・クロストーク） 東京大学大学院経済学研究科特任専門職員 小林 エリコ 氏 （クロストーク・活動報告）NP0 法人 One 理事長 田村 操希 氏 （コメンテーター）社会福祉士 佐藤 伸隆 氏 （行政報告）保健所保健課精神保健係

(7) 団体育成事業

事業費： 0 円

ア 地区民児協の支援

地区民児協の事務局を担当し、研修会や役員会、定例会等の開催と経理に関する事務処理を行った。

団 体 名	代 表 者 名
倉敷地区民生委員児童委員協議会	生 水 洋 次
水島全地区民生委員児童委員協議会	三 宅 幹 雄
児島地区民生委員児童委員協議会	内 田 浩 二
玉島地区民生委員児童委員協議会	渡 邊 賢 治

イ 小地域ケア会議の充実 ㊦第3次地域福祉活動計画

小地域ケア会議に参加し、地域住民、高齢者支援センターとともに地域課題の把握や課題解決のための協議を行った。

(単位：か所，回)

	小地域ケア会議設置数	小地域ケア会議開催回数 (地域ケア会議・ベース会議・連携会議含む)
倉敷地区	19	143
水島地区	12	69
児島地区	9	112
玉島地区	11	73
船穂地区	1	6
真備地区	7	50
R6 年度	59	453
R5 年度	58	450
R4 年度	56	326

ウ 要援護者組織の支援・育成

市内6地区にある介護者の会に対して、定例会の開催や会報誌の発行、情報提供等の支援を行った。

(ア) 倉敷ねたきり・認知症家族の会

目 的	ねたきり、認知症などの高齢者を家族で介護している者が、相互の親睦を図るとともに、関係機関や団体との連携を密にし、患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	27 人・1 団体
活動回数	20 回 (定例会・役員会等)
内 容	介護教室、談笑会、情報交換、交流会、行政との意見交換会、倉敷ねたきり・認知症家族の会通信「であい通信」の発行 (部数：120 部／回，回数：10 回／年)

(イ) 水島地区介護者の会「とまり木の会」

目 的	介護者同士が集い、情報交換や親睦を深めていくとともに関係機関や団体との連携を密にし、患者と介護者家族の健康と福祉の向上を図るとともに、地域での介護経験者として、良き理解者・アドバイザーとしての役目を果たすことを目的とする。
会 員 数	21 人
協力団体	ボランティアグループ「ハトポップ」
活動回数	12 回（定例会・役員会等）
内 容	意見交換、茶話会、レクリエーション、映画鑑賞等 水島地区介護者の会「とまり木の会」ニュースレターの発行 （部数：40 部／回，回数：6 回／年）

(ウ) 児島介護者の会「ゆずり葉の会」

目 的	介護に関わっている人、将来介護の可能性のある人、介護経験のある人が、相互の親睦を図るとともに関係機関・団体と連携を密にし、介護される人と介護者の健康を図ることを目的とする。
会 員 数	19 人
活動回数	19 回（役員会を含む）
内 容	交流会・情報交換・レクリエーション 児島介護者だより「ほっと倶楽部」の発行 （部数：32 部／回，回数：4 回／年）

(エ) 玉島ねたきり・認知症介護者の会

目 的	昭和 60 年に発足して活動が続けてきた「ねたきり老人介護者の会」に、認知症高齢者の介護をしている方々も加入して、共に親睦を深め、介護技術や介護者自身の健康と福祉の向上を図ることを目的とする。
会 員 数	26 人
活動回数	23 回（定例会・役員会等）
内 容	交流会、情報交換、介護者の健康管理、レクリエーションなど 玉島介護者だよりの発行 （部数：150 部／回，回数：6 回／年）

(オ) 船穂町介護者の会

目 的	在宅で介護をされている介護者の交流を通じた情報交換、技能向上、リフレッシュ等を目的とする。
会 員 数	7 人
活動回数	6 回
内 容	情報交換、勉強会、交流会等

(カ) 真備家族介護者の会

目 的	在宅で介護をしている人及び介護に関心を持つ人たちが定期的に集い、交流しながら、介護に関する様々な情報交換や心身のリフレッシュを図ることを目的とする。
会 員 数	12 人
活動回数	7 回（定例会、交流会等）
内 容	情報交換、茶話会、料理、体操、レクリエーション、手芸、交流会等

(8) フェスティバル事業（第 31 回倉敷健康福祉まつり）

（主催：いきいきふれあいフェスティバル実行委員会）

事業費：316,837 円

開催日：令和 6 年 10 月 20 日（日）

会 場：倉敷市水島緑地福田公園 体育館、中央エントランス広場等

なお、倉敷市保健福祉功労者表彰式は、別途（令和 6 年 11 月 7 日）実施した。

(9) 生活福祉資金貸付事業（岡山県社協受託事業）

ア 通常貸付（本則）

事業費：2,432,000 円

事業概要 低所得者、障がい者、高齢者等に対し、必要な相談支援と資金の貸し付けを行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長を促進する。

実施体制 正規職員（兼務）9 名

（生活福祉資金貸付相談状況）

（単位：件、円）

		取 扱 事 務 所					合 計	
資 金 種 類	件 数	倉 敷	水 島	児 島	玉 島	真 備		
総合支援資金 (臨時特例つなぎ資金含む)	相談件数	53	89	5	16	0	163	
	申請件数	1	0	0	0	0	1	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
教育支援資金 (就学支度費含む)	相談件数	39	39	6	6	4	94	
	申請件数	0	1	0	2	0	3	
	決定件数	0	1	0	0	0	1	
	決定金額	0	598,000	0	0	0	598,000	
福 祉 資 金	福祉費	相談件数	106	19	19	1	2	147
		申請件数	1	0	2	1	0	4
		決定件数	1	0	2	0	0	3
		決定金額	85,000	0	156,000	0	0	241,000
	緊急小口資金	相談件数	93	48	10	3	2	156
		申請件数	0	3	0	2	1	6
		決定件数	0	2	0	1	0	3
		決定金額	0	132,000	0	60,000	0	192,000
不動産担保型 生活資金	相談件数	9	3	0	3	0	15	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
その他	相談件数	147	3	15	6	4	175	
	申請件数	0	0	0	0	0	0	
	決定件数	0	0	0	0	0	0	
	決定金額	0	0	0	0	0	0	
合 計	相談件数	447	201	55	35	12	750	
	申請件数	2	4	2	5	1	14	
	決定件数	1	3	2	1	0	7	
	決定金額	85,000	730,000	156,000	60,000	0	1,031,000	

事業概要 生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付（新型コロナ特例貸付）の実施を通じて顕在化した様々な課題を抱える借受世帯を対象にフォローアップ支援を行うとともに、相談支援体制の強化を図る。

事業開始 令和5年4月1日

実施体制 正規職員（専任）1名、（兼務）18名
嘱託職員（兼務）1名、臨時職員（専任）1名、（兼務）1名
派遣職員（専任、2か月間）2名

事業内容

（ア）生活状況の把握

全借受世帯6,592世帯のうち、区分①気になる世帯・区分②支援が必要な世帯・区分③支援につながっている世帯・区分⑩確認中世帯の計2,891世帯に、「生活状況確認シート」を郵送し、生活状況を把握した。なお、把握対象世帯のうち、外国籍を有する借受人は10か国73人であった。

〔把握結果〕

- ・ 約55%が現在も「生活に困窮している」と回答し、複数の課題を抱えていることも明らかになった。現在、生活保護制度を利用している世帯は13%で、制度利用検討中の世帯も10%いた。
- ・ 就労している世帯は59%で、休職中の世帯は13%と、何らかの理由で無職となっている世帯が27%であった。（無回答1%）
- ・ 「相談相手がいない」と回答した世帯は32%おり、74%は「日常生活における孤独感」を感じていることが明らかになった。（孤独感を、常と感じると回答した世帯25%、たまに感じると回答した世帯49%）
- ・ 以上のことから、『気軽に相談できる関係づくりの支援』の必要性が浮き彫りとなった。

（イ）支援必要度による選別

生活課題及び生活再建課題を踏まえたフォローアップ支援を行うために、把握した生活状況を基に、借受人世帯を①～⑩の区分に再度選別した。（表1.参照）

（ウ）相談支援（生活課題の分析、支援の調整、社協等の相談窓口の周知）

支援が必要な世帯の生活課題の分析、適切な支援へのつなぎ等の調整、ケース会議を通じた支援方針の検討、社協等の相談窓口の周知を行った。中でも、進学期のこどもがいるひとり親世帯のケース会議は、学費などについて経済的な見通しを立てられるようにファイナンシャルプランナーに同席してもらい、専門的な助言を得る機会をつくった。

〔相談支援機能の強化〕

- ・ 世帯状況に応じ適切なタイミングでの支援を可能とするため、全借受人世帯の基本情報及び相談支援記録のデータベース化など、「くらしきソーシャル・コミュニティ・ウェルフェア・システム（通称：KSCW）」を構築した。
- ・ 「四者連携会議（倉敷市、倉敷市生活自立相談支援センター、岡山県社協、本会）」を新たに設け、生活困窮者自立支援制度との連携を強化した。

表 1. 選別結果

単位：世帯

世帯区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 気になる世帯	0	0	0	0	0	0	0	9	13	5	6	6
② 支援が必要な世帯	4	4	7	7	9	13	13	45	49	42	43	46
③ 支援につながっている世帯	1,200	1,203	1,206	1,217	1,011	976	981	983	1,076	1,091	1,094	1,095
④ 生活再建世帯	2,732	2,723	2,722	2,728	3,034	3,118	3,117	3,122	3,105	3,105	3,090	3,083
⑤ 転出世帯	56	56	54	23	73	33	33	37	37	39	39	41
⑥ 支援終結世帯	47	48	50	50	55	58	58	60	63	60	68	69
⑦ 所在不明世帯	689	687	682	683	897	891	891	891	845	841	836	835
⑧ 苦慮世帯	17	17	17	17	16	16	16	18	19	19	19	19
⑨ その他世帯	14	14	15	17	1	1	1	1	1	1	1	1
⑩ 確認中世帯	1,677	1,672	1,667	1,670	1,309	1,250	1,247	1,224	1,181	1,183	1,181	1,179
対象世帯総数	6,592	6,585	6,575	6,572	6,569	6,561	6,561	6,556	6,552	6,553	6,558	6,557

世帯状況による区分は以下のとおり。

①気になる世帯：生活課題があり、生活状況の把握に努めていく世帯、②支援が必要な世帯：架電や面談等により、具体的な課題が明確になっている世帯、③支援につながっている世帯：関係機関・団体や社協内の別部署による支援につながっている世帯、④生活再建世帯：概ね償還できている世帯や安定した生活が維持されている世帯、⑤転出世帯：貸付申込時の市町村から転出したことがわかった世帯、⑥支援終結世帯：借受人が亡くなったことがわかった世帯、⑦所在不明世帯：郵便物が宛所不明で返送、訪問時に生活実態が確認できない世帯、⑧対応苦慮世帯：暴言や暴力、支援拒否が著しく、対応困難・苦慮している世帯、⑨その他：上記等に該当しない世帯、⑩確認中世帯：連絡がつかない、まだアプローチできていない世帯。

訪問・架電・郵送による生活状況の把握及び相談支援

単位：件

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
4,601	15	0	10	1	4,627

窓口での相談対応

単位：件

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
643	206	20	26	0	895

特例貸付借受世帯からの新規貸付の相談

単位：件

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
151	55	6	43	4	259

特例貸付借受世帯等への緊急一時的な支援物品の提供

単位：件

倉敷	水島	児島	玉島	真備	合計
134	72	34	30	29	299

ケース会議・支援機関との情報共有会議の開催

全市
127

(10) 支援対象児童等見守り強化事業（市受託事業）

事業費：955,800 円

事業概要 子ども食堂において、地域の活動者等が支援対象児童及び支援機関等とつながりをもち信頼関係を形成することにより、支援を必要とする児童等の発見及び生活状況の把握、必要に応じて適切な支援につなげることのできる見守り体制の強化を図る。

事業開始 令和 5 年 9 月 1 日

実施体制 職員 2 名（兼務）

事業内容

ア 見守り体制の強化に向けた基盤整備

（ア）子ども食堂の調査 5 団体、見守り連携団体の決定 3 団体

（イ）見守り連携会議の開催 1 回

（ウ）見守り活動の仕組構築に向けた支援フロー及び様式の作成

イ 見守り体制の強化に向けた活動支援

（ア）アドバイザーの配置による相談対応及び助言 6 回

（イ）見守り活動における課題抽出のためのヒアリング 3 団体

（ウ）課題解決に向けた方策検討ワークショップの開催 1 回

ウ 見守り活動の実施 計 30 回（対象児童等のべ 832 名）

（ア）見守り連携団体と連携した対象児童等の生活状況等の把握

（イ）見守り連携団体と連携した適切な支援へのつなぎ等の実施

（ウ）対象児童等の生活状況等の要保護児童対策地域協議会への報告

(11) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業

事業費：7,773,642 円

事業概要 地域におけるつながりの中で、住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信・地域コミュニティを形成する居場所づくり、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行うことを通じて、身近な地域における共助の取組を活性化させ、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

ア 「倉敷市における『ひきこもり状態にある方の居場所に必要な要素』に関する調査まとめ」の作成

・調査研究に関する打合せ：18 回

・調査結果のまとめに関するアドバイザーからの意見：4 回

・文献調査：41 件（14 件の文献調査を使用）

・居場所を利用している当事者へのインタビュー：5 名

イ 社会資源の維持・開拓（既存のサービスの拡大、拡張を含む）と支援対象者のマッチング

ひきこもり等の個別支援において、既存の制度や機関につながる前の準備段階における社会参加の機会を地域の社会資源に求めた。それにより地域住民が地域課題を把握し、運営する居場所等において必要な機能の獲得、受入体制の拡大が図られた。

- ・社会資源調査：14 か所
- ・支援対象者（本人・家族）と社会資源のマッチングのためのアプローチ回数：76 回
- ・支援対象者（本人・家族）と社会資源のマッチング：8 ケース
- ・拡充された社会資源：8 か所

3 在宅福祉推進事業

(1) 法人後見事業

事業費：5,027,857 円

目 的 認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者など意思決定が困難な者の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、成年被後見人、被保佐人、被補助人の財産管理、身上監護を行い、その権利を擁護する。

事業開始 平成 27 年 8 月 1 日

(受任人数)

(単位：人)

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	合 計
被後見人	26	1	1	28
被保佐人	7	1	1	9
被補助人	2	0	0	2
合 計	35	2	2	39

(受任・終了等人数)

(単位：人)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
受任件数	1	2	2	1	0	0	1	0	0	4	1	1	13
終了件数	0	0	0	1	1	1	0	0	1	0	1	0	5
月 末 受任人数	32	34	36	36	35	34	35	35	34	38	38	39	

ア 法人後見運営委員会の開催

	開催回数
R6 年度	6 回
R5 年度	6 回
R4 年度	6 回

イ 倉敷市市民後見人養成事業（市受託事業） ㊦第 3 次地域福祉活動計画

目 的 成年後見制度の利用促進を図るため、認知症、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が不十分な者の後見等にあたる市民後見人を養成する。

(ア) 市民後見人養成講座受講説明会 参加者数：25 人

開催日：令和 6 年 7 月 30 日（火）14：00～15：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ 視聴覚室

内 容：①導入：倉敷市の権利擁護体制について

②講演：演題 「市民後見人とは？」

講師 社会福祉士 佐藤 伸隆 氏

③説明：倉敷市で市民後見人になるまでの流れについて

(イ) 市民後見人養成講座実務・実践研修 参加者数：22 人

① 開催日：令和 6 年 6 月 21 日（金）13：30～16：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：オリエンテーション、1 ヶ月報告・定期報告の作成、交流会

講 師：野島 浩 氏（司法書士）

② 開催日：令和 6 年 7 月 16 日（火）13：30～16：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：税金の基礎知識、申告（控除）手続き、交流会

講 師：窪田 和美 氏（税理士）、今中 章夫 氏（社会福祉士）

③ 開催日：令和 6 年 8 月 29 日（木）14：00～16：00

会 場：玉島支所 大会議室

内 容：意思決定支援、グループワーク

講 師：野島 浩 氏（司法書士）

④ 開催日：令和 6 年 9 月 26 日（木）13：30～16：00

会 場：玉島支所 大会議室

内 容：倉敷市権利擁護支援ネットワーク会議に参加、困難事例の検討

⑤ 開催日：令和 6 年 11 月 15 日（金）13：30～16：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：申立事務、死後事務、不正防止、交流会

講 師：濱田 弘 氏（弁護士）

⑥ 開催日：令和 7 年 2 月 12 日（水）14：00～16：00

会 場：くらしき健康福祉プラザ 201 研修室

内 容：市民後見人交流会

講 師：岩谷 みさえ 氏（社会福祉士）

総社市社会福祉協議会、総社市市民後見人

(ウ) 市民後見人養成講座フォローアップ研修 参加者数：9 人

① 開催日：令和 7 年 1 月 10 日（金）12：30～16：00

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
導入	オリエンテーション	藤田 幸雄 氏（福祉援護課）
講座 1	権利擁護について	佐藤 伸隆 氏（社会福祉士）
講座 2	生活保護制度について	三村 佳弘 氏（生活福祉課）

② 開催日：令和 7 年 1 月 24 日（金）13：00～15：30

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座 1	介護保険制度について	戸川 拓哉 氏（介護保険課） 宇野 琴美 氏（介護保険課） 山本 和果奈 氏（介護保険課）
講座 2	障がい者福祉施策について	草原 恵理子 氏（障がい福祉課）
講座 3	障がい者支援の実務、事例紹介	奥野 友基子 氏（社会福祉法人リンク）

③ 開催日：令和 7 年 2 月 7 日（金）13：00～16：00

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座 1	地域福祉活動と社会資源について	倉敷市社会福祉協議会 生活支援コーディネーター
講座 2	高齢者福祉施策、認知症施策について	奈良井 寛 氏（健康長寿課） 藤原 和彦 氏（健康長寿課）
講座 3	高齢者支援の実務、事例紹介	石井 敦子 氏（帯江・豊洲高齢者支援センター）
講座 4	後見実施機関の実務、法人後見支援員の活動について	倉敷市社会福祉協議会 法人後見担当者 藤井 明夫 氏（法人後見支援員）

④ 開催日：令和 7 年 2 月 12 日（水）14：00～16：00

会 場：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

	内 容	講 師
講座 1	市民後見人交流会	岩谷 みさえ 氏（社会福祉士） 総社市社会福祉協議会、総社市市民後見人

⑤ 後見実務実習

同行訪問の実施

（エ）登録面接

開催日：令和 7 年 3 月 14 日（金）

会 場：くらしき健康福祉プラザ 301 研修室

対象者：9 人

ウ 身近な相談支援体制の構築 ㊦第 3 次地域福祉活動計画

（ア）出前型福祉講座（倉敷高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会 共催）

① 開催日：令和 6 年 8 月 21 日（水）13：45～15：00

会 場：古田砂場公民館

内 容：相続について

講 師：佐藤 喜一 氏（行政書士）

対象者：サロンはれのちはれ

参加者数：13 人

- ② 開催日：令和 6 年 9 月 9 日（月）13：00～14：30

会 場：柳田西側公会堂

内 容：相続・終活について

講 師：佐藤 好英 氏（行政書士）

対象者：お花サロン

参加者数：13 人

- ③ 開催日：令和 7 年 1 月 17 日（金）14：00～15：30

会 場：万寿東憩いの家

内 容：相続について

講 師：澤田 優也 氏（ももたろう総合事務所 司法書士）

対象者：万寿東サロングループ

参加者数：21 人

- ④ 開催日：令和 7 年 2 月 12 日（水）10：00～11：30

会 場：大江公民館

内 容：成年後見制度について（パネルシアター）

講 師：河合 清志 氏（社会福祉士）

対象者：大江健康サロン

参加者数：14 人

（イ）ミニ心配ごと相談会（出前型福祉講座で開催）

- ① 開催日：令和 6 年 7 月 6 日（土）11：00～12：00

会 場：真備公民館服部分館

講 師：司法書士 1 人、社会福祉士 2 人、行政書士 2 人

相談者：2 人

- ② 開催日：令和 6 年 8 月 21 日（水）13：45～15：00

会 場：古田砂場公民館

講 師：社会福祉士 2 人、行政書士 2 人

相談者：7 人

- ③ 開催日：令和 6 年 9 月 9 日（月）13：00～14：30

会 場：柳田西側公会堂

講 師：社会福祉士 1 人、行政書士 2 人

相談者：0 人

- ④ 開催日：令和 7 年 1 月 17 日（金）14：00～15：30

会 場：万寿東憩いの家

講 師：司法書士 2 人、社会福祉士 5 人、行政書士 1 人、社会保険労務士 1 人

相談者：9 人

- ⑤ 開催日：令和 7 年 2 月 12 日（水）10：00～11：30

会 場：大江公民館

講 師：社会福祉士 2 人、行政書士 1 人

相談者：0 人

エ 権利擁護に関する啓発と相談支援体制の整備

(ア) 倉敷権利擁護支援フォーラム

開催日：令和6年9月14日（土）13：30～16：00

会 場：くらしき健康福祉プラザ プラザホール

・シンポジウム：「ずっとひきこもっていたけれど・・・

～私たちには何ができるだろうか～」

・活動報告者

○NPO 法人山村エンタープライズ 代表理事 能登 大次氏

○一般社団法人 hito.toco ヒトトコ 代表 宮武 将大氏

○認定 NPO 法人ペアレント・サポートすてっぷ 理事長 安藤 希代子氏

・コーディネーター

○ノートルダム清心女子大学 人間生活学部 人間生活学科

准教授 中井 俊雄氏

参加者：117 人

(イ) 高齢者・障がい者なんでも相談会

(岡山高齢者・障がい者権利擁護支援ネットワーク懇談会 共催)

開催日：令和7年3月15日（土）10：00～15：00

会 場：くらしき健康福祉プラザ プラザホール他

相談員：45 人（専門職：42 人、建築指導課：3 人）

相 談：38 件（来場相談：36 件、電話相談：2 件）

同時開催講座

・成年後見制度基礎講座：52 人

講師 社会福祉士 河合 清志 氏

・市民後見人交流会：19 人（事前予約：19 人、当日参加：0 人）

(ウ) 倉敷ネット懇定例会の開催

年間の開催回数		参加者数
R6 年度	6 回	101 人
R5 年度	6 回	96 人
R4 年度	7 回	90 人

(2) 福祉機器貸出事業

事業費：0 円

在宅での介護者の負担の軽減を図ることを目的に、寄附していただいた福祉機器を無償で貸し出す事業を実施した。

(福祉機器貸出状況)

(単位：台，件)

	保有数及び貸出状況		倉敷	水島	児島	玉島	真備	R6 年度	R5 年度	R4 年度
	保有台数		160	34	31	55	23	303	304	310
車いす	貸出	件数	290	130	95	80	47	642	659	611
		台数	292	172	106	93	54	717	680	688

(3) 住民参加型在宅支援サービス事業（倉敷たすけあいサービス事業）

事業費：28,907 円

目 的 お年寄りや心身に障がいのある方、父子母子世帯や妊産婦の方などが、日常生活上の家事等で困っているとき、「困ったときのたすけあい」の心を持った地域の人々（協力会員）がそのお宅を訪問し、身のまわりのお手伝いをするこゝで、会員同士の支え合いの有償活動による、住み慣れたまちや家庭で安心して暮らせる福祉のまちづくりの実現を推進する。

事業開始 平成 12 年 2 月 1 日

事業の広報・啓発

・協力会員募集

随時募集 社協各事務所から希望者への声掛けにより募集

方 法 ホームページへ掲載、生活・介護支援サポーター養成講座受講者案内

・利用会員募集

随時募集 高齢者支援センター等への案内により広報

方 法 ホームページへ掲載、事業パンフレットの配布

・研修の実施

日 時：令和 7 年 3 月 5 日（水）13:30～15:00

場 所：くらしき健康福祉プラザ 2 階 201 研修室

講 師：消費生活センター 所長補佐 大田 尚子 氏

主 幹 小林 龍治 氏

演 題：「生活支援サービスにおけるワンポイントアドバイス」

参加者：16 人

（協力会員登録状況）

（単位：人）

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R6 年度	13	0	1	6	0	0	20
R5 年度	10	2	1	5	0	0	18
R4 年度	10	2	1	2	0	0	15

（利用会員登録状況）

（単位：人）

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
R6 年度	13	0	2	13	0	0	28
R5 年度	11	1	1	14	0	0	27
R4 年度	10	1	1	2	0	0	14

（活動実績）

（単位：時間）

	時 間
R6 年度	870
R5 年度	821
R4 年度	860

(4) 福祉機器リサイクル事業

事業費：84,000 円

目 的 家庭で使用しなくなった介護機器及び介護用品の提供者の情報を収集し、倉敷市内に居住し、これらの機器等を必要とする譲受希望者に対して情報を提供することにより、介護の負担軽減と資源の再利用を通じて在宅福祉の充実を図る。

対象物品 介護機器 車いす、歩行器、シャワーチェア、入浴補助具、電動車いす
ポータブルトイレ等
介護用品 紙おしめ、採尿パッド、防水シート、消臭剤等（新品に限る）

(登録・成立件数)		(単位：件)	
	譲受登録	提供登録	成立
R6 年度	11	3	2
R5 年度	28	19	13
R4 年度	5	5	6

(5) 福祉の店事業

事業費：1,053,000 円

(くらしきレディスボランティアグループへ委託実施)

福祉の店「あゆみ」では、倉敷市内の障がい者福祉施設、団体及び障がい者自身が製作した作品に値段を付け、その製品をボランティアが販売し、その売上金の全てを製作者に還元することにより、障がい者の生きがいづくりと社会参加を図った。

出品施設・個人 41 か所・33 人

ボランティア動員数 年間延べ 1,224 人

開店日数 365 日

イベントに出店

・心身協あゆみ「ふれあい元気市」 5 月 21 日～23 日

〃 9 月 10 日～12 日

〃 12 月 10 日～12 日

・中島夏祭り 7 月 27 日

・中庄夏祭り 8 月 3 日

・中庄ふれあいフェスティバル 10 月 20 日

・JFE 西日本フェスタ in くらしき 11 月 3 日

・絆のひろば 12 月 6 日

・くらしきボランティア大会 3 月 2 日

(福祉の店「あゆみ」売上)

(単位：円)

R6 年度売上額	R5 年度売上額	R4 年度売上額
7,043,478	6,083,871	4,440,830

(6) 友愛訪問事業（市受託事業） ㊦第3次地域福祉活動計画

事業費：1,775,732 円

事業概要 ひとり暮らし高齢者及びねたきり高齢者の安否確認と孤独感の解消に努めるとともに、地域住民の連帯意識の高揚と高齢者福祉に対する理解を深めることを目的として、各地区の地区社協、愛育委員会、婦人会等へ事業委託して実施した。

(訪問活動状況)

	実施団体	訪問員数	対象者数	訪問延べ回数
倉敷	19 団体	888 人	1,965 人	27,407 回
水島	10 団体	379 人	897 人	15,077 回
児島	11 団体	231 人	634 人	63,385 回
玉島	12 団体	675 人	2,115 人	66,451 回
船穂	1 団体	24 人	21 人	329 回
真備	7 団体	176 人	335 人	8,674 回
R6 年度	60 団体	2,373 人	5,967 人	181,323 回
R5 年度	60 団体	2,636 人	5,995 人	195,030 回
R4 年度	62 団体	2,948 人	6,226 人	237,697 回

(7) 歳末たすけあい配分事業

事業費：13,255,486 円

(配分の状況)

(単位：人，円)

区 分		ねたきり者 児慰問事業 1 人 3,000 円	敬老祝い品 配付事業 1 人 1,000 円	地区社協 歳末事業 地区 30,000 円	R6 年度	R5 年度	R4 年度
倉 敷	対象者数	288	3,867	14	5,151,000	5,151,000	5,057,000
	金 額	864,000	3,867,000	420,000			
水 島	対象者数	146	1,737	10	2,475,000	2,371,000	2,287,000
	金 額	438,000	1,737,000	300,000			
児 島	対象者数	136	1,838	11	2,576,000	2,569,000	2,414,000
	金 額	408,000	1,838,000	330,000			
玉 島 船 穂	対象者数	103	1,528	13	2,227,000	2,218,000	2,154,000
	金 額	309,000	1,528,000	390,000			
真 備	対象者数	47	453	7	804,000	772,000	740,000
	金 額	141,000	453,000	210,000			
R6 年度	対象者数	720	9,423	55	13,233,000		
	金 額	2,160,000	9,423,000	1,650,000			

R5 年度	対象者数	745	9,196	55		13,081,000	
	金 額	2,235,000	9,196,000	1,650,000			
R4 年度	対象者数	760	8,752	54			12,652,000
	金 額	2,280,000	8,752,000	1,620,000			

(8) 倉敷・高梁川流域マリッジサポートセンター／倉敷結婚相談所 (市受託事業)

事業費：6,718,539 円

結婚を誠実に希望し、自ら努力する独身の方で、高梁川流域圏（7市3町）に在住、在勤または高梁川流域圏での結婚を希望し、かつ満18歳以上の独身男女で公序良俗に反する行為、人権を侵害するおそれのある行為、他の登録者に迷惑のかかる行為をしない方を対象に結婚の相談に応じ、出会いと成婚の支援を行った。

◎ 利用促進のためのPR等

・市広報紙の相談コーナーに毎月開所日等を掲載し広くPRした。

(利用・斡旋状況)

(単位：組、人)

	見合 (組)	交際 (組)	成立 (組)	利 用 者 数			新規申込者数		
				男	女	合計	男	女	合計
4月	22	12	2	1,543	821	2,364	12	7	19
5月	27	14	0	1,599	841	2,440	10	10	20
6月	31	10	1	1,486	849	2,335	8	5	13
7月	8	4	2	1,185	637	1,822	9	4	13
8月	17	4	0	1,144	621	1,765	1	5	6
9月	28	12	0	1,274	600	1,874	5	0	5
10月	17	5	0	1,088	594	1,682	7	4	11
11月	24	5	1	967	493	1,460	7	7	14
12月	17	8	0	795	529	1,324	5	3	8
1月	12	4	2	745	443	1,188	5	6	11
2月	8	5	0	841	463	1,304	9	3	12
3月	16	6	2	1,009	639	1,648	4	2	6
R6 年	227	89	10	13,676	7,530	21,206	82	56	138
R5 年	389	150	12	20,236	11,217	31,453	125	91	216
R4 年	488	179	19	23,320	13,090	36,410	135	114	249

(登録者・来所者数)

(単位：人)

	総登録者数（令和7年3月31日現在）			来所者数			成立数 (組数)
	男	女	合計	男	女	合計	
R6 年度	176 (46)	93 (32)	269 (78)	1,166	580	1,746	10

R5 年度	236 (60)	131 (40)	367 (100)	1,734	1,082	2,816	12
R4 年度	255 (53)	160 (47)	415 (100)	2,130	1,553	3,683	19

※（ ）は、内倉敷市在住、在勤以外の登録者数

(倉敷市在住以外の登録者数) 令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：人)

	新見市	高梁市	総社市	早島町	矢掛町	井原市	浅口市	里庄町	笠岡市	流域外	計
男	1	1	10	0	0	2	10	1	8	13	46
女	1	3	10	0	2	3	8	0	0	5	32
計	2	4	20	0	2	5	18	1	8	18	78

(9) 倉敷市社会福祉協議会分室の施設利用状況

倉敷市社会福祉協議会分室を、地域福祉の向上とボランティア活動の推進を図るため、無料で提供した。

(施設の利用状況)

(単位：回，人)

	回 数	利 用 者 数
R6 年度	144	1,436
R5 年度	140	1,215
R4 年度	64	501

(10) 高齢者等給食サービス事業（給食サービス支払い業務／市受託事業）

事業費：5,429,000 円

事業概要 日常生活を営むうえで援護を必要とする在宅のひとり暮らし高齢者等に対して、栄養バランスに配慮した食事を居宅まで配食し、安否確認を実施することにより食生活の安定及び改善並びに健康の増進を図り、高齢者等の介護予防を推進するとともに、孤独感の解消を図り、高齢者等の福祉の増進に資することを目的としている。本会では、給食サービス事業補助対象利用者の確認とその食数に応じて請求される配食業者の請求書類等を精査し、毎月必要額を支払う事務処理を行った。

事業開始 平成 17 年 7 月 1 日 実施地区 倉敷地区、水島地区
 平成 17 年 11 月 1 日 実施地区 児島地区、玉島地区
 平成 18 年 4 月 1 日 実施地区 船穂地区、真備地区

対 象 者

- ・ 65 歳以上(当該事業年度内に 65 歳に達する場合を含む。以下同じ)のひとり暮らしの者
- ・ 65 歳以上の者のみの世帯に属する者
- ・ 身体障がい者手帳を所持する者
- ・ 同居者がいるが、昼間においてひとり暮らし高齢者又は高齢者のみになる世帯で、市長が特に必要であると認める者

利 用 料 1 食 380 円（食材料費及び調理費相当額）

配食方法 給食業者が配食（業者には 1 食当たり 334 円の調理委託料を支払う）

(月別配食数の状況)

(単位：食)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	R6 年度	R5 年度	R4 年度
4 月	16,400	9,263	6,604	7,066	719	1,526	41,578	39,265	37,711
5 月	17,447	9,462	6,795	7,219	783	1,645	43,351	40,616	39,419
6 月	16,659	9,033	6,491	6,999	728	1,541	41,451	39,170	38,890
7 月	17,280	9,642	6,860	7,413	775	1,666	43,636	40,084	39,894
8 月	17,244	9,657	6,753	7,486	720	1,697	43,557	40,748	40,741
9 月	17,110	9,160	6,808	7,321	695	1,657	42,751	39,996	39,911
10 月	17,835	9,498	7,283	7,877	760	1,673	44,926	41,459	40,844
11 月	17,436	9,096	7,170	7,681	758	1,577	43,718	41,255	40,177
12 月	15,922	8,436	6,426	6,953	692	1,387	39,816	37,311	35,647
1 月	15,458	8,259	6,358	6,893	644	1,367	38,979	36,921	35,488
2 月	16,168	8,498	6,307	6,984	686	1,499	40,142	39,737	36,759
3 月	17,882	9,272	6,912	7,470	733	1,692	43,961	42,514	41,224
合計	202,841	109,276	80,767	87,362	8,693	18,927	507,866	479,076	466,705

(11) 生活支援コーディネーター配置事業（市受託事業）

事業費：41,986,032 円

事業概要 平成 28 年 4 月に倉敷市から「生活支援コーディネーター配置事業」を受託し、第 1 層生活支援コーディネーター 1 人と、第 2 層生活支援コーディネーター 5 人を配置。

生活圏域での介護予防の取り組みや支え合いの仕組みづくりについて地域住民や関係機関と協働しながら、地域包括ケアシステムの推進を図った。

ア 現地訪問・取材

イ 地縁組織等多様な主体への協力依頼・制度説明

ウ 関係者のネットワーク化（高齢者活躍推進地域づくりネットワーク会議・小地域ケア会議・新たな仕組みづくりにむけた検討協議の場等会議へ参加）

(12) 生活・介護支援サポーター養成事業（市受託事業） 事業費：1,566,240 円

事業概要 地域の高齢者の個別の生活ニーズに応える仕組みを安定的・継続的に構築するため、住民参加サービスや日々の生活の見守りや寄り添い支援を行う担い手である生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者を中心とした困りごとの支援や活躍の場へのマッチングを行った。

年間実施回数 9 回

81 人（しっかりコース：36 人・入門コース：45 人）

	実施日	内 容	会 場
第 1 回	8 月 10 日(土)	「福祉とは」	くらしき健康福祉プラザ
第 2 回	8 月 18 日(日)	「支援の目線」	くらしき健康福祉プラザ
第 3 回	9 月 1 日(日)	「地域の資源について」	くらしき健康福祉プラザ
第 4 回	9 月 29 日(日)	「高齢者の心と体を知ろう」	くらしき健康福祉プラザ
第 5 回	10 月 19 日(土)	「支援の方法～車いす介助～」	くらしき健康福祉プラザ
第 6 回	10 月 26 日(土)	「認知症の方との接し方について」	くらしき健康福祉プラザ
第 7 回	11 月 17 日(日)	「活動団体実践発表」	くらしき健康福祉プラザ
第 8 回	11 月～12 月	「活動体験実習」	受入団体（17 カ所）
第 9 回	1 月 18 日(土)	「実習報告・まとめ」	くらしき健康福祉プラザ

ア 生活・介護支援サポーター養成講座修了者の状況 (活)第 3 次地域福祉活動計画

	修了者数
R6 年度	36 人
R5 年度	29 人
R4 年度	33 人

イ 生活・介護支援サポーターフォローアップ講座の開催

過去の生活・介護支援サポーター養成講座修了者を対象に、担い手同士の情報交換や支え合い活動の意識を高め、活動へのマッチングを図ることを目的に生活支援サービス団体等と連携し講座を実施した。

開催日：令和 7 年 3 月 2 日（日）

会 場：くらしき健康福祉プラザ 5 階プラザホール及び 3 階各室

参加者：15 名

第 1 部 講演会

テーマ：「ワタシの得意を役割に ～笑顔の種まき大作戦～」

あそび工房 もくもく屋 事務局長 田川 雅規氏を講師に招き、これから地域に求められる支え合いの仕組みや担い手として住民が住民を支える意義について、分かりやすい語り口で伝える講演を実施。

第 2 部 交流会

- ・サポーター同窓会
- ・地域の支え合いマッチングコーナー
- ・ボランティア活動の相談・登録・情報提供マッチングコーナー
- ・いきいきポイント制度 なんでも相談会等

※生活支援サービスとボランティアの交流を図ることを目的に、倉敷ボランティア大会と同時開催。

ウ 生活支援サービス団体連絡会の開催

市内で活動する、様々な生活支援サービス団体との情報交換や仕組みづくりの検討を行

い、日々の連携体制を構築するための情報・意見交換会を実施した。生活・介護支援サポーター養成講座の実施にあたっては、受講生への生活支援サービスの活動紹介や活動体験実習の受け入れなどの協力を得た。

	開催回数
R6 年度	1 回
R5 年度	1 回
R4 年度	1 回

(13) 地域支え合い活動普及啓発事業（市受託事業）^④第3次地域福祉活動計画 事業費：616,009 円

支え合いの意識の醸成を図ることを目的に住民や関係機関等を幅広く対象にした研修会と、通いの場の運営者・参加者を主な対象にしたサロン交流会を開催した。

【支え合いのまちづくり地区フォーラム】

事業概要 倉敷・水島・児島・玉島の4地区で、第2層生活支援コーディネーターが中心となり、地区フォーラムを実施。テーマは地域ごとに設定し、基調講演や実践発表、グループワークを共通プログラムとして実施した。

ア 倉敷地区フォーラム

開催日：令和6年12月6日（金）

会 場：倉敷市役所 10 階大会議室

参加者：85 名

テーマ：「活動を続けるためのヒント」

～お互いにとって“ここちよい”活動を考える～

第1部 導入 生活支援コーディネーターより趣旨説明

第2部 基調講演

講師 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授
全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏
「なぜ大事なの？地域の支え合い活動」

第3部 実践発表

発表者 ボランティアグループ ブーケの会 メンバー
「長年ボランティア活動が続いた秘訣と効果」

第4部 グループワーク

進行・まとめ 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授
全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏
住民歴書を用いて、事例に対し参加者のできることを出し合うワーク
・合わせて、地域活動、お役立ち情報の展示・情報コーナーの設置

イ 水島地区フォーラム

開催日：令和6年12月15日（日）

会 場：ライフパーク倉敷大ホール

参加者：90名

テーマ：「みんなで考える協働の力」～助け合いの風を巻き起こそう～

第1部 導入 生活支援コーディネーターより趣旨説明

第2部 基調講演

講師 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授
全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏
「なぜ大事なの？地域の支え合い活動」

第3部 実践発表

発表者 ふれあい四福パントリーメンバー

四福地区社会福祉協議会 会長 佐藤 光輝 氏

第四福田地区民生委員児童委員協議会 会長 大橋 通宏 氏

水島高齢者支援センター センター長 秋山みゆき 氏

「地域で取り組む互近助パントリー」

第4部 グループワーク

進行・まとめ 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授

全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏

住民歴書を用いて、事例に対し参加者のできることを出し合うワーク

・合わせて、地域活動、お役立ち情報の展示・情報コーナーの設置

ウ 児島地区フォーラム

開催日：令和6年12月9日（月）

会 場：倉敷ファッションセンターイベントホール

参加者：47名

テーマ：「みんなが主役の支え合い活動」～思いを持った活動が仲間を呼ぶ～

第1部 導入 生活支援コーディネーターより趣旨説明

第2部 基調講演

講師 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授
全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏
「なぜ大事なの？地域の支え合い活動」

第3部 実践発表

発表者 本荘地区小地域ケア会議（本荘なごみの会）前会長 内田 房子 氏

会 長 片山 美登里 氏

「カフェなごみ in 本荘を通して考える地域の支え合い活動」

第4部 グループワーク

進行・まとめ 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授

全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏

住民歴書を用いて、事例に対し参加者のできることを出し合うワーク

・合わせて、地域活動、お役立ち情報の展示・情報コーナーの設置

エ 玉島地区フォーラム

開催日：令和6年12月2日（月）

会 場：玉島支所 5 階大会議室

参加者：75 名

テーマ：「楽しみながら始める地域づくり」

～地域の“いいところ”探しから笑顔発見へ～

第1部 導入

生活支援コーディネーターより趣旨説明

第2部 基調講演

講師 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授

全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏

「なぜ大事なの？地域の支え合い活動」

第3部 実践発表

発表者 上成地区社会福祉協議会 会長 小幡 英明 氏

上成地区社会福祉協議会 副会長 守分 哲郎 氏

玉島東高齢者支援センター センター長 大賀 正司 氏

「上成地区小地域ケア会議でのマップづくりとウォークイベントの取り組み」

第4部 グループワーク

進行・まとめ 公立大学法人新見公立大学 健康科学部 地域福祉学科 教授

全世代型地域包括ケア研究センター センター長 高杉 公人 氏

住民履歴書を用いて、事例に対し参加者のできることを出し合うワーク

・合わせて、地域活動、お役立ち情報の展示・情報コーナーの設置

【支え合いのまちづくりフォーラム】

事業概要 市内4地区でそれぞれのテーマで開催した地区フォーラムの集大成として
全市を対象としたフォーラムを開催。

住民一人ひとりが支え合い活動に対するハードルを下げ、身近なことから活動が始まるという意識を向上させ、現役世代を含む幅広い世代の住民や企業等の関係機関といった、共に地域を構成する多様な主体との協働からつくられる地域共生社会の実現に向けて、「身近な参画と多様な協働による地域づくり」というテーマのもと、基調講演や実践発表等を交えて実施した。

※参加者には地域支え合い活動事例集第三版「この夢と～まれ」を配付

開催日：令和7年2月22日（土）

会 場：くらしき健康福祉プラザ 5 階 プラザホール

参加者：119 名

テーマ：「身近にある様々な『きょう』がつくる明日の地域共生社会」

第1部 基調講演① 「身近な参画から始まる支え合い活動」

・住民の支え合い活動へのハードルを下げ、活動の気持ちを盛り上げるような、幅広い年代の参加者に楽しく取り組める地域づくりに向けた講演。

講師：motto ひょうご 事務局長 栗木 剛 氏

基調講演② 「多様な協働から広がる支え合い活動」

- ・住職としてお寺を地域に開き、年代や所属等が異なる多様な主体が地域活動に関われる場づくりを行っている。その経験から、多様な協働が活動にもたらす効果についての講演。

講師：願生寺 住職 大河内 大博 氏

第2部 実践発表（2事例を紹介）

- ・身近で無理なく続く活動の魅力

発表者：ボランティアグループ ブーケの会 メンバー

- ・地域の課題に企業としてできること

発表者：玉島信用金庫

実践者による活動紹介と生活支援コーディネーターも交えた講師とのディスカッション・質疑応答。最後に講師による全体まとめ。

【サロン交流会の開催】 ㊦第3次地域福祉活動計画

事業概要 ふれあいサロン等「通いの場」の運営者・協力者の情報交換や交流を通じて「通いの場」活動の活性化を図ることを目的として開催。「活動発表からのグループワーク形式」やテーマ別のワーク・活動紹介・作品展示・相談コーナー・体験ブース等を展示する「ギャラリースタイル」など、各地区の状況に合わせた内容を企画し開催した。

ア 倉敷地区サロン交流会

開催日：令和6年7月9日（火）10:30～15:00

会 場：くらしき健康福祉プラザ2階201研修室

内 容：第1部 ・サロン紹介・情報交換

ランチ会（交流会）

第2部 ・オープニングアクト「10 プラ体操」

・情報コーナー・展示コーナー・体験コーナー・茶話会コーナー

参加者：111人

イ 水島地区サロン交流会

開催日：令和6年10月2日（水）10:00～15:30

会 場：水島支所5階大会議室

内 容：オープニングアクト 介護予防事業による「10 プラ体操」

いきいきポイント制度の紹介

第1部 サロンの活動紹介

福田月曜ウォーキング

ひだまり親睦会

第2部 グループワーク 情報交換会

第3部 体験型レクリエーション・情報コーナー・相談コーナー

参加者：89 人

ウ 児島地区サロン交流会

開催日：令和 6 年 8 月 28 日（水）13:30～15:30 相談コーナーを 12:30～13:30 で開設

会 場：児島支所 2 階 大会議室

内 容：オープニングアクト

宇野津なごみの会 代表 三宅 忠次 氏による尺八演奏、落語

第 1 部 事例発表

ガーデンタウン児島スマイル 代表 喜多 清子 氏

第 2 部 情報交換会

参加者：35 人

エ 玉島地区サロン交流会

開催日：令和 6 年 9 月 4 日（水）10:30～15:00

会 場：玉島支所 5 階 大会議室

内 容：第 1 部 ニューススポーツ体験

第 2 部 体操体験や情報交換会等

参加者：延べ 44 人

オ 船穂地区サロン交流会

開催日：令和 6 年 9 月 2 日（月）10:30～15:00

会 場：船穂福祉センター1 階 大広間

内 容：オープニングアクト

ピーチピチサロン による オカリナ演奏

第 1 部 ニューススポーツ体験

第 2 部 体操体験や情報交換会等

参加者：延べ 47 人

カ 真備地区サロン交流会

開催日：令和 6 年 8 月 20 日（火）10:30～15:00

会 場：真備保健福祉会館 3 階大会議室

内 容：第 1 部 展示コーナー・情報コーナー・体験コーナー（ボッチャ体験）

出前講座相談コーナー

第 2 部 サロンの活動紹介

はつらつ蒲池サロン・すずらんの会

第 3 部 グループワーク・交流会

参加者：86 人

キ 通いの場の設置・運営促進 ④第3次地域福祉活動計画

	通いの場 開設か所数	通いの場 新規立ち上げ・ 運営等の支援回数
倉敷地区	342 か所	143 回
水島地区	172 か所	104 回
児島地区	132 か所	67 回
玉島地区	160 か所	104 回
船穂地区	42 か所	12 回
真備地区	90 か所	74 回
R6 年度	938 か所	504 回
R5 年度	839 か所	718 回
R4 年度	876 か所	672 回

(14) 地域活動情報発信事業（市受託事業）

事業費：820,000 円

ア 地域支え合い活動事例集第三版「この夢と～まれ」の作成

事業概要 高齢になっても住み慣れた地域で自分らしい生活を続けていくためには、必要に応じて公的なサービスを利用しながらも、暮らしのなかで発生する「ちょっとした困りごと」や「心配ごと」に対し、地域の実情に合わせた支え合い活動や生活支援サービスの充実が求められている。

一方、地域で支え合い活動や生活支援サービスなどを始めたいが立ち上げ方がわからなかったり、立ち上げの時にどのような人・専門職が力になり、制度や補助金があるのかなど、立ち上げの具体的な流れが知りたいという声がある。また、活動者や利用している人の声などを紹介することで、倉敷市内で展開されている支え合い活動の魅力や効果、支援の内容、立ち上げまでのプロセスなどを伝える必要がある。

そこで、市内の支え合い活動や生活支援サービスの内容と、活動の立ち上げ方を伝えるための「支え合い活動事例集」を作成した。

発行部数 5,000 部

イ 「通いの場通信」の発行 ④第3次地域福祉活動計画

地域の通いの場情報や支え合い活動等を掲載した通信を年6回発行し、地域に向けて発信した。

発行回数 6 回 発行部数 6,000 部

ウ 「通いの場公式 LINE アカウント」の運用

紙媒体の情報発信にとどまらず、よりタイムリーに多くの対象に向けて通いの場に関する情報の発信や交流の促進をはかることを目的として「通いの場公式 LINE アカウント」を開設し、運用した。通いの場の実施情報や助成金情報、出前講座情報等を、画像や URL 等を添えて発信した。

公式 LINE アカウント登録者数：165 名

情報発信回数：8 回

(15) 福祉車両貸出事業（市受託事業）

事業費：429,418 円

（福祉車両貸出状況）

	車両名	貸出回数	貸出日数
倉敷地区	ノア	106 回	140 日
	ハイエース	37 回	63 日
水島地区	タウンボックス	2 回	2 日
児島地区		27 回	65 日
玉島地区	ミニキャブ	51 回	101 日
R6 年度		223 回	371 日
R5 年度		255 回	433 日
R4 年度		178 回	312 日

（福祉車両貸出対象者）

	車両名	貸出回数				
		高齢者	障がい者			貸出回数 その他
			精神	身体	知的	
倉敷地区	ノア	72 回	0 回	34 回	0 回	0 回
	ハイエース	23 回	1 回	13 回	0 回	0 回
水島地区	タウンボックス	0 回	0 回	2 回	0 回	0 回
児島地区		11 回	2 回	2 回	12 回	0 回
玉島地区	ミニキャブ	40 回	1 回	10 回	0 回	0 回

	貸 出 回 数				
	倉敷	水島	児島	玉島	合計
レクリエーション	10 回	0 回	4 回	4 回	18 回
通 院	91 回	2 回	17 回	21 回	131 回
会 合	4 回	0 回	0 回	1 回	5 回
そ の 他	38 回	0 回	6 回	25 回	69 回
R6 年度	143 回	2 回	27 回	51 回	223 回
R5 年度	122 回	41 回	35 回	57 回	255 回
R4 年度	112 回	12 回	7 回	47 回	178 回

(16) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

（岡山県社協受託事業）⑧第3次地域福祉活動計画 事業費：10,658,343 円

事業概要 日常生活自立支援事業は、認知症高齢者、知的障がい・精神障がいなどで判断能力が不十分な者が自立した地域生活が送れるように、その人の権利を擁護することを目的とし、福祉サービスの利用援助やそれに付随する日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行った。

広報・啓発 民生委員・児童委員、介護支援専門員、高齢者支援センター、ホームヘルパー等への事業説明

会議・研修会

- ・専門員連絡会議の参加 2回
- ・弁護士・司法書士・社会福祉士・介護支援専門員等との懇談会への参加

（契約者数）

（単位：人）

	認知症高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計
R6 年度	7 (2)	30 (9)	30 (20)	1 (0)	68 (31)
R5 年度	8 (1)	29 (9)	31 (22)	1 (0)	69 (32)
R4 年度	6 (2)	29 (9)	28 (20)	1 (0)	64 (31)

※（ ）は、うち生活保護受給者数

（契約・解約等人数）

（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
契約人数 （内生活保護受給者）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	5
解約人数 （内 法人後見への移管人数）	1 (1)	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	6 (1)
月末 契約人数	68	67	67	67	67	66	66	66	65	66	65	68	

※（ ）は、うち生活保護受給者数

（契約者訪問件数）

（単位：件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
専門員	63	54	65	73	65	69	77	66	77	63	52	57	781
生活支援員	22	20	20	19	18	16	18	15	17	14	18	17	214
R6 年度	85	74	85	92	83	85	95	81	94	77	70	74	995
R5 年度	85	85	90	80	82	71	73	73	78	81	72	73	943
R4 年度	102	91	102	88	106	84	97	95	100	90	79	108	1,142

(相談内訳)

(単位：件)

		認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	身体障がい者 ・その他	合計
1	福祉サービスの手続き	0	0	0	0	0
2	日常的な金銭管理	13	9	13	2	37
3	書類等の預かり	6	5	10	2	23
4	保健サービスの手続き	0	0	0	0	0
5	医療に関する事項	0	1	0	0	1
6	福祉サービスに関する苦情	0	0	0	0	0
7	今後の生活設計	3	3	9	0	15
8	本事業に関する問合せ	14	9	17	2	42
9	成年後見制度に関する問合せ	0	0	0	0	0
10	その他	0	0	0	1	1
R6 年度		36	27	49	7	119
R5 年度		45	31	38	11	125
R4 年度		83	16	46	6	151

(17) 倉敷市真備支え合いセンター（被災者見守り・相談支援等事業）

（市受託事業）

事業費：0円

事業概要 平成30年7月豪雨災害による被災者が、安心した日常生活を送ることができるよう、孤立防止等のための見守りや日常生活上の相談支援、住民同士の交流の機会の提供等、被災者に寄り添った支援に取り組んだ。

事業開始 平成30年10月1日

運営体制 センター長、生活相談員（兼務）を配置

事業内容 継続的な支援が必要な被災世帯に対する戸別訪問や来所等により、被災者からの相談に応じ、必要な制度や関係機関の紹介を行った。
継続的に訪問する世帯は減少してきており、体制も縮小してきている。

(18) 重層的支援体制整備事業（市受託事業）

事業費：33,432,686円

事業概要 倉敷市と連携して、重層的支援体制整備事業を令和7年度から本格実施するための移行準備事業に取り組んだ。

事業開始 令和4年4月1日

運営体制 職員5名

事業内容

ア 重層的支援体制整備事業の本格実施に向けた協議への参加

（ア）室ミーティング 38回

（イ）全体ワーキング 12回

（ウ）民間支援協議（α会議） 46回

イ 相談受付件数 30件

ウ 重層的支援会議・支援会議の実施

（ア）重層的支援会議 0件

(イ) 支援会議	21 件
エ 重層的支援体制整備事業に関する研修会・視察	
(ア) 研修会への参加	9 回
(イ) 研修会の開催	6 回
(ウ) 視察	2 回

4 ボランティア事業

(1) ボランティア推進事業

事業費：366,448 円

ア 点字カレンダーの作成

点訳ボランティアと登録ボランティアの協力を得て、点字カレンダーを作成し、必要な方へ送付した。作成部数 400 部

なお、市内の企業、愛育委員会や自治会などの地縁組織、市民の方々など団体、個人を問わず多くの方のご協力をいただいてカートリッジを収集し、集まったカートリッジリサイクル料を点字カレンダー作成の財源としている。

イ 点字社協だより作成

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、点字社協だよりを年間4回発行し送付した。

ウ 声の社協だより作成

市内の特に視覚障がい者の方に社協について、理解していただくことを目的に、声の社協だよりを年4回発行した。また、インターネット活用者用として、ホームページにも掲載した。

(単位：部)

	点字社協だより	声の社協だより(CD)
100号／夏号	36	43
101号／秋号	36	43
102号／冬号	36	43
103号／春号	36	43

エ ボランティア大会 (ボランティア交流座談会を含む)

目 的 倉敷市内でボランティア活動を実践している方や、ボランティア活動に興味のある方、生活介護支援サポーター養成講座受講者の方を対象に、普段の生活の中でのボランティアの必要性や、『地域で今、何が必要なのか』を考え、ボランティア活動や助け合い活動について理解を深めてもらうことで、より良い地域共生社会を実現する。

開催日：令和7年3月2日(日) 10:00～13:00

(ア) 講演会

会 場：くらしき健康福祉プラザ5階プラザホール

講 師：あそびの工房 もくもく屋

事務局長 田川 雅規 氏

内 容：「ワタシの得意を役割に ～笑顔の種まき大作戦～」

(イ) 交流会

会 場：くらしき健康福祉プラザ3階 各室

内 容：いきいきポイント制度なんでも相談会及び換金手続〔視聴覚室〕

ボランティアの相談・登録〔視聴覚室〕

倉敷市ボランティア連絡協議会の紹介〔視聴覚室〕

地域の支え合い団体の活動紹介コーナー〔ボランティア交流室〕

助け合いサービスの紹介〔ボランティア交流室〕

ボランティア体験コーナー

〔点字印刷室、要約筆記字幕編集室、朗読録音室、休憩コーナー〕

福祉の店「あゆみ」出店〔ボランティア室〕

参加者 60人

(2) ボランティアセンターの運営管理

事業費：343,204円

ア 管理する室の利用状況

福祉団体やボランティア団体に対し、各種研修会・会議等のための会場を無料で提供した。

(各室の利用状況)

(単位：日，回，人)

	開所 日数	交 流 室		ボ ラ ン テ ィ ア 室		点 字 印 刷		要 約 筆 記		朗 読 録 音		合 計	
		回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者	回 数	利 用 者
R6 年度	301	123	1,744	165	1,396	223	886	33	167	335	1,056	879	5,249
R5 年度	300	142	1,923	184	1,410	241	909	38	193	342	1,130	947	5,565
R4 年度	297	122	1,677	202	1,586	230	756	42	207	349	1,013	945	5,239

イ ボランティアに対する相談受付

ボランティア活動をしたい人やグループからの相談等に対し、助言・協力を行うとともに、ボランティアを必要とする人等へのコーディネートを行った。

(ボランティア活動実績)

(単位：件，人，%)

	件 数			個 人			団 体		
	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率
4 月	22	20	91	83	49	59	3	3	100
5 月	27	25	93	81	72	89	14	13	93
6 月	27	22	81	94	60	64	7	7	100
7 月	31	30	97	108	72	67	11	11	100
8 月	20	20	100	37	28	76	8	8	100
9 月	36	34	94	78	46	59	15	15	100

	件数			個人			団体		
	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率	要望	活動	達成率
10月	27	21	78	109	83	76	8	7	88
11月	40	33	83	251	179	71	9	9	100
12月	27	26	96	58	41	71	13	13	100
1月	22	22	100	42	45	107	7	7	100
2月	28	25	89	49	50	102	9	8	89
3月	24	24	100	77	75	97	7	7	100
合計	331	302	91	1,067	800	75	111	108	97

ウ 福祉サービス銀行 ④第3次地域福祉活動計画

ボランティア登録の受付と活動先の紹介、またボランティアを必要とする方とのコーディネートを行った。

(登録者の状況)

(単位：人，件，件，人)

	人 数	要望件数	要望対応件数	ボランティア マッチング人数
R6年度	5,684 (609)	331	302	800
うち新規登録	63 (34)			
R5年度	5,085 (318)	213	213	891
うち新規登録	577 (35)			
R4年度	5,041 (538)	184	184	989
うち新規登録	70 (42)			

※ () は、うち個人登録者数

(ア) 登録ボランティア団体数 215 団体 (うちNPO団体 14 団体)

(イ) 新規登録ボランティア団体数 16 団体 (うちNPO団体 0 団体)

エ ボランティア活動保険、行事用保険等の普及

(加入状況)

(単位：人，人，件，人)

	ボランティア活動保険	行事用保険	福祉サービス総合補償	送迎サービス補償
R6年度	16,969	33,313	12	14
R5年度	17,521	35,754	8	9
R4年度	17,030	13,749	10	5

オ ボランティア依頼施設等説明会

ボランティアとボランティア依頼施設・団体のスムーズな調整と、市内におけるボランティア活動の充実を図るために、「ボランティア依頼施設等説明会」を開催した。

第1回

日 時：令和7年1月28日（火） 10：00～11：30

場 所：ボランティア交流室

参加施設数：28 施設

第2回

日 時：令和7年1月28日（火） 14：00～15：30

場 所：ボランティア交流室

参加施設数：30 施設

第3回

日 時：令和7年1月29日（水） 14：00～15：30

場 所：くらしき健康福祉プラザ 201 研修室

参加施設数：20 施設

第4回

日 時：令和7年1月30日（木） 10：00～11：30

場 所：くらしき健康福祉プラザ 201 研修室

参加施設数：17 施設

（3）ボランティア育成事業

事業費：501,018 円

ア ボランティア情報の収集・発信

ボランティア募集情報を掲示板及び本会ホームページへ掲載した。

イ ボランティア養成講座の開催 ㊦第3次地域福祉活動計画

（ア）ガイドヘルプボランティア養成講座

開催日：令和6年9月29日（日）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：講義、実技

修了者：6人

（イ）託児ボランティア養成講座

開催日：令和6年11月26日（火）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室

内 容：「成長に応じた子どもとの接し方、ワンポイントレッスン」

社会福祉法人 倉敷福祉事業会 昭和保育園 前園長 小野 啓子 氏

「倉敷市の母子の現状について」

「妊娠期から子育て期に関する各事業について」

倉敷市保健所 健康づくり課 保健師

「託児ボランティアについて」

託児ボランティア経験者等

修了者：6人

（ウ）傾聴ボランティア養成講座

開催日：令和7年1月19日（日）

場 所：くらしき健康福祉プラザ ボランティア交流室
 内 容：講義「そこにいる、ともにいる (Being)」
 演習 (ロールプレイ)
 元川崎医療短期大学 教授 内田 富美江 氏
 修了者：11 人

ウ 福祉教育の充実 (活)第3次地域福祉活動計画

出前福祉講座の実施

対応件数 53 件 (小学校 41、中学校 5、高校 0、その他 7)

実施内容 車いす体験 51 件、ガイドヘルプ体験 28 件、点字体験 36 件
 手話体験 37 件、朗読 (音訳) 体験 10 件、要約筆記体験 3 件
 ボランティア講話 13 件、高齢者疑似体験 48 件

参 加 者 延べ 6,647 人

エ 福祉教育の充実 (活)第3次地域福祉活動計画

出前福祉講座特別事業「先生のための福祉講座 (手話・高齢者疑似体験)」の開催

目 的 「何のために学ぶのか」ということを共有し、子どもたちの「生きる力」を育み、
 福祉教育への理解・関心を深め、より良い福祉教育を展開することで、地域共生
 社会の実現を目指すことを目的として実施した。

開催日：令和 6 年 7 月 25 日 (木)

内 容：「福祉教育と倉敷市社協の実践事例紹介」と高齢者疑似体験

	開催回数	参加者数
R6 年度	1 回	8 人
R5 年度	1 回	6 人
R4 年度	1 回	5 人

(4) ボランティア普及推進事業

事業費：343,000 円

倉敷市ボランティア連絡協議会に対し、会員相互の交流、活動目的を達成するための研修、
 広報活動等を推進するための助言、活動推進のための助成を行った。

団体会員数：37 グループ 個人会員数：12 人 助成額 343,000 円

倉敷市ボランティア連絡協議会登録団体数

	登録団体数
R6 年度	37 団体
R5 年度	46 団体
R4 年度	46 団体

(5) 福祉ボランティア育成事業（市受託事業）

事業費：1,377,487 円

ア ボランティア活動助成金の交付

登録ボランティア団体からの申請により、活動費の一部を助成した。

104 団体 1,039,587 円

イ ボランティア保険助成金の支給

登録ボランティア団体へ、ボランティア活動保険料（基本プラン）の半額を助成した。

82 団体（1,308 人） 228,900 円

ウ ボランティアアドバイザー活動

（ア）アドバイザー活動

倉敷ボランティアセンターがアドバイザーとして 4 名を委嘱し、コーディネート業務や相談支援を行った。年間 109 日

（イ）アドバイザー連絡会

倉敷ボランティアセンター職員とアドバイザーとで連絡会を開催し、コーディネート業務や相談支援について共有し改善を行った。

開催日	第 1 回 令和 6 年 5 月 1 日（水） 第 2 回 令和 6 年 8 月 7 日（水） 第 3 回 令和 6 年 11 月 6 日（水） 第 4 回 令和 7 年 2 月 5 日（水）
場 所	くらしき健康福祉プラザ ボランティア室
内 容	調整状況について ボランティアセンターからの報告 意見交換・その他

エ ボランティアコーディネート機能の充実 ㊦第 3 次地域福祉活動計画

（ア）ボランティア依頼をホームページに掲載

	掲載回数
R6 年度	215 回
R5 年度	197 回
R4 年度	161 回

（イ）ボランティア募集情報を高校や大学へ提供

	提供件数
R6 年度	69 回
R5 年度	101 回
R4 年度	56 件

(6) 地域共助型ボランティア育成事業（市補助事業）

事業費：665,533 円

2024 夏のボランティア体験事業の実施

目 的 ボランティア活動に関心のある市内在住・在学の生徒・学生に、市内の福祉施設や地域のボランティアグループでの体験活動や、地域とのつながりを通じて、社会福祉についての理解を深めるとともに、さまざまな出会いの中から、新しい発見や『共に生きていく』視点について考える機会を提供するために実施した。

内 容 受入れ施設での体験活動

事前研修 合同の研修会は実施せず、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて配信した。

事前研修動画視聴回数 1,349 回

事後研修 合同の研修会は実施せず、倉敷市社協 YouTube チャンネルにて配信した。

事後研修動画視聴回数 830 回

参 加 者 1,075 人

修了者数 954 人

(7) 社会参加促進事業（市受託事業） ㊦第3次地域福祉活動計画

事業費：2,887,465 円

ア 奉仕員養成事業

視覚や聴覚に障がいがある方の支援者として活動を行う、奉仕員の養成を目的として各種講座を開催した。

(ア) 手話奉仕員養成講座（入門・基礎）

実施回数 40 回

受講者数 25 人

修了者数 23 人

(イ) 朗読奉仕員養成講座

実施回数 21 回

受講者数 20 人

修了者数 15 人

(ウ) 点訳奉仕員養成講座

実施回数 20 回

受講者数 14 人

修了者数 12 人

(エ) 要約筆記奉仕員養成講座（基礎・応用）

実施回数 17 回

受講者数 7 人

修了者数 3 人

イ 点字広報・声の広報作成

(ア) 広報くらしき

点訳及び音訳ボランティアと協力して「点字広報くらしき」・「声の広報くらしき」を作成した。また、山陽新聞・毎日新聞に掲載されている記事の中で、障がいのある方に必要な情報を音訳した「おたよりゆうゆう」を作成し、在宅視覚障がい者への情報提供を行った。

(広報の作成状況)

(単位：部数)

	点字広報	声の広報	おたよりゆうゆう
	部 数	部 数	部 数
R6 年度	420	504	504
R5 年度	432	516	516
R4 年度	432	516	516

(イ) 点訳及び音訳ボランティアと協力して、必要な方、関係各機関へ寄贈した。

音訳図書寄贈数 32 件

点訳図書寄贈数 173 巻 (39 タイトル)

CD データ 26 枚

(8) いきいきポイント制度事業 (市受託事業)

事業費：5,105,000 円

倉敷市いきいきポイント制度は、40 歳以上（介護保険被保険者）の方がボランティア活動を通じて地域貢献することで自身の介護予防の推進と、いきいきとした地域社会づくりを目的とした制度であり、登録施設で活動し、スタンプを集めると、翌年度にスタンプの数に応じて換金できる。(最大 5,000 円まで)

(登録者数)

(単位：人)

	倉敷	水島	児島	玉島	船穂	真備	合計
40 歳以上 50 未満	1	3	1	0	0	0	5
50 歳以上 60 未満	16	3	0	2	0	4	25
60 歳以上 65 未満	7	4	0	7	1	3	22
65 歳以上 70 未満	12	6	2	12	0	3	35
70 歳以上 75 未満	27	15	3	16	3	10	74
75 歳以上 80 未満	28	15	13	29	2	13	100
80 歳以上	33	10	7	14	1	16	81
合 計	124	56	26	80	7	49	342

(9) 災害ボランティアセンター事業

事業費：167,426 円

災害ボランティアセンター設置運営訓練

開催日：令和 6 年 10 月 14 日 (月)

場 所：まびいきプラザ 広間

内 容：○講話とグループワーク

・「災害時の社協の役割と機能とは」

・「災害ボランティアセンターに求められる役割と機能とは」

○講話

- ・「災害ボランティアセンターの運営における情報発信・情報共有の重要性と I C T の活用」
- ・「キントーンを活用したニーズ管理」
- ・「地元関係者が主体となった協働型災害ボランティアセンターの運営」

○令和 6 年度災害支援派遣職員報告（石川県輪島市、能登町）

○体験

- ・「災害ボランティアセンターでの I C T の活用」

参加者：職員 37 人

倉敷市ボランティア連絡協議会会員 8 人

岡山県社協 1 人

（10）被災地支援活動

職員派遣

被災地支援活動のため、本会職員を派遣した。

輪島市社会福祉協議会への職員派遣

5 月 28 日から 6 月 1 日までの 5 日間で 1 人、8 月 16 日から 19 日までの 4 日間で 2 人、9 月 27 日から 10 月 5 日までの 9 日間で 5 人、10 月 20 日から 24 日までの 5 日間で 3 人、12 月 1 日から 4 日までの 4 日間で 1 人、3 月 16 日から 20 日の 5 日間で 1 人を派遣し、災害ボランティアセンターや見守り・相談支援等事業の支援を行った。

5 介護保険事業

事業費：117,368,860 円

(1) 船穂高齢者支援センター事業（市受託事業）

ア 倉敷市受託事業

(ア) 包括的支援事業

高齢者やその家族を地域で支えていくための総合相談窓口としての役割とともに、要援護者の支援、高齢者の権利擁護、介護予防や地域のケアマネジャーの指導育成などの業務を行った。

(イ) 家族介護教室事業

介護を必要とする高齢者のための在宅生活における介護技術や健康づくりの増進を目的とした介護教室を実施した。

(実施状況)

	開催回数	延べ参加者数	内 容
R6 年度	5 回	55 人	介護実習等
R5 年度	3 回	36 人	介護実習等
R4 年度	7 回	76 人	介護実習等

(ウ) 介護予防事業

介護が必要な状態になることを予防することを目的に、介護予防教室や転倒骨折予防教室、栄養改善事業を実施した。

(実施状況)

	開催回数	延べ参加者数	内 容
R6 年度	30 回	338 人	介護予防教室等
R5 年度	27 回	269 人	介護予防教室等
R4 年度	27 回	274 人	介護予防教室等

イ 介護予防支援事業

要支援の認定を受けた方を対象に、生活機能の維持・向上を目的とした居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護予防サービスを提供した。

(2) 船穂町居宅介護支援事業

介護支援専門員（ケアマネジャー）が、介護保険に関する相談や申請の代行、ケアプランの作成、介護サービス確保のための各介護サービス事業所との連絡調整などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R6 年度	191 人	1,750 人
R5 年度	172 人	1,489 人
R4 年度	164 人	1,635 人

(3) 船穂町デイサービスセンター事業

要介護又は要支援の認定を受けた方で、在宅での介護を必要とされる方を対象に、送迎、入浴介助、食事、レクリエーションなどの各種サービスをデイサービスセンターで提供した。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R6 年度	58 人	5,714 人
R5 年度	60 人	5,624 人
R4 年度	66 人	4,954 人

(4) 船穂町訪問介護事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が介護を必要とする方の家庭に出向いて、自立した日常生活を送れるように入浴や食事などの介護や日常生活上の世話などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R6 年度	54 人	3,710 人
R5 年度	51 人	3,644 人
R4 年度	49 人	4,889 人

(5) 船穂町訪問介護事業（障がい者）

障がい者が居宅において日常生活を営むことができるよう、訪問介護員（ホームヘルパー）が家庭に出向いて、入浴の介護、排せつの介護等の身体介護、調理、衣類の洗濯・補修等の家事援助、生活相談などを行った。

(利用者数)

	利用契約者数	延べ利用者数
R6 年度	4 人	446 人
R5 年度	4 人	412 人
R4 年度	3 人	564 人

6 競艇場売店事業

(1) 競艇場売店事業

事業費：11,840,104 円

ア 営業日数

190 日

4 月	G1 児島キングカップ開設 72 周年記念競走	6 日
8 月	第 42 回天領杯争奪戦競走	6 日
12,1 月	第 51 回岡山県 MB 選手権大会	6 日
上記以外の営業日数		172 日

	R6 年度	R5 年度	R4 年度
特別レース	18 日	20 日	14 日
一般レース	172 日	178 日	184 日
合 計	190 日	198 日	198 日

イ 売上高

		R6 年度	R5 年度	R4 年度
1 日平均総売上高		81,809 円	97,797 円	92,177 円
売 店	売 上	8,430,100 円	11,550,488 円	11,024,081 円
	1 日平均売上高	44,368 円	58,335 円	55,677 円
飲料自動 販売機	受託金収入	7,113,955 円	7,813,474 円	7,227,084 円
	1 日平均受託金収入	37,441 円	39,462 円	36,500 円

ウ 売店等施設

		R6 年度	R5 年度	R4 年度
売 店	施設数	1 か所	3 か所	3 か所
	1 か所 1 日平均売上高	44,368 円	19,445 円	18,559 円
飲料自動 販売機	設置数	23 台	28 台	28 台
	1 台 1 日平均受託金収入	1,627 円	1,409 円	1,303 円

7 被表彰（倉敷市社会福祉協議会の推薦）

（1）全国社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

井上 晴喜

内藤 敬子

社会福祉施設功労者

大西 美子

松尾 隆行

（2）岡山県子ども・福祉部長 表彰

社会福祉功労（福祉ボランティア活動従事者）

檜原 完子

社会福祉功労（福祉ボランティア活動団体）

医療生協くらしき地区ボランティアの会

（3）岡山県社会福祉協議会 会長表彰

民生委員・児童委員功労者

小西 知子

横山 幸子

石井 多鶴子

森定 祐子

本田 恵美子

萩原 恵利子

仁科 裕子

社会福祉施設功労者

萩野 佳子

山田 浩子

内田 陽子

難波 勝義

原田 雅也

社会福祉協助者（感謝）

手話サークルにしあち

菜の花サロン

倉敷ほほえみライオンズクラブ

（4）倉敷市社会福祉協議会 会長表彰

社会福祉施設役職員

切山 明子

久保 紀子

竹久 芙美

伊藤 麻由子

岡田 則子

大滝 由香

柳井 久子

民生委員・児童委員

宮地 律子

森岡 美穂

上村 勝人

鳥越 一夫

小西 知子

萩原 恵利子

横山 淳子

坂本 信子

藤本 知加子

渡邊 智恵美

渡邊 弘美

安倉 順子

濱野 昌代

小野 利恵

小山 節子

社会福祉功労者

重原 沙宜

ひまわりの会

エム・オー・エー美術文化の会

小林 信幸

白神 朋子

滝澤 道子

中藤 孝子

前田 良夫

西山 博志

友國 真爾

小野 清豪

林 恭子
加藤 始司

仲井 進
堀井 悦子

8 共催・後援事業

(1) 共催事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	令和6年度くらしき健康福祉プラザまつり	社会福祉法人倉敷市総合福祉事業団	R6.7.18
2	「第77回高齢者・障がい者なんでも相談会 in 倉敷」	高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会	R7.1.9

(2) 後援事業

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
1	「東山魁夷版画展」	株式会社 ほるぷエアーアンドアイ	R6.4.2
2	「倉敷市民レポーター教室」	一般社団法人はれとこ	R6.4.16
3	「国際ヨーガデイ in 真備」	NPO 法人ヨーガ療法士協会岡山	R6.4.16
4	seaside marche Vol.4	seaside marche 実行委員会	R6.4.16
5	第31回阿智の風音楽祭	第31回阿智の風音楽祭	R6.5.2
6	あなたとしょう子のわくわくコンサート	時澤 昭子	R6.5.2
7	「障がい者週間」ポスター募集、作品の展示	倉敷市	R6.5.23
8	「高梁川流域ライター塾 2024」	一般社団法人はれとこ	R6.5.31
9	助産師マルシェ	助産師マルシェ	R6.6.7
10	傾聴サロンいちごいちえ 8周年記念一般公開講演会	倉敷傾聴ボランティアいちごいちえ	R6.6.18
11	「岡山シーガルズ フードドライブ」	株式会社フジ	R6.6.19
12	「学用品・部活用品おゆずり会」	社会福祉法人クムレ	R6.6.20
13	地域応援プロジェクト「らじお体操と朝ごはん」	社会福祉法人幸風会	R6.6.21

No.	事業名	依頼団体名	承認年月日
14	地域応援プロジェクト「宿題応援プロジェクト」	社会福祉法人幸風会	R6.6.21
15	障がい者（児）作品展	倉敷市	R6.6.22
16	「1 日子ども社長 2024」	株式会社創心會	R6.6.26
17	「家庭教育講座」	公益社団法人スコーレ家庭教育 進行振興協会	R6.7.2
18	「夏色マルシェ」	夏色マルシェ実行委員会	R6.7.9
19	「アルツハイマーデー啓発活動」	公益社団法人 認知症の人と家族の会岡山県支部	R6.8.9
20	「第 32 回阿智の風音楽祭 赤い 羽根共同募金支援コンサート」	阿智の風実行委員会	R6.8.9
21	「第 14 回岡山県カローリング交 流大会」	岡山県カローリング協会	R6.8.14
22	「Winter marche」	Seaside marche 実行委員会	R6.9.14
23	「ふれあい喫茶」	倉敷市水島会館	R6.9.19
24	「令和 6 年度倉敷市老人クラブ大 会」	倉敷市老人クラブ連合会	R6.9.19
25	「令和 6 年度倉敷市民創作オリジ ナルミュージカル『この道』」	倉敷市民創作舞台育成事業 玉島実行委員会	R6.9.19
26	「第 36 回 倉敷っ子なかよし作 品展」	倉敷市特別支援教育研究協議会	R6.10.17
27	落水洋介講演会「やってみたいを カタチにする きっかけに」	任意団体「まなていの輪」岡山バ リアフリープールプロジェクト	R6.10.30
28	「第 33 回阿智の風音楽祭クリス マスコンサート」	阿智の風実行委員会	R6.11.7
29	地域応援プロジェクト「菌地区こ どもクリスマス会」	社会福祉法人幸風会	R6.11.13
30	「第 9 回防災講演会」	マリン児島地区社会福祉協議会	R6.12.24
31	「第 34 回阿智の風音楽祭 ひな 祭りコンサート」	阿智の風実行委員会	R7.1.17
32	「ひまわり号尾道の旅」	「ひまわり号」を走らせる倉敷 実行委員会	R7.2.27

法人単位資金収支計算書
（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入	会費収入	34,173,000	33,159,550	1,013,450
		寄附金収入	4,577,000	4,243,306	333,694
		経常経費補助金収入	215,871,000	214,682,329	1,188,671
		受託金収入	168,448,000	168,595,914	-147,914
		事業収入	10,058,000	9,183,806	874,194
		負担金収入	164,000	193,260	-29,260
		介護保険事業収入	98,978,000	92,848,422	6,129,578
		障害福祉サービス等事業収入	926,000	1,077,800	-151,800
		児島競艇場売店事業収入	15,763,000	15,544,055	218,945
		受取利息配当金収入	313,000	249,071	63,929
		その他の収入	8,445,000	9,660,202	-1,215,202
		事業活動収入計(1)	557,716,000	549,437,715	8,278,285
	支出	人件費支出	400,772,000	392,412,826	8,359,174
		事業費支出	74,233,000	68,281,451	5,951,549
		事務費支出	34,719,000	31,610,268	3,108,732
		児島競艇場売店事業費支出	5,758,000	5,757,764	236
		助成金支出	37,229,000	35,982,345	1,246,655
		事業活動支出計(2)	552,711,000	534,044,654	18,666,346
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,005,000	15,393,061	-10,388,061
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	702,000	701,600	400
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,691,000	2,690,160	840
		施設整備等支出計(5)	3,393,000	3,391,760	1,240
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,393,000	-3,391,760	-1,240
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		積立資産支出	833,000	832,784	216
	支出	その他の活動による支出	15,882,000	15,813,230	68,770
		その他の活動支出計(8)	16,715,000	16,646,014	68,986
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-16,715,000	-16,646,014	-68,986
	予備費支出(10)		3,000,000	—	3,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-18,103,000	-4,644,713	-13,458,287
前期末支払資金残高(12)			276,245,000	276,236,821	8,179
当期末支払資金残高(11)+(12)			258,142,000	271,592,108	-13,450,108

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	33,159,550	33,159,550		33,159,550	
		寄附金収入	4,243,306	4,243,306		4,243,306	
		経常経費補助金収入	214,682,329	214,682,329		214,682,329	
		受託金収入	168,595,914	168,595,914		168,595,914	
		事業収入	9,183,806	9,183,806		9,183,806	
		負担金収入	193,260	193,260		193,260	
		介護保険事業収入	92,848,422	92,848,422		92,848,422	
		障害福祉サービス等事業収入	1,077,800	1,077,800		1,077,800	
		児島競艇場売店事業収入		15,544,055		15,544,055	
		受取利息配当金収入	249,071	249,071		249,071	
	その他の収入	9,659,250	952	9,660,202		9,660,202	
	事業活動収入計(1)	533,892,708	15,545,007	549,437,715		549,437,715	
	支出	人件費支出	388,483,915	3,928,911	392,412,826		392,412,826
		事業費支出	67,285,662	995,789	68,281,451		68,281,451
		事務費支出	30,452,628	1,157,640	31,610,268		31,610,268
		児島競艇場売店事業費支出		5,757,764	5,757,764		5,757,764
		助成金支出	35,982,345		35,982,345		35,982,345
事業活動支出計(2)	522,204,550	11,840,104	534,044,654		534,044,654		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,688,158	3,704,903	15,393,061		15,393,061		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	701,600		701,600		701,600
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160		2,690,160		2,690,160
		施設整備等支出計(5)	3,391,760		3,391,760		3,391,760
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,391,760		-3,391,760		-3,391,760		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,500,000	3,500,000	-3,500,000		
	収入	その他の活動収入計(7)	3,500,000	3,500,000	-3,500,000		
	支出	積立資産支出	832,784		832,784		832,784
		事業区分間繰入金支出		3,500,000	3,500,000	-3,500,000	
		その他の活動による支出	15,813,230		15,813,230		15,813,230
		その他の活動支出計(8)	16,646,014	3,500,000	20,146,014	-3,500,000	16,646,014
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-13,146,014	-3,500,000	-16,646,014		-16,646,014	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,849,616	204,903	-4,644,713		-4,644,713		
前期末支払資金残高(11)		249,177,576	27,059,245	276,236,821		276,236,821	
当期末支払資金残高(10)+(11)		244,327,960	27,264,148	271,592,108		271,592,108	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,159,550	33,805,500	-645,950
		寄附金収益	4,243,306	2,662,992	1,580,314
		経常経費補助金収益	214,682,329	205,860,218	8,822,111
		受託金収益	168,595,914	310,180,074	-141,584,160
		事業収益	9,183,806	9,549,225	-365,419
		負担金収益	193,260	190,640	2,620
		介護保険事業収益	92,848,422	91,224,719	1,623,703
		障害福祉サービス等事業収益	1,077,800	1,390,560	-312,760
		児島競艇場売店事業収益	15,544,055	19,363,962	-3,819,907
		サービス活動収益計(1)	539,528,442	674,227,890	-134,699,448
	費用	人件費	411,059,917	390,403,238	20,656,679
		事業費	68,281,451	223,091,995	-154,810,544
		事務費	31,610,268	28,154,205	3,456,063
		児島競艇場売店事業費用	5,857,712	8,525,963	-2,668,251
助成金費用		35,982,345	36,370,523	-388,178	
減価償却費		4,075,218	4,395,882	-320,664	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-131,160	-131,160	0	
その他の費用		0	65,330	-65,330	
サービス活動費用計(2)		556,735,751	690,875,976	-134,140,225	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-17,207,309	-16,648,086	-559,223	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	249,071	245,406	3,665
		その他のサービス活動外収益	9,660,202	4,776,834	4,883,368
		サービス活動外収益計(4)	9,909,273	5,022,240	4,887,033
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,909,273	5,022,240	4,887,033
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-7,298,036	-11,625,846	4,327,810	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1	64,175	-64,174
		特別費用計(9)	1	64,175	-64,174
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1	-64,175	64,174	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-7,298,037	-11,690,021	4,391,984	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-7,298,037	-11,690,021	4,391,984	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	261,531,972	272,526,980	-10,995,008
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	254,233,935	260,836,959	-6,603,024
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	795,013	-795,013
		その他の積立金積立額(20)	832,784	100,000	732,784
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		253,401,151	261,531,972	-8,130,821

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,159,550	33,159,550		33,159,550
		寄附金収益	4,243,306	4,243,306		4,243,306
		経常経費補助金収益	214,682,329	214,682,329		214,682,329
		受託金収益	168,595,914	168,595,914		168,595,914
		事業収益	9,183,806	9,183,806		9,183,806
		負担金収益	193,260	193,260		193,260
		介護保険事業収益	92,848,422	92,848,422		92,848,422
		障害福祉サービス等事業収益	1,077,800	1,077,800		1,077,800
		児島競艇場売店事業収益		15,544,055		15,544,055
		サービス活動収益計(1)	523,984,387	539,528,442		539,528,442
サービス活動増減の部	費用	人件費	407,206,256	411,059,917		411,059,917
		事業費	67,285,662	68,281,451		68,281,451
		事務費	30,452,628	31,610,268		31,610,268
		児島競艇場売店事業費用		5,857,712		5,857,712
		助成金費用	35,982,345	35,982,345		35,982,345
		減価償却費	4,031,478	4,075,218		4,075,218
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	-131,160		-131,160
		サービス活動費用計(2)	544,827,209	556,735,751		556,735,751
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-20,842,822	-17,207,309		-17,207,309
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	249,071	249,071		249,071
		その他のサービス活動外収益	9,659,250	9,660,202		9,660,202
		サービス活動外収益計(4)	9,908,321	9,909,273		9,909,273
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,908,321	9,909,273		9,909,273
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-10,934,501	-7,298,036		-7,298,036
	収益	事業区分間繰入金収益	3,500,000	3,500,000	-3,500,000	
		特別収益計(8)	3,500,000	3,500,000	-3,500,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1		1
繰越活動増減差額の部		事業区分間繰入金費用		3,500,000	-3,500,000	
		特別費用計(9)	1	3,500,001	-3,500,000	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,499,999	-3,500,000	-1	-1
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-7,434,502	136,465	-7,298,037	-7,298,037
		法人税、住民税及び事業税(12)				
		法人税等調整額(13)				
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-7,434,502	136,465	-7,298,037	-7,298,037
		前期繰越活動増減差額(15)	234,108,525	261,531,972		261,531,972
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	226,674,023	254,233,935		254,233,935
		基本金取崩額(17)				
繰越活動増減差額の部		基金取崩額(18)				
		その他の積立金取崩額(19)				
		その他の積立金積立額(20)	832,784	832,784		832,784
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	225,841,239	253,401,151		253,401,151

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産		337,045,731	-14,916,219	0006 流動負債	73,265,159	83,293,016	-10,027,857
1111 現金	356,000	356,000	0	2112 事業未払金	43,993,887	57,116,501	-13,122,614
1112 預金	287,395,876	306,947,094	-19,551,218	2124 1年以内返済予定リース債務	0	2,690,160	-2,690,160
1131 事業未収金	28,951,670	26,520,745	2,430,925	2132 預り金	4,763,506	1,812,450	2,951,056
1132 未収金	0	2,477,372	-2,477,372	2133 職員預り金	1,351,043	1,351,043	0
1133 未収補助金	4,996,998	35,361	4,961,637	2152 賞与引当金	23,156,723	20,322,862	2,833,861
1151 商品・製品	428,968	528,916	-99,948	0007 固定負債	175,748,260	159,935,030	15,813,230
1162 前払金	0	180,243	-180,243	2321 退職給付引当金	175,748,260	159,935,030	15,813,230
0002 固定資産	603,915,216	590,642,821	13,272,395	負債の部合計			
0003 基本財産	5,000,000	5,000,000	0	純 資 産 の 部			
1221 定期預金	5,000,000	5,000,000	0	0009 基本金	5,000,000	5,000,000	0
0004 その他の固定資産	598,915,216	585,642,821	13,272,395	0258 基金	100,000,000	100,000,000	0
1312 建物	1	1	0	3121 地域福祉活動基金	100,000,000	100,000,000	0
1315 車輛運搬具	2,347,840	2,851,542	-503,702	0010 国庫補助金等特別積立金	227,972	359,132	-131,160
1316 器具及び備品	2,416,929	2,596,686	-179,757	0011 その他の積立金	318,402,186	317,569,402	832,784
1319 有形リース資産	0	624,096	-624,096	3222 財政調整積立金	73,235,347	73,235,347	0
1323 無形リース資産	0	2,066,064	-2,066,064	3223 地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000	20,000,000	0
1351 退職手当積立基金預け金	175,748,260	159,935,030	15,813,230	3224 介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000	0
1337 財政調整積立資産	73,235,347	73,235,347	0	3225 災害支援積立金	51,266,839	50,434,055	832,784
1338 地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	20,000,000	0	0012 次期繰越活動増減差額	253,401,151	261,531,972	-8,130,821
1339 地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	03312（うち当期活動増減差額）	-7,298,037	-11,690,021	4,391,984
1340 介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0				
1348 災害支援積立資産	51,266,839	50,434,055	832,784				
資産の部合計	926,044,728	927,688,552	-1,643,824	純資産の部合計	677,031,309	684,460,506	-7,429,197
				負債及び純資産の部合計	926,044,728	927,688,552	-1,643,824

（単位：円）

貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

勘 定 科 目	社会福祉事業	収益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	293,097,874	29,031,638	322,129,512		322,129,512
現金	236,000	120,000	356,000		356,000
預金	259,473,146	27,922,730	287,395,876		287,395,876
事業未収金	28,391,730	559,940	28,951,670		28,951,670
未収補助金	4,996,998		4,996,998		4,996,998
商品・製品		428,968	428,968		428,968
固定資産	603,805,866	109,350	603,915,216		603,915,216
基本財産	5,000,000		5,000,000		5,000,000
定期預金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	598,805,866	109,350	598,915,216		598,915,216
建物	1		1		1
車輛運搬具	2,347,840		2,347,840		2,347,840
器具及び備品	2,307,579	109,350	2,416,929		2,416,929
退職手当積立基金預け金	175,748,260		175,748,260		175,748,260
財政調整積立資産	73,235,347		73,235,347		73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000		20,000,000		20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000		100,000,000		100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000		173,900,000		173,900,000
災害支援積立資産	51,266,839		51,266,839		51,266,839
資産の部合計	896,903,740	29,140,988	926,044,728		926,044,728
流動負債	71,684,083	1,581,076	73,265,159		73,265,159
事業未払金	42,655,365	1,338,522	43,993,887		43,993,887
預り金	4,763,506		4,763,506		4,763,506
職員預り金	1,351,043		1,351,043		1,351,043
賞与引当金	22,914,169	242,554	23,156,723		23,156,723
固定負債	175,748,260		175,748,260		175,748,260
退職給付引当金	175,748,260		175,748,260		175,748,260
負債の部合計	247,432,343	1,581,076	249,013,419		249,013,419
基本金	5,000,000		5,000,000		5,000,000
基金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
地域福祉活動基金	100,000,000		100,000,000		100,000,000
国庫補助金等特別積立金	227,972		227,972		227,972
その他の積立金	318,402,186		318,402,186		318,402,186
財政調整積立金	73,235,347		73,235,347		73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000		20,000,000		20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000		173,900,000		173,900,000
災害支援積立金	51,266,839		51,266,839		51,266,839
次期繰越活動増減差額	225,841,239	27,559,912	253,401,151		253,401,151
（うち当期活動増減差額）	-7,434,502	136,465	-7,298,037		-7,298,037
純資産の部合計	649,471,397	27,559,912	677,031,309		677,031,309
負債及び純資産の部合計	896,903,740	29,140,988	926,044,728		926,044,728

寄附金収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 食豊社会福祉協議会

別紙3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業	介護保険事業
その他	經常	385	4,123,268		4,123,268				就経場売店事業
法人の役員		10	10,038		10,038				
利用者の家族		6	110,000		110,000				
利用者本人									
区分小計		401	4,243,306		4,243,306				
	運営								
区分小計									
	施設								
区分小計									
	償還								
区分小計									
	固定								
区分小計									
合 計		401	4,243,306		4,243,306				

補助金事業等収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 倉敷社会福祉協議会

別紙 3 (③)
(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別増立金補立額	法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	介護保険事業	福祉施設等事業
倉敷市 (福祉高齢対策支援金)	介護事業	100,000		100,000					介護保険事業	100,000	
岡山県 (物価高騰対策支援金)	介護事業	140,000		140,000					介護保険事業	140,000	
区分小計		240,000		240,000						240,000	
老人事業											
障害事業											
区分小計											
生活保護事業											
区分小計											
他事業											
施設											
区分小計											
倉敷市 (福祉・子育て育成事業)	経常経費	1,377,487		1,377,487					1,377,487		
倉敷市 (認知症カフェ補助金)	経常経費	30,000		30,000						30,000	
倉敷市 (福祉の店運営補助)	経常経費	300,000		300,000							
岡山県社会福祉協議会 (相談支援体制強化推進)	経常経費	34,500,000		34,500,000					34,500,000		
倉敷市 (人件費補助金)	経常経費	127,967,004		127,967,004							
倉敷市 (倉敷権利擁護支援1号)	経常経費	355,000		355,000					355,000		
岡山県共同募金会 (障害者たすけあい配分)	経常経費	13,255,486		13,255,486					13,255,486		
岡山県共同募金会 (特別配分)	経常経費	2,500,000		2,500,000					2,500,000		
岡山県社会福祉協議会 (倉敷制度)	経常経費	27,000		27,000					27,000		
岡山県共同募金会 (一般配分)	経常経費	34,370,352		34,370,352					34,370,352		
区分小計		214,882,329		214,882,329					214,882,329		
合計		214,922,329		214,922,329					214,922,329		

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙 3 ④
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
		繰入先			
収益事業		社会福祉事業	運用収入	3,500,000	事業区分間繰入金 児島競艇場売店→運営管理 (総務)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
		繰入先			
地域福祉推進事業		法人運営事業	運用収入	82,064	拠点区分間繰出 福祉講座事業→運営管理 (総務)
法人運営事業		地域福祉推進事業	運用収入	41,346	拠点区分間繰出 運営管理 (総務) →福祉講座
地域福祉推進事業		法人運営事業	運用収入	106,200	拠点区分間繰出 こども若者支援事業→運営管理 (総務)
在宅福祉推進事業		法人運営事業	運用収入	1,248,000	拠点区分間繰出 法人後見事業→運営管理 (総務)
法人運営事業		地域福祉推進事業	運用収入	3,950,953	拠点区分間繰出 運営管理 (総務) →地区社協活動
法人運営事業		在宅福祉推進事業	運用収入	753,000	拠点区分間繰出 運営管理 (総務) →福祉の店
在宅福祉推進事業		法人運営事業	運用収入	176,000	拠点区分間繰出 結婚相談所→運営管理 (総務)
在宅福祉推進事業		法人運営事業	運用収入	3,170,693	拠点区分間繰出 重層的支援体制整備事業→運営管理 (総務)
地域福祉推進事業		法人運営事業	運用収入	772,316	拠点区分間繰出 地域づくり事業→運営管理 (総務)

基本金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 法人運営事業
前年度末残高		5,000,000	5,000,000
第一号基本金	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
第二号基本金	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
第三号基本金	計		
	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
当期末残高	計		
	当期組入額	5,000,000	5,000,000
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000
	第二号基本金		
第三号基本金	第三号基本金		

國立編譯館館刊

自 令和6年4月1日
主 令和7年3月31日

別紙 3 (7)
(単位: H)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳					(単位：円)		
		国庫補助金 及び地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	法人運営事業		地域福祉推進事業	住宅福祉推進事業	ボランティア等事業	介護保険事業	健康増進店事業			
前期繰越額					359,132								
当期積立額													
当期取崩額													
当期繰越額					131,160								
当期繰越額					131,160								
当期繰越額					227,972								

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘定科目		法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業	
事業活動による収支	収入	会費収入	33,118,050		41,500	
		寄附金収入	4,243,306			
		経常経費補助金収入	133,124,984	64,151,534	14,578,618	2,797,193
		受託金収入	22,447,117	13,032,932	107,920,897	8,336,748
		事業収入	942,856		7,893,100	328,250
		負担金収入			193,260	
		介護保険事業収入				
		障害福祉サービス等事業収入				
		受取利息配当金収入	242,034			
		その他の収入	6,079,540		2,107,800	294,390
	事業活動収入計(1)	200,197,887	77,184,466	132,735,175	11,756,581	
支出	人件費支出	161,353,996	36,050,437	88,830,615	4,760,748	
	事業費支出	20,462,210	7,998,999	21,596,988	5,346,415	
	事務費支出	17,382,949	2,690,891	6,293,126	37,931	
	助成金支出		32,720,858	1,650,000	1,611,487	
	事業活動支出計(2)	199,199,155	79,461,185	118,370,729	11,756,581	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	998,732	-2,276,719	14,364,446		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	143,000	140,000	418,600	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160			
		施設整備等支出計(5)	2,833,160	140,000	418,600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,833,160	-140,000	-418,600		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,500,000			
		拠点区分間繰入金収入	5,555,273	3,992,299	753,000	
		その他の活動収入計(7)	9,055,273	3,992,299	753,000	
	支出	積立資産支出	832,784			
		拠点区分間繰入金支出	4,745,299	960,580	4,594,693	
		その他の活動による支出	7,154,350	615,000	4,091,920	
		その他の活動支出計(8)	12,732,433	1,575,580	8,686,613	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,677,160	2,416,719	-7,933,613	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-5,511,588		6,012,233		
前期末支払資金残高(11)		67,512,747	1,315,152	49,649,789	129,332	
当期末支払資金残高(10)+(11)		62,001,159	1,315,152	55,662,022	129,332	

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	33,159,550		33,159,550
		寄附金収入	4,243,306		4,243,306
		経常経費補助金収入	30,000		214,682,329
		受託金収入	16,858,220		168,595,914
		事業収入	19,600		9,183,806
		負担金収入		193,260	193,260
		介護保険事業収入	92,848,422		92,848,422
		障害福祉サービス等事業収入	1,077,800		1,077,800
		受取利息配当金収入	7,037		249,071
		その他の収入	1,177,520		9,659,250
		事業活動収入計(1)	112,018,599		533,892,708
	支出	人件費支出	97,488,119		388,483,915
		事業費支出	11,881,050		67,285,662
		事務費支出	4,047,731		30,452,628
		助成金支出		35,982,345	35,982,345
事業活動支出計(2)		113,416,900	522,204,550		522,204,550
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,398,301	11,688,158		11,688,158
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	701,600		701,600
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,690,160		2,690,160
		施設整備等支出計(5)	3,391,760		3,391,760
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-3,391,760		-3,391,760
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,500,000		3,500,000
		拠点区分間繰入金収入	10,300,572	-10,300,572	
		その他の活動収入計(7)	13,800,572	-10,300,572	3,500,000
	支出	積立資産支出	832,784		832,784
		拠点区分間繰入金支出	10,300,572	-10,300,572	
		その他の活動による支出	3,951,960		15,813,230
		その他の活動支出計(8)	3,951,960	-10,300,572	16,646,014
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,951,960		-13,146,014
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-5,350,261	-4,849,616		-4,849,616
前期末支払資金残高(11)		130,570,556	249,177,576		249,177,576
当期末支払資金残高(10)+(11)		125,220,295	244,327,960		244,327,960

収益事業事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	児島競艇場売店事業収入	15,544,055	15,544,055	15,544,055
		その他の収入	952	952	952
		事業活動収入計(1)	15,545,007	15,545,007	15,545,007
	支出	人件費支出	3,928,911	3,928,911	3,928,911
		事業費支出	995,789	995,789	995,789
		事務費支出	1,157,640	1,157,640	1,157,640
		児島競艇場売店事業費支出	5,757,764	5,757,764	5,757,764
		事業活動支出計(2)	11,840,104	11,840,104	11,840,104
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,704,903	3,704,903	3,704,903
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
		事業区分間繰入金支出	3,500,000	3,500,000	3,500,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)	3,500,000	3,500,000	3,500,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,500,000	-3,500,000	-3,500,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		204,903	204,903		204,903
前期末支払資金残高(11)		27,059,245	27,059,245		27,059,245
当期末支払資金残高(10)+(11)		27,264,148	27,264,148		27,264,148

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘 定 科 目			法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	33,118,050		41,500		
		寄附金収益	4,243,306				
		経常経費補助金収益	133,124,984	64,151,534	14,578,618	2,797,193	
		受託金収益	22,447,117	13,032,932	107,920,897	8,336,748	
		事業収益	942,856		7,893,100	328,250	
		負担金収益			193,260		
		介護保険事業収益					
		障害福祉サービス等事業収益					
		サービス活動収益計(1)	193,876,313	77,184,466	130,627,375	11,462,191	
	費用	人件費	168,556,168	37,772,712	94,183,380	4,767,108	
事業費		20,462,210	7,998,999	21,596,988	5,346,415		
事務費		17,382,949	2,690,891	6,293,126	37,931		
助成金費用			32,720,858	1,650,000	1,611,487		
減価償却費		3,487,815	194,493	8,143	209,867		
国庫補助金等特別積立金取崩額							
	サービス活動費用計(2)	209,889,142	81,377,953	123,731,637	11,972,808		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,012,829	-4,193,487	6,895,738	-510,617		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	242,034				
		その他のサービス活動外収益	6,079,540		2,107,800	294,390	
		サービス活動外収益計(4)	6,321,574		2,107,800	294,390	
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,321,574		2,107,800	294,390	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-9,691,255	-4,193,487	9,003,538	-216,227	
	特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	3,500,000			
			拠点区分間繰入金収益	5,555,273	3,992,299	753,000	
特別収益計(8)			9,055,273	3,992,299	753,000		
費用		固定資産売却損・処分損	1				
		拠点区分間繰入金費用	4,745,299	960,580	4,594,693		
		特別費用計(9)	4,745,300	960,580	4,594,693		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,309,973	3,031,719	-3,841,693			
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-5,381,282	-1,161,768	5,161,845	-216,227		
	法人税、住民税及び事業税(12)						
	法人税等調整額(13)						
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-5,381,282	-1,161,768	5,161,845	-216,227		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	62,075,170	1,137,348	44,845,255	845,922	
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	56,693,888	-24,420	50,007,100	629,695	
		基本金取崩額(17)					
		基金取崩額(18)					
		その他の積立金取崩額(19)					
		その他の積立金積立額(20)	832,784				
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	55,861,104	-24,420	50,007,100	629,695	

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益		33,159,550		33,159,550
		寄附金収益		4,243,306		4,243,306
		経常経費補助金収益	30,000	214,682,329		214,682,329
		受託金収益	16,858,220	168,595,914		168,595,914
		事業収益	19,600	9,183,806		9,183,806
		負担金収益		193,260		193,260
		介護保険事業収益	92,848,422	92,848,422		92,848,422
		障害福祉サービス等事業収益	1,077,800	1,077,800		1,077,800
		サービス活動収益計(1)	110,834,042	523,984,387		523,984,387
	費用	人件費	101,926,888	407,206,256		407,206,256
		事業費	11,881,050	67,285,662		67,285,662
		事務費	4,047,731	30,452,628		30,452,628
		助成金費用		35,982,345		35,982,345
		減価償却費	131,160	4,031,478		4,031,478
国庫補助金等特別積立金取崩額		-131,160	-131,160		-131,160	
サービス活動費用計(2)		117,855,669	544,827,209		544,827,209	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-7,021,627	-20,842,822		-20,842,822	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,037	249,071		249,071
		その他のサービス活動外収益	1,177,520	9,659,250		9,659,250
		サービス活動外収益計(4)	1,184,557	9,908,321		9,908,321
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,184,557	9,908,321		9,908,321	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-5,837,070	-10,934,501		-10,934,501	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		3,500,000		3,500,000
		拠点区分間繰入金収益		10,300,572	-10,300,572	
		特別収益計(8)		13,800,572	-10,300,572	3,500,000
	費用	固定資産売却損・処分損		1		1
		拠点区分間繰入金費用		10,300,572	-10,300,572	
		特別費用計(9)		10,300,573	-10,300,572	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			3,499,999		3,499,999
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-5,837,070	-7,434,502		-7,434,502	
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-5,837,070	-7,434,502		-7,434,502	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	125,204,830	234,108,525		234,108,525
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	119,367,760	226,674,023		226,674,023
		基本金取崩額(17)				
		基金取崩額(18)				
		その他の積立金取崩額(19)				
		その他の積立金積立額(20)		832,784		832,784
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	119,367,760	225,841,239		225,841,239

収益事業事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	15,544,055	15,544,055		15,544,055
		サービス活動収益計(1)	15,544,055	15,544,055		15,544,055
	費用	人件費	3,853,661	3,853,661		3,853,661
		事業費	995,789	995,789		995,789
		事務費	1,157,640	1,157,640		1,157,640
		児島競艇場売店事業費用	5,857,712	5,857,712		5,857,712
		減価償却費	43,740	43,740		43,740
		サービス活動費用計(2)	11,908,542	11,908,542		11,908,542
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,635,513	3,635,513		3,635,513
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	952	952		952
		サービス活動外収益計(4)	952	952		952
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	952	952		952
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,636,465	3,636,465		3,636,465
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	3,500,000	3,500,000		3,500,000
		特別費用計(9)	3,500,000	3,500,000		3,500,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,500,000	-3,500,000		-3,500,000
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	136,465	136,465		136,465
		法人税、住民税及び事業税(12)				
		法人税等調整額(13)				
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	136,465	136,465		136,465
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	27,423,447	27,423,447		27,423,447
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	27,559,912	27,559,912		27,559,912
		基本金取崩額(17)				
		基金取崩額(18)				
		その他の積立金取崩額(19)				
		その他の積立金積立額(20)				
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	27,559,912	27,559,912		27,559,912

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉推進事業	在宅福祉推進事業	ボランティア事業
流動資産	76,809,517	3,776,029	80,379,326	2,489,860
現金	150,000		60,000	20,000
預金	71,426,112	2,714,029	72,801,373	-257,605
事業未収金	476,407	1,062,000	7,517,953	2,727,465
未収補助金	4,756,998			
固定資産	350,767,992	957,040	49,120,769	597,523
基本財産	5,000,000			
定期預金	5,000,000			
その他の固定資産	345,767,992	957,040	49,120,769	597,523
建物	1			
車輛運搬具	2,347,835			
器具及び備品	729,560	342,040	410,459	597,523
退職手当積立基金預け金	98,188,410	615,000	48,710,310	
財政調整積立資産	73,235,347			
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000			
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000			
介護保険事業安定積立資産				
災害支援積立資産	51,266,839			
資産の部合計	427,577,509	4,733,069	129,500,095	3,087,383
流動負債	24,025,809	4,142,489	30,782,685	2,457,688
事業未払金	13,218,715	2,460,877	21,749,548	803,378
預り金	238,600		2,967,756	1,557,150
職員預り金	1,351,043			
賞与引当金	9,217,451	1,681,612	6,065,381	97,160
固定負債	98,188,410	615,000	48,710,310	
退職給付引当金	98,188,410	615,000	48,710,310	
負債の部合計	122,214,219	4,757,489	79,492,995	2,457,688
基本金	5,000,000			
基金	100,000,000			
地域福祉活動基金	100,000,000			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金	144,502,186			
財政調整積立金	73,235,347			
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000			
介護保険事業安定積立金				
災害支援積立金	51,266,839			
次期繰越活動増減差額	55,861,104	-24,420	50,007,100	629,695
(うち当期活動増減差額)	-5,381,282	-1,161,768	5,161,845	-216,227
純資産の部合計	305,363,290	-24,420	50,007,100	629,695
負債及び純資産の部合計	427,577,509	4,733,069	129,500,095	3,087,383

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	介護保険事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	129,643,142	293,097,874		293,097,874
現金	6,000	236,000		236,000
預金	112,789,237	259,473,146		259,473,146
事業未収金	16,607,905	28,391,730		28,391,730
未収補助金	240,000	4,996,998		4,996,998
固定資産	202,362,542	603,805,866		603,805,866
基本財産		5,000,000		5,000,000
定期預金		5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	202,362,542	598,805,866		598,805,866
建物		1		1
車輛運搬具	5	2,347,840		2,347,840
器具及び備品	227,997	2,307,579		2,307,579
退職手当積立基金預け金	28,234,540	175,748,260		175,748,260
財政調整積立資産		73,235,347		73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産		20,000,000		20,000,000
地域福祉活動基金積立資産		100,000,000		100,000,000
介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000		173,900,000
災害支援積立資産		51,266,839		51,266,839
資産の部合計	332,005,684	896,903,740		896,903,740
流動負債	10,275,412	71,684,083		71,684,083
事業未払金	4,422,847	42,655,365		42,655,365
預り金		4,763,506		4,763,506
職員預り金		1,351,043		1,351,043
賞与引当金	5,852,565	22,914,169		22,914,169
固定負債	28,234,540	175,748,260		175,748,260
退職給付引当金	28,234,540	175,748,260		175,748,260
負債の部合計	38,509,952	247,432,343		247,432,343
基本金		5,000,000		5,000,000
基金		100,000,000		100,000,000
地域福祉活動基金		100,000,000		100,000,000
国庫補助金等特別積立金	227,972	227,972		227,972
その他の積立金	173,900,000	318,402,186		318,402,186
財政調整積立金		73,235,347		73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立金		20,000,000		20,000,000
介護保険事業安定積立金	173,900,000	173,900,000		173,900,000
災害支援積立金		51,266,839		51,266,839
次期繰越活動増減差額	119,367,760	225,841,239		225,841,239
(うち当期活動増減差額)	-5,837,070	-7,434,502		-7,434,502
純資産の部合計	293,495,732	649,471,397		649,471,397
負債及び純資産の部合計	332,005,684	896,903,740		896,903,740

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

収益事業事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	29,031,638	29,031,638		29,031,638
現金	120,000	120,000		120,000
預金	27,922,730	27,922,730		27,922,730
事業未収金	559,940	559,940		559,940
商品・製品	428,968	428,968		428,968
固定資産	109,350	109,350		109,350
その他の固定資産	109,350	109,350		109,350
器具及び備品	109,350	109,350		109,350
資産の部合計	29,140,988	29,140,988		29,140,988
流動負債	1,581,076	1,581,076		1,581,076
事業未払金	1,338,522	1,338,522		1,338,522
賞与引当金	242,554	242,554		242,554
負債の部合計	1,581,076	1,581,076		1,581,076
次期繰越活動増減差額	27,559,912	27,559,912		27,559,912
（うち当期活動増減差額）	136,465	136,465		136,465
純資産の部合計	27,559,912	27,559,912		27,559,912
負債及び純資産の部合計	29,140,988	29,140,988		29,140,988

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的債券以外の有価証券のうち市場価格のあるもの一時価法
- ・満期保有目的の債券－償却減価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、法人が負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
 - 職員に対して支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
 - 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類が、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「運営管理（総務）」
- 「運営管理（地域）」
- 「運営管理（倉敷）」
- 「運営管理（水島）」
- 「運営管理（児島）」
- 「運営管理（玉島）」
- 「運営管理（真備）」

「部会活動」

「会員募集活動」

「寄附金募集活動」

「福祉計画策定」

「福祉情報活動」

「研修事業」

「広報活動事業」

「調査事業」

「老人福祉センター事業」

イ 地域福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）

「地区社協活動」

「地域福祉推進事業」

「福祉協力員事業」

「地域活動事業」

「団体活動助成事業」

「高齢福祉事業」

「福祉講座事業」

「団体育成事業」

「フェスティバル事業」

- 「こども若者支援事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「相談支援体制強化推進事業」
- 「地域づくり事業」
- ウ 在宅福祉推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「法人後見事業」
 - 「福祉機器貸出事業」
 - 「在宅支援サービス」
 - 「福祉機器リサイクル事業」
 - 「その他貸出事業」
 - 「福祉の店」
 - 「友愛訪問事業」
 - 「歳末たすけあい配分事業」
 - 「結婚相談所」
 - 「給食サービス事業」
 - 「生活支援コーディネーター事業」
 - 「介護支援サポーター養成事業」
 - 「地域支え合い活動事業」
 - 「地域の通いの場事業」
 - 「福祉車両貸出紙業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「被災者見守り・相談支援事業」
 - 「重層的支援体制整備事業」
- エ ボランティア事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「ボランティア推進事業」
 - 「ボランティア運営管理」
 - 「ボランティア育成事業」
 - 「ボランティア普及推進事業」
 - 「福祉ボランティア育成事業」
 - 「地域共助型ボランティア育成事業」
 - 「社会参加促進事業」
 - 「介護支援ボランティア事業」
 - 「災害ボランティアセンター」
- オ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 「地域包支援センター」
 - 「居宅介護支援事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「訪問介護事業」
- カ 競艇場売店事業拠点区分（収益事業）
 - 「競艇場売店事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	23,862,825	21,514,985	2,347,840
器具及び備品	25,315,167	22,898,238	2,416,929
合 計	50,568,492	45,803,722	4,764,770

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年度第2回公募公債(10年)	49,800,000	47,972,340	-1,827,660
岡山県令和元年度第2回公募公債(10年)	10,000,000	9,490,000	-510,000
岡山県令和2年度第3回公募公債(10年)	49,500,000	46,480,500	-3,019,500
利付国庫債券2年 第464回	20,000,000	19,896,000	-104,000
利付国庫債券5年 第171回	10,000,000	9,733,000	-267,000
合 計	139,300,000	133,571,840	-5,728,160

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
収入	会費収入	34,113,000	33,118,050	994,950	
	社協会費収入	34,113,000	33,118,050	994,950	
	寄附金収入	4,577,000	4,243,306	333,694	
	經常経費寄附金収入	4,577,000	4,243,306	333,694	
	經常経費補助金収入	132,977,000	133,124,984	-147,984	
	市区町村補助金収入	128,124,000	127,967,004	156,996	
	市補助金収入	128,124,000	127,967,004	156,996	
	県社協補助金収入	0	27,000	-27,000	
	県社協補助金収入	0	27,000	-27,000	
	共同募金配分金収入	4,853,000	5,130,980	-277,980	
	共同募金配分金収益	4,853,000	5,130,980	-277,980	
	受託金収入	22,447,000	22,447,117	-117	
	市区町村受託金収入	22,447,000	22,447,117	-117	
	市受託金収入	22,447,000	22,447,117	-117	
	事業収入	1,048,000	942,856	105,144	
	参加費収入	192,000	93,000	99,000	
	広告料収入	180,000	160,000	20,000	
	手数料収入	676,000	689,856	-13,856	
	受取利息配当金収入	209,000	242,034	-33,034	
	その他の収入	4,994,000	6,079,540	-1,085,540	
	雑収入	4,994,000	6,079,540	-1,085,540	
	雑収入	4,994,000	6,079,540	-1,085,540	
	事業活動収入計(1)	200,365,000	200,197,887	167,113	
事業活動による収支	人件費支出	165,587,000	161,353,996	4,233,004	
	役員報酬支出	4,854,000	4,673,200	180,800	
	職員給料支出	103,013,000	101,092,975	1,920,025	
	職員賞与支出	26,731,000	26,005,189	725,811	
	非常勤職員給与支出	6,805,000	6,793,002	11,998	
	派遣職員費支出	338,000	337,632	368	
	法定福利費支出	23,846,000	22,451,998	1,394,002	
	事業費支出	22,272,000	20,462,210	1,809,790	
	諸謝金支出	431,000	377,734	53,266	
	教養娯楽費支出	81,000	58,090	22,910	
	水道光熱費支出	2,326,000	2,117,534	208,466	
	燃料費支出	1,258,000	1,257,408	592	
	消耗器具備品費支出	2,260,000	1,722,297	537,703	
	印刷製本費支出	6,172,000	5,462,897	709,103	
	保険料支出	16,000	8,680	7,320	
	賃借料支出	260,000	258,573	1,427	
	旅費交通費支出	9,000	9,000	0	
	車輛費支出	1,912,000	1,785,682	126,318	
	修繕費支出	1,325,000	1,324,803	197	
	通信運搬費支出	756,000	614,103	141,897	
	業務委託費支出	5,466,000	5,465,409	591	
	事務費支出	18,726,000	17,382,949	1,343,051	
	福利厚生費支出	660,000	443,271	216,729	
	旅費交通費支出	1,618,000	1,565,670	52,330	
	研修研究費支出	664,000	192,898	471,102	
	事務消耗品費支出	612,000	600,278	11,722	
	印刷製本費支出	80,000	79,800	200	
	修繕費支出	80,000	66,000	14,000	
	通信運搬費支出	1,779,000	1,771,829	7,171	
	業務委託費支出	1,714,000	1,573,500	140,500	
	手数料支出	1,877,000	1,797,290	79,710	
	保険料支出	807,000	721,067	85,933	
	賃借料支出	1,526,000	1,348,320	177,680	
	租税公課支出	1,882,000	1,877,298	4,702	
	保守料支出	948,000	947,320	680	
	渉外費支出	30,000	25,000	5,000	
	諸会費支出	2,004,000	2,003,500	500	
	諸謝金支出	2,389,000	2,314,000	75,000	
	雑支出	56,000	55,908	92	
	事業活動支出計(2)	206,585,000	199,199,155	7,385,845	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,220,000	998,732	-7,218,732	

施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	143,000	143,000	0
		器具及び備品取得支出	143,000	143,000	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,691,000	2,690,160	840
		施設整備等支出計(5)	2,834,000	2,833,160	840
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,834,000	-2,833,160	-840
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	3,730,000	3,500,000	230,000
		拠点区分間繰入金収入	7,782,000	5,555,273	2,226,727
		その他の活動収入計(7)	11,512,000	9,055,273	2,456,727
	支出	積立資産支出	833,000	832,784	216
		災害支援積立資産支出	833,000	832,784	216
		拠点区分間繰入金支出	6,614,000	4,745,299	1,868,701
		その他の活動による支出	7,216,000	7,154,350	61,650
		退職手当積立基金預け金支出	7,216,000	7,154,350	61,650
		その他の活動支出計(8)	14,663,000	12,732,433	1,930,567
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,151,000	-3,677,160	526,160
		予備費支出(10)	3,000,000	—	3,000,000
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-15,205,000	-5,511,588	-9,693,412
		前期末支払資金残高(12)	67,514,000	67,512,747	1,253
		当期末支払資金残高(11)+(12)	52,309,000	62,001,159	-9,692,159

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	經常経費補助金収入	63,737,000	64,151,534	-414,534	
	県社協補助金収入	34,500,000	34,500,000	0	
	県社協補助金収入	34,500,000	34,500,000	0	
	共同募金配分金収入	29,237,000	29,651,534	-414,534	
	共同募金配分金収益	29,237,000	29,651,534	-414,534	
	受託金収入	13,281,000	13,032,932	248,068	
	市区町村受託金収入	10,849,000	10,600,932	248,068	
	市受託金収入	10,849,000	10,600,932	248,068	
	県社協受託金収入	2,432,000	2,432,000	0	
	県社協受託金収入	2,432,000	2,432,000	0	
	事業収入	10,000	0	10,000	
	参加費収入	10,000	0	10,000	
	事業活動収入計(1)	77,028,000	77,184,466	-156,466	
	支出				
	人件費支出	36,058,000	36,050,437	7,563	
	職員給料支出	16,867,000	16,864,925	2,075	
	職員賞与支出	4,994,000	4,992,768	1,232	
	非常勤職員給与支出	8,423,000	8,421,301	1,699	
	派遣職員費支出	984,000	983,869	131	
	法定福利費支出	4,790,000	4,787,574	2,426	
	事業費支出	8,411,000	7,998,999	412,001	
	食料費支出	9,000	8,270	730	
	諸謝金支出	1,802,000	1,765,756	36,244	
	消耗器具備品費支出	1,695,000	1,582,223	112,777	
	印刷製本費支出	199,000	151,730	47,270	
	保険料支出	273,000	248,240	24,760	
	賃借料支出	124,000	122,320	1,680	
	旅費交通費支出	653,000	579,756	73,244	
	車輛費支出	141,000	139,736	1,264	
	通信運搬費支出	1,031,000	971,526	59,474	
	業務委託費支出	2,484,000	2,429,442	54,558	
	事務費支出	2,880,000	2,690,891	189,109	
	福利厚生費支出	46,000	44,210	1,790	
	研修研究費支出	447,000	446,024	976	
	通信運搬費支出	2,000	1,774	226	
	手数料支出	974,000	943,317	30,683	
	賃借料支出	499,000	459,496	39,504	
	租税公課支出	912,000	796,070	115,930	
	助成金支出	33,786,000	32,720,858	1,065,142	
	助成金支出	33,786,000	32,720,858	1,065,142	
	助成金支出	33,786,000	32,720,858	1,065,142	
	事業活動支出計(2)	81,135,000	79,461,185	1,673,815	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,107,000	-2,276,719	-1,830,281	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	140,000	140,000	0	
	器具及び備品取得支出	140,000	140,000	0	
	施設整備等支出計(5)	140,000	140,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-140,000	-140,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	5,838,000	3,992,299	1,845,701	
	その他の活動収入計(7)	5,838,000	3,992,299	1,845,701	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	975,000	960,580	14,420	
	その他の活動による支出	616,000	615,000	1,000	
	退職手当積立基金預け金支出	616,000	615,000	1,000	
	その他の活動支出計(8)	1,591,000	1,575,580	15,420	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,247,000	2,416,719	1,830,281	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		1,316,000	1,315,152	848	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,316,000	1,315,152	848	

在宅福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	60,000	41,500	18,500	
	たすけあい事業会費収入	60,000	41,500	18,500	
	経常経費補助金収入	15,330,000	14,578,618	751,382	
	市区町村補助金収入	655,000	655,000	0	
	市補助金収入	655,000	655,000	0	
	共同募金配分金収入	14,675,000	13,923,618	751,382	
	共同募金配分金収益	14,675,000	13,923,618	751,382	
	受託金収入	108,355,000	107,920,897	434,103	
	市区町村受託金収入	100,641,000	100,207,697	433,303	
	市受託金収入	100,641,000	100,207,697	433,303	
	県社協受託金収入	7,714,000	7,713,200	800	
	県社協受託金収入	7,714,000	7,713,200	800	
	事業収入	8,618,000	7,893,100	724,900	
	利用料収入	5,188,000	5,684,100	-496,100	
	手数料収入	3,430,000	2,209,000	1,221,000	
	負担金収入	164,000	193,260	-29,260	
	負担金収入	164,000	193,260	-29,260	
	負担金収入	164,000	193,260	-29,260	
	その他の収入	2,065,000	2,107,800	-42,800	
	雑収入	2,065,000	2,107,800	-42,800	
	雑収入	2,065,000	2,107,800	-42,800	
	事業活動収入計(1)	134,592,000	132,735,175	1,856,825	
	支出				
	人件費支出	91,618,000	88,830,615	2,787,385	
	職員給料支出	48,430,000	48,256,274	173,726	
	職員賞与支出	14,929,000	14,927,592	1,408	
	非常勤職員給与支出	16,343,000	14,075,322	2,267,678	
	法定福利費支出	11,916,000	11,571,427	344,573	
	事業費支出	23,622,000	21,596,988	2,025,012	
	給付金支出	12,227,000	11,583,000	644,000	
	食料費支出	20,000	15,480	4,520	
	諸謝金支出	2,030,000	2,005,132	24,868	
	消耗器具備品費支出	2,022,000	1,671,317	350,683	
	印刷製本費支出	354,000	79,200	274,800	
	保険料支出	927,000	912,501	14,499	
	賃借料支出	212,000	194,180	17,820	
	旅費交通費支出	542,000	374,690	167,310	
	車輛費支出	360,000	314,689	45,311	
	修繕費支出	508,000	234,840	273,160	
	通信運搬費支出	1,174,000	990,024	183,976	
	業務委託費支出	3,246,000	3,221,935	24,065	
	事務費支出	7,129,000	6,293,126	835,874	
	福利厚生費支出	258,000	202,018	55,982	
	広報費支出	200,000	0	200,000	
	手数料支出	439,000	432,808	6,192	
	賃借料支出	138,000	100,500	37,500	
	租税公課支出	6,094,000	5,557,800	536,200	
	助成金支出	1,680,000	1,650,000	30,000	
	助成金支出	1,680,000	1,650,000	30,000	
	助成金支出	1,680,000	1,650,000	30,000	
	事業活動支出計(2)	124,049,000	118,370,729	5,678,271	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,543,000	14,364,446	-3,821,446	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	419,000	418,600	400	
	器具及び備品取得支出	419,000	418,600	400	
	施設整備等支出計(5)	419,000	418,600	400	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-419,000	-418,600	-400	

その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	776,000	753,000	23,000
		その他の活動収入計(7)	776,000	753,000	23,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	6,807,000	4,594,693	2,212,307
		その他の活動による支出	4,093,000	4,091,920	1,080
		退職手当積立基金預け金支出	4,093,000	4,091,920	1,080
		その他の活動支出計(8)	10,900,000	8,686,613	2,213,387
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-10,124,000	-7,933,613	-2,190,387
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	6,012,233	-6,012,233
前期末支払資金残高(12)			49,654,000	49,649,789	4,211
当期末支払資金残高(11)+(12)			49,654,000	55,662,022	-6,008,022

ボランティア事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	3,792,000	2,797,193	994,807	
	市区町村補助金収入	1,737,000	1,377,487	359,513	
	市補助金収入	1,737,000	1,377,487	359,513	
	共同募金配分金収入	2,055,000	1,419,706	635,294	
	共同募金配分金収益	2,055,000	1,419,706	635,294	
	受託金収入	8,259,000	8,336,748	-77,748	
	市区町村受託金収入	8,259,000	8,336,748	-77,748	
	市受託金収入	8,259,000	8,336,748	-77,748	
	事業収入	363,000	328,250	34,750	
	参加費収入	363,000	328,250	34,750	
	その他の収入	203,000	294,390	-91,390	
	雑収入	203,000	294,390	-91,390	
	雑収入	203,000	294,390	-91,390	
	事業活動収入計(1)	12,617,000	11,756,581	860,419	
	支出				
	人件費支出	4,762,000	4,760,748	1,252	
	職員給料支出	2,369,000	2,368,784	216	
	非常勤職員給与支出	2,044,000	2,043,650	350	
	法定福利費支出	349,000	348,314	686	
	事業費支出	6,051,000	5,346,415	704,585	
	食料費支出	12,000	0	12,000	
	諸謝金支出	1,429,000	1,403,090	25,910	
	消耗器具備品費支出	1,197,000	1,028,076	168,924	
	印刷製本費支出	522,000	514,470	7,530	
	保険料支出	16,000	8,400	7,600	
	旅費交通費支出	851,000	602,298	248,702	
	車輛費支出	105,000	104,236	764	
	修繕費支出	25,000	20,240	4,760	
	通信運搬費支出	622,000	417,605	204,395	
	業務委託費支出	1,267,000	1,248,000	19,000	
	雑支出	5,000	0	5,000	
	事務費支出	41,000	37,931	3,069	
	福利厚生費支出	3,000	2,673	327	
	手数料支出	18,000	17,590	410	
	賃借料支出	19,000	17,468	1,532	
	租税公課支出	1,000	200	800	
	助成金支出	1,763,000	1,611,487	151,513	
	助成金支出	1,763,000	1,611,487	151,513	
	助成金支出	1,763,000	1,611,487	151,513	
	事業活動支出計(2)	12,617,000	11,756,581	860,419	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		130,000	129,332	668	
当期末支払資金残高(11)+(12)		130,000	129,332	668	

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	35,000	30,000	5,000	
	市区町村補助金収入	35,000	30,000	5,000	
	市補助金収入	35,000	30,000	5,000	
	受託金収入	16,106,000	16,858,220	-752,220	
	市区町村受託金収入	16,106,000	16,858,220	-752,220	
	市受託金収入	16,106,000	16,858,220	-752,220	
	事業収入	19,000	19,600	-600	
	参加費収入	19,000	19,600	-600	
	介護保険事業収入	98,978,000	92,848,422	6,129,578	
	居宅介護料収入	63,443,000	58,037,609	5,405,391	
	(介護報酬収入)	56,981,000	51,815,174	5,165,826	
	介護報酬収入	50,744,000	46,040,633	4,703,367	
	介護予防報酬収入	6,237,000	5,774,541	462,459	
	(利用者負担金収入)	6,462,000	6,222,435	239,565	
	介護負担金収入(一般)	5,771,000	5,280,210	490,790	
	介護予防負担金収入(一般)	691,000	942,225	-251,225	
	居宅介護支援介護料収入	31,930,000	30,718,900	1,211,100	
	居宅介護支援介護料収入	22,654,000	23,176,160	-522,160	
	介護予防支援介護料収入	9,276,000	7,542,740	1,733,260	
	利用者等利用料収入	3,605,000	3,851,913	-246,913	
	食費収入(一般)	3,605,000	3,851,913	-246,913	
	その他の事業収入	0	240,000	-240,000	
	補助金事業収入(公費)	0	240,000	-240,000	
	障害福祉サービス等事業収入	926,000	1,077,800	-151,800	
	自立支援給付費収入	926,000	1,077,800	-151,800	
	介護給付費収入	926,000	1,077,800	-151,800	
	受取利息配当金収入	104,000	7,037	96,963	
	その他の収入	1,183,000	1,177,520	5,480	
	雑収入	1,183,000	1,177,520	5,480	
	雑収入	1,183,000	1,177,520	5,480	
	事業活動収入計(1)	117,351,000	112,018,599	5,332,401	
	支出				
	人件費支出	98,810,000	97,488,119	1,321,881	
	職員給料支出	48,493,000	48,442,206	50,794	
	職員賞与支出	16,363,000	16,361,231	1,769	
	非常勤職員給与支出	20,517,000	19,710,204	806,796	
	派遣職員費支出	1,172,000	995,832	176,168	
	法定福利費支出	12,265,000	11,978,646	286,354	
	事業費支出	12,811,000	11,881,050	929,950	
	食料費支出	2,584,000	2,509,571	74,429	
	諸謝金支出	12,000	0	12,000	
	保健衛生費支出	139,000	138,215	785	
	水道光熱費支出	1,996,000	1,633,272	362,728	
	燃料費支出	867,000	838,272	28,728	
	消耗器具備品費支出	1,512,000	1,404,693	107,307	
	保険料支出	317,000	312,830	4,170	
	賃借料支出	114,000	113,806	194	
	車輛費支出	1,215,000	1,102,185	112,815	
	修繕費支出	399,000	372,009	26,991	
	通信運搬費支出	526,000	508,645	17,355	
	業務委託費支出	3,120,000	2,947,552	172,448	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	事務費支出	4,671,000	4,047,731	623,269	
	福利厚生費支出	471,000	269,942	201,058	
	職員被服費支出	16,000	15,500	500	
	旅費交通費支出	23,000	0	23,000	
	研修研究費支出	45,000	0	45,000	
	会議費支出	10,000	0	10,000	
	広報費支出	49,000	48,950	50	
	手数料支出	238,000	229,085	8,915	
	保険料支出	292,000	289,822	2,178	
	賃借料支出	2,301,000	2,071,000	230,000	
	租税公課支出	1,025,000	973,932	51,068	
	保守料支出	110,000	66,000	44,000	
	諸会費支出	91,000	83,500	7,500	
	事業活動支出計(2)	116,292,000	113,416,900	2,875,100	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,059,000	-1,398,301	2,457,301	

施設整備等による収支 その他の活動による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	3,957,000	3,951,960	5,040
		退職手当積立基金預け金支出	3,957,000	3,951,960	5,040
		その他の活動支出計(8)	3,957,000	3,951,960	5,040
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,957,000	-3,951,960	-5,040
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,898,000	-5,350,261	2,452,261
		前期末支払資金残高(12)	130,571,000	130,570,556	444
		当期末支払資金残高(11)+(12)	127,673,000	125,220,295	2,452,705

競艇場売店事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	児島競艇場売店事業収入	15,763,000	15,544,055	218,945		
		売店事業収入	8,637,000	8,430,100	206,900		
		その他の事業収入	7,126,000	7,113,955	12,045		
		受託事業収入(公費)	7,126,000	7,113,955	12,045		
		その他の収入	0	952	-952		
		雑収入	0	952	-952		
		雑収入	0	952	-952		
		事業活動収入計(1)	15,763,000	15,545,007	217,993		
	支出	人件費支出	3,937,000	3,928,911	8,089		
		非常勤職員給与支出	3,823,000	3,818,980	4,020		
		法定福利費支出	114,000	109,931	4,069		
		事業費支出	1,066,000	995,789	70,211		
		水道光熱費支出	934,000	882,965	51,035		
		消耗器具備品費支出	81,000	73,583	7,417		
		保険料支出	4,000	3,500	500		
		通信運搬費支出	47,000	35,741	11,259		
		事務費支出	1,272,000	1,157,640	114,360		
		福利厚生費支出	22,000	0	22,000		
		手数料支出	63,000	32,340	30,660		
		賃借料支出	330,000	330,000	0		
		土地・建物賃借料支出	66,000	66,000	0		
		租税公課支出	776,000	716,100	59,900		
		諸会費支出	15,000	13,200	1,800		
		児島競艇場売店事業費支出	5,758,000	5,757,764	236		
			事業活動支出計(2)	12,033,000	11,840,104	192,896	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,730,000	3,704,903	25,097	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	事業区分間繰入金支出	3,730,000	3,500,000	230,000		
		その他の活動支出計(8)	3,730,000	3,500,000	230,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,730,000	-3,500,000	-230,000			
	予備費支出(10)	0	—	0			
		0					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	204,903	-204,903			
前期末支払資金残高(12)			27,060,000	27,059,245	755		
当期末支払資金残高(11)+(12)			27,060,000	27,264,148	-204,148		

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	33,118,050	33,763,500	-645,450
	社協会費収益	33,118,050	33,763,500	-645,450
	寄附金収益	4,243,306	2,662,992	1,580,314
	経常経費寄附金収益	4,243,306	2,662,992	1,580,314
	経常経費補助金収益	133,124,984	124,302,403	8,822,581
	市補助金収益	127,967,004	119,853,403	8,113,601
	市補助金収益	127,967,004	119,853,403	8,113,601
	県社協補助金収益	27,000	26,000	1,000
	県社協補助金収益	27,000	26,000	1,000
	共同募金配分金収益	5,130,980	4,423,000	707,980
	共同募金配分金収益	5,130,980	4,423,000	707,980
	受託金収益	22,447,117	20,141,697	2,305,420
	市受託金収益	22,447,117	20,141,697	2,305,420
	市受託金収益	22,447,117	20,141,697	2,305,420
	事業収益	942,856	1,001,525	-58,669
	参加費収益	93,000	93,000	0
	広告料収益	160,000	240,000	-80,000
	手数料収益	689,856	668,525	21,331
	サービス活動収益計(1)	193,876,313	181,872,117	12,004,196
サービス活動増減の部	人件費	168,556,168	161,209,789	7,346,379
	役員報酬	4,673,200	4,010,800	662,400
	職員給料	101,092,975	97,042,451	4,050,524
	職員賞与	17,022,880	15,587,026	1,435,854
	賞与引当金繰入	9,217,451	9,169,629	47,822
	非常勤職員給与	6,605,682	6,579,642	26,040
	派遣職員費	337,632	0	337,632
	退職給付費用	7,154,350	7,106,160	48,190
	法定福利費	22,451,998	21,714,081	737,917
	事業費	20,462,210	19,885,158	577,052
	諸謝金	377,734	233,964	143,770
	教養娯楽費	58,090	90,800	-32,710
	水道光熱費	2,117,534	2,311,296	-193,762
	燃料費	1,257,408	1,627,338	-369,930
	消耗器具備品費	1,722,297	1,281,343	440,954
	印刷製本費	5,462,897	4,712,070	750,827
	保険料	8,680	0	8,680
	賃借料	258,573	587,664	-329,091
	旅費交通費	9,000	9,000	0
	車輛費	1,785,682	1,265,093	520,589
	修繕費	1,324,803	2,014,006	-689,203
	通信運搬費	614,103	586,668	27,435
	業務委託費	5,465,409	5,165,916	299,493
	事務費	17,382,949	16,708,089	674,860
	福利厚生費	443,271	444,368	-1,097
	職員被服費	0	17,590	-17,590
	旅費交通費	1,565,670	894,110	671,560
	研修研究費	192,898	279,580	-86,682
	事務消耗品費	600,278	3,139,632	-2,539,354
	印刷製本費	79,800	79,000	800
	修繕費	66,000	63,974	2,026
	通信運搬費	1,771,829	997,449	774,380
	業務委託費	1,573,500	1,795,250	-221,750
	手数料	1,797,290	611,238	1,186,052
	保険料	721,067	724,511	-3,444
	賃借料	1,348,320	2,100,932	-752,612
	租税公課	1,877,298	262,900	1,614,398
	保守料	947,320	581,680	365,640
	渉外費	25,000	18,500	6,500
	諸会費	2,003,500	1,983,375	20,125
	諸謝金	2,314,000	2,714,000	-400,000
	雑費	55,908	0	55,908
	減価償却費	3,487,815	3,344,102	143,713
	サービス活動費用計(2)	209,889,142	201,147,138	8,742,004
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-16,012,829	-19,275,021	3,262,192

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	242,034	204,934	37,100	
		その他のサービス活動外収益	6,079,540	4,373,733	1,705,807	
		雑収益	6,079,540	4,373,733	1,705,807	
		サービス活動外収益計(4)	6,321,574	4,578,667	1,742,907	
	費用					
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			6,321,574	4,578,667	1,742,907	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-9,691,255	-14,696,354	5,005,099	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	3,500,000	500,000	3,000,000	
		拠点区分間繰入金収益	5,555,273	7,237,774	-1,682,501	
		拠点区分間固定資産移管収益	0	355,955	-355,955	
		特別収益計(8)	9,055,273	8,093,729	961,544	
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0	
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	-1	
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1	
		拠点区分間繰入金費用	4,745,299	4,911,571	-166,272	
		特別費用計(9)	4,745,300	4,911,572	-166,272	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,309,973	3,182,157	1,127,816	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-5,381,282	-11,514,197	6,132,915	
法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0	
法人税等調整額(13)			0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			-5,381,282	-11,514,197	6,132,915	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		62,075,170	72,894,354	-10,819,184	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		56,693,888	61,380,157	-4,686,269	
	基本金取崩額(17)		0	0	0	
	基金取崩額(18)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)		0	795,013	-795,013	
	災害支援積立預金取崩額		0	795,013	-795,013	
	その他の積立金積立額(20)		832,784	100,000	732,784	
	災害支援積立預金積立額		832,784	100,000	732,784	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			55,861,104	62,075,170	-6,214,066

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	64,151,534	64,584,731	-433,197
	県社協補助金収益	34,500,000	34,500,000	0
	県社協補助金収益	34,500,000	34,500,000	0
	共同募金配分金収益	29,651,534	30,084,731	-433,197
	共同募金配分金収益	29,651,534	30,084,731	-433,197
	受託金収益	13,032,932	3,483,000	9,549,932
	市受託金収益	10,600,932	1,062,000	9,538,932
	市受託金収益	10,600,932	1,062,000	9,538,932
	県社協受託金収益	2,432,000	2,421,000	11,000
	県社協受託金収益	2,432,000	2,421,000	11,000
	事業収益	0	3,500	-3,500
	参加費収益	0	3,500	-3,500
	サービス活動収益計(1)	77,184,466	68,071,231	9,113,235
	費用			
	人件費	37,772,712	29,224,976	8,547,736
	職員給料	16,864,925	7,150,869	9,714,056
	職員賞与	4,509,231	2,266,529	2,242,702
	賞与引当金繰入	1,681,612	574,337	1,107,275
	非常勤職員給与	8,330,501	14,989,537	-6,659,036
	派遣職員費	983,869	0	983,869
	退職給付費用	615,000	0	615,000
	法定福利費	4,787,574	4,243,704	543,870
	事業費	7,998,999	8,384,456	-385,457
	食料費	8,270	0	8,270
	諸謝金	1,765,756	510,924	1,254,832
	消耗器具備品費	1,582,223	2,567,880	-985,657
	印刷製本費	151,730	35,147	116,583
	保険料	248,240	209,550	38,690
	賃借料	122,320	0	122,320
	旅費交通費	579,756	97,520	482,236
	車両費	139,736	233,684	-93,948
	通信運搬費	971,526	2,413,457	-1,441,931
	業務委託費	2,429,442	2,316,294	113,148
	事務費	2,690,891	1,419,176	1,271,715
	福利厚生費	44,210	54,513	-10,303
	旅費交通費	0	248,800	-248,800
	研修研究費	446,024	36,000	410,024
	通信運搬費	1,774	2,762	-988
	手数料	943,317	86,582	856,735
	賃借料	459,496	920,819	-461,323
	租税公課	796,070	69,700	726,370
	助成金費用	32,720,858	33,221,323	-500,465
	助成金費用	32,720,858	33,221,323	-500,465
	助成金費用	32,720,858	33,221,323	-500,465
	減価償却費	194,493	171,160	23,333
	サービス活動費用計(2)	81,377,953	72,421,091	8,956,862
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,193,487	-4,349,860	156,373
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,193,487	-4,349,860	156,373
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	3,992,299	3,988,683	3,616
	特別収益計(8)	3,992,299	3,988,683	3,616
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	960,580	106,200	854,380
特別増減の部	特別費用計(9)	960,580	106,200	854,380
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,031,719	3,882,483	-850,764

	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,161,768	-467,377	-694,391
	法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-1,161,768	-467,377	-694,391
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	1,137,348	1,604,725	-467,377
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	-24,420	1,137,348	-1,161,768
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	-24,420	1,137,348	-1,161,768

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収 益	会費収益	41,500	42,000	-500		
	たすけあい事業会費収益	41,500	42,000	-500		
	経常経費補助金収益	14,578,618	14,441,137	137,481		
	市補助金収益	655,000	660,000	-5,000		
	市補助金収益	655,000	660,000	-5,000		
	共同募金配分金収益	13,923,618	13,781,137	142,481		
	共同募金配分金収益	13,923,618	13,781,137	142,481		
	受託金収益	107,920,897	265,740,085	-157,819,188		
	市受託金収益	100,207,697	258,536,885	-158,329,188		
	市受託金収益	100,207,697	258,536,885	-158,329,188		
	県社協受託金収益	7,713,200	7,203,200	510,000		
	県社協受託金収益	7,713,200	7,203,200	510,000		
	事業収益	7,893,100	8,169,500	-276,400		
	参加費収益	0	14,500	-14,500		
	利用料収益	5,684,100	6,918,000	-1,233,900		
	手数料収益	2,209,000	1,237,000	972,000		
	負担金収益	193,260	190,640	2,620		
	負担金収益	193,260	190,640	2,620		
	負担金収益	193,260	190,640	2,620		
	サービス活動収益計(1)	130,627,375	288,583,362	-157,955,987		
サービス活動増減の部	費用	人件費	94,183,380	98,901,041	-4,717,661	
		職員給料	48,256,274	48,814,938	-558,664	
		職員賞与	10,503,416	10,562,272	-58,856	
		賞与引当金繰入	6,065,381	4,804,536	1,260,845	
		非常勤職員給与	13,694,962	18,080,816	-4,385,854	
		退職給付費用	4,091,920	3,978,600	113,320	
		法定福利費	11,571,427	12,659,879	-1,088,452	
		事業費	21,596,988	175,019,389	-153,422,401	
		給付金	11,583,000	11,431,000	152,000	
		食料費	15,480	3,000	12,480	
		諸謝金	2,005,132	1,119,896	885,236	
		消耗器具備品費	1,671,317	1,193,993	477,324	
		印刷製本費	79,200	912,354	-833,154	
		保険料	912,501	530,274	382,227	
		賃借料	194,180	1,664,862	-1,470,682	
		旅費交通費	374,690	53,850	320,840	
		車輛費	314,689	1,191,070	-876,381	
		修繕費	234,840	231,396	3,444	
		通信運搬費	990,024	3,024,830	-2,034,806	
		業務委託費	3,221,935	153,662,864	-150,440,929	
	事務費	6,293,126	4,695,499	1,597,627		
	福利厚生費	202,018	189,529	12,489		
	旅費交通費	0	120,344	-120,344		
	研修研究費	0	1,000	-1,000		
	通信運搬費	0	128,757	-128,757		
	広報費	0	122,980	-122,980		
	業務委託費	0	40,549	-40,549		
	手数料	432,808	304,297	128,511		
	保険料	0	32,430	-32,430		
	賃借料	100,500	344,613	-244,113		
	租税公課	5,557,800	3,242,500	2,315,300		
	諸謝金	0	168,500	-168,500		
	助成金費用	1,650,000	1,650,000	0		
	助成金費用	1,650,000	1,650,000	0		
	助成金費用	1,650,000	1,650,000	0		
	減価償却費	8,143	344,558	-336,415		
	サービス活動費用計(2)	123,731,637	280,610,487	-156,878,850		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,895,738	7,972,875	-1,077,137		
	サ ー ビ ス	収 益	その他のサービス活動外収益	2,107,800	0	2,107,800
			雑収益	2,107,800	0	2,107,800
サービス活動外収益計(4)			2,107,800	0	2,107,800	

ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,107,800	0	2,107,800
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,003,538	7,972,875	1,030,663
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	753,000	922,888	-169,888
		特別収益計(8)	753,000	922,888	-169,888
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
		器具及び備品売却損・処分損	0	2	-2
		拠点区分間繰入金費用	4,594,693	5,704,383	-1,109,690
		拠点区分間固定資産移管費用	0	355,955	-355,955
		特別費用計(9)	4,594,693	6,060,340	-1,465,647
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,841,693	-5,137,452	1,295,759
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,161,845	2,835,423	2,326,422
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	5,161,845	2,835,423	2,326,422
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(15)	44,845,255	42,009,832	2,835,423
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	50,007,100	44,845,255	5,161,845
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	50,007,100	44,845,255	5,161,845

ボランティア事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益 市補助金収益 市補助金収益 共同募金配分金収益 共同募金配分金収益 受託金収益 市受託金収益 市受託金収益 事業収益 参加費収益 サービス活動収益計(1)	2,797,193 1,377,487 1,377,487 1,419,706 1,419,706 8,336,748 8,336,748 8,336,748 328,250 328,250 11,462,191	2,531,947 1,288,200 1,288,200 1,243,747 1,243,747 7,684,536 7,684,536 7,684,536 357,800 357,800 10,574,283	265,246 89,287 89,287 175,959 175,959 652,212 652,212 652,212 -29,550 -29,550 887,908
サービス活動増減の部	費用			
	人件費 職員給料 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 法定福利費 事業費 食料費 諸謝金 消耗器具備品費 印刷製本費 保険料 旅費交通費 車輛費 修繕費 通信運搬費 業務委託費 事務費 福利厚生費 手数料 賃借料 租税公課 助成金費用 助成金費用 助成金費用 減価償却費 サービス活動費用計(2)	4,767,108 2,368,784 97,160 1,952,850 348,314 5,346,415 0 1,403,090 1,028,076 514,470 8,400 602,298 104,236 20,240 20,240 417,605 1,248,000 37,931 2,673 17,590 17,468 200 1,611,487 1,611,487 1,611,487 209,867 11,972,808	4,774,104 2,371,609 90,800 1,966,850 344,845 4,530,657 600 1,399,664 845,545 332,970 8,400 554,111 0 0 343,267 1,046,100 23,423 2,673 330 20,220 200 1,499,200 1,499,200 1,499,200 264,912 11,092,296	-6,996 -2,825 6,360 -14,000 3,469 815,758 -600 3,426 182,531 181,500 0 48,187 104,236 20,240 74,338 201,900 14,508 0 17,260 -2,752 0 112,287 112,287 112,287 -55,045 880,512
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-510,617	-518,013	7,396
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益 雑収益 サービス活動外収益計(4)	294,390 294,390 294,390	253,101 253,101 253,101	41,289 41,289 41,289
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		294,390	253,101	41,289
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-216,227	-264,912	48,685
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
特別増減の部	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-216,227	-264,912	48,685
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		-216,227	-264,912	48,685

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	845,922	1,110,834	-264,912
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	629,695	845,922	-216,227
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	629,695	845,922	-216,227

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	30,000	0	30,000
	市補助金収益	30,000	0	30,000
	市補助金収益	30,000	0	30,000
	受託金収益	16,858,220	13,130,756	3,727,464
	市受託金収益	16,858,220	13,130,756	3,727,464
	市受託金収益	16,858,220	13,130,756	3,727,464
	事業収益	19,600	16,900	2,700
	参加費収益	19,600	16,900	2,700
	介護保険事業収益	92,848,422	91,224,719	1,623,703
	居宅介護料収益	58,037,609	56,206,329	1,831,280
	(介護報酬収益)	51,815,174	50,223,661	1,591,513
	介護報酬収益	46,040,633	44,544,605	1,496,028
	介護予防報酬収益	5,774,541	5,679,056	95,485
	(利用者負担金収益)	6,222,435	5,982,668	239,767
	介護負担金収益(一般)	5,280,210	5,375,612	-95,402
	介護予防負担金収益(一般)	942,225	607,056	335,169
	居宅介護支援介護料収益	30,718,900	30,229,540	489,360
	居宅介護支援介護料収益	23,176,160	22,445,620	730,540
	介護予防支援介護料収益	7,542,740	7,783,920	-241,180
	利用者等利用料収益	3,851,913	3,788,850	63,063
	食費収益(一般)	3,851,913	3,788,850	63,063
	その他の事業収益	240,000	1,000,000	-760,000
	補助金事業収益(公費)	240,000	1,000,000	-760,000
	障害福祉サービス等事業収益	1,077,800	1,390,560	-312,760
	自立支援給付費収益	1,077,800	1,390,560	-312,760
	介護給付費収益	1,077,800	1,390,560	-312,760
	サービス活動収益計(1)	110,834,042	105,762,935	5,071,107
	費用			
	人件費	101,926,888	89,482,651	12,444,237
	職員給料	48,442,206	39,837,453	8,604,753
	職員賞与	11,678,940	7,193,394	4,485,546
	賞与引当金繰入	5,852,565	5,365,756	486,809
	非常勤職員給与	19,026,739	21,938,180	-2,911,441
	派遣職員費	995,832	1,888,055	-892,223
	退職給付費用	3,951,960	3,210,250	741,710
	法定福利費	11,978,646	10,049,563	1,929,083
	事業費	11,881,050	13,905,948	-2,024,898
	食料費	2,509,571	2,725,534	-215,963
	保健衛生費	138,215	135,190	3,025
	水道光熱費	1,633,272	1,771,235	-137,963
	燃料費	838,272	1,084,892	-246,620
	消耗器具備品費	1,404,693	2,681,268	-1,276,575
	保険料	312,830	314,520	-1,690
	賃借料	113,806	126,522	-12,716
	車輛費	1,102,185	820,555	281,630
	修繕費	372,009	241,835	130,174
	通信運搬費	508,645	584,269	-75,624
	業務委託費	2,947,552	3,420,128	-472,576
	事務費	4,047,731	3,435,576	612,155
	福利厚生費	269,942	294,303	-24,361
	職員被服費	15,500	383,336	-367,836
	研修研究費	0	3,150	-3,150
	広報費	48,950	0	48,950
	手数料	229,085	141,173	87,912
	保険料	289,822	294,016	-4,194
	賃借料	2,071,000	2,121,398	-50,398
	租税公課	973,932	4,900	969,032
	保守料	66,000	110,000	-44,000
	諸会費	83,500	83,300	200
	減価償却費	131,160	227,410	-96,250
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-131,160	-131,160	0
	その他の費用	0	65,330	-65,330
	その他の費用	0	65,330	-65,330
	退職手当積立基金預け金差損	0	65,330	-65,330
	サービス活動費用計(2)	117,855,669	106,985,755	10,869,914
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-7,021,627	-1,222,820	-5,798,807

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	7,037	40,472	-33,435
		その他のサービス活動外収益	1,177,520	150,000	1,027,520
		雑収益	1,177,520	150,000	1,027,520
		サービス活動外収益計(4)	1,184,557	190,472	994,085
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,184,557	190,472	994,085
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-5,837,070	-1,032,348	-4,804,722
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	64,172	-64,172
		器具及び備品売却損・処分損	0	64,172	-64,172
		拠点区分間繰入金費用	0	1,427,191	-1,427,191
		特別費用計(9)	0	1,491,363	-1,491,363
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-1,491,363	1,491,363
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-5,837,070	-2,523,711	-3,313,359
		法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0
		法人税等調整額(13)	0	0	0
		当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	-5,837,070	-2,523,711	-3,313,359
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	125,204,830	127,728,541	-2,523,711
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	119,367,760	125,204,830	-5,837,070
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	119,367,760	125,204,830	-5,837,070

競艇場売店事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	15,544,055	19,363,962	-3,819,907
		売店事業収益	8,430,100	11,550,488	-3,120,388
		その他の事業収益	7,113,955	7,813,474	-699,519
		受託事業収益(公費)	7,113,955	7,813,474	-699,519
		サービス活動収益計(1)	15,544,055	19,363,962	-3,819,907
	費用	人件費	3,853,661	6,810,677	-2,957,016
		職員給料	0	1,095,000	-1,095,000
		賞与引当金繰入	242,554	317,804	-75,250
		非常勤職員給与	3,501,176	4,486,376	-985,200
		法定福利費	109,931	911,497	-801,566
		事業費	995,789	1,366,387	-370,598
		水道光熱費	882,965	1,226,814	-343,849
		消耗器具備品費	73,583	95,066	-21,483
		保険料	3,500	3,500	0
		通信運搬費	35,741	41,007	-5,266
		事務費	1,157,640	1,872,442	-714,802
		福利厚生費	0	12,752	-12,752
		手数料	32,340	259,790	-227,450
		賃借料	330,000	594,000	-264,000
		土地・建物賃借料	66,000	220,000	-154,000
		租税公課	716,100	771,400	-55,300
		諸会費	13,200	14,500	-1,300
		児島競艇場売店事業費用	5,857,712	8,525,963	-2,668,251
		減価償却費	43,740	43,740	0
		サービス活動費用計(2)	11,908,542	18,619,209	-6,710,667
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,635,513	744,753	2,890,760
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	952	0	952
		雑収益	952	0	952
		サービス活動外収益計(4)	952	0	952
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		952	0	952	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,636,465	744,753	2,891,712	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	3,500,000	500,000	3,000,000
		特別費用計(9)	3,500,000	500,000	3,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-3,500,000	-500,000	-3,000,000
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		136,465	244,753	-108,288	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		136,465	244,753	-108,288	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	27,423,447	27,178,694	244,753
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	27,559,912	27,423,447	136,465
		基本金取崩額(17)	0	0	0
		基金取崩額(18)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	27,559,912	27,423,447	136,465

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘定科目		運営管理(総務)	運営管理(地域)	運営管理(倉敷)	運営管理(水島)	運営管理(児島)	運営管理(玉島)	運営管理(真備)
サービス活動増減の部	収益	会費収益		14,642,850	5,634,400	4,805,900	5,941,200	2,093,700
		社協会費収益		14,642,850	5,634,400	4,805,900	5,941,200	2,093,700
		寄附金収益	454,088	243,200	2,407,428	107,942	114,598	693,464
		経常経費寄附金収益	454,088	243,200	2,407,428	107,942	114,598	693,464
		経常経費補助金収益	127,967,004				222,586	
		市補助金収益	127,967,004					
		市補助金収益	127,967,004					
		県社協補助金収益						
		県社協補助金収益						
		共同募金配分金収益						
		共同募金配分金収益						
		受託金収益						
		市受託金収益						
		市受託金収益						
		事業収益	849,856	93,000				
		参加費収益		93,000				
		広告料収益	160,000					
		手数料収益	689,856					
		サービス活動収益計(1)	129,270,948	336,200	17,050,278	5,742,342	4,920,498	2,787,164
	費用	人件費	158,106,488					
		役員報酬	4,619,200					
		職員給料	96,966,175					
		職員賞与	17,022,880					
		賞与引当金繰入	9,017,011					
		非常勤職員給与	1,943,000					
		派遣職員費	337,632					
		退職給付費用	7,154,350					
		法定福利費	21,046,240					
		事業費	2,281,075	303,272				
		諸謝金						
		教養娯楽費						
		水道光熱費						
		燃料費						
		消耗器具備品費	495,393	292,226				
		印刷製本費						
		保険料						
		賃借料						
		旅費交通費						
		車輛費	1,785,682					
		修繕費						
		通信運搬費		11,046				
		業務委託費						
		事務費	16,287,808	53,260				
		福利厚生費	393,811					
		旅費交通費	1,562,810	2,860				
		研修研究費						
		事務消耗品費	311,186					
		印刷製本費	79,800					
		修繕費	66,000					
		通信運搬費	1,519,957					
		業務委託費	1,523,500	50,000				
		手数料	1,732,433					
		保険料	591,165					
		賃借料	1,287,520					
		租税公課	1,873,898	400				
		保守料	947,320					
		渉外費	25,000					
		諸会費	2,003,500					
		諸謝金	2,314,000					
		雑費	55,908					
		減価償却費	3,486,326					
		サービス活動費用計(2)	180,161,697	356,532				
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-50,890,749	-20,332	17,050,278	5,742,342	4,920,498	2,787,164
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	241,952					82
		その他のサービス活動外収益	5,748,114	114,800		45,490	29,620	83,664
		雑収益	5,748,114	114,800		45,490	29,620	83,664
		サービス活動外収益計(4)	5,990,066	114,800		45,490	29,620	83,746
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,990,066	114,800		45,490	29,620	83,746
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-44,900,683	94,468	17,050,278	5,787,832	4,950,118	2,870,910

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘 定 科 目			部会活動	会員募集活動	寄附金募集活動	福祉計画策定	福祉情報活動	研修事業	広報活動事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益							
		社協会費収益							
		寄附金収益							
		経常経費寄附金収益							
		経常経費補助金収益						27,000	5,130,980
		市補助金収益							
		市補助金収益							
		県社協補助金収益						27,000	
		県社協補助金収益						27,000	
		共同募金配分金収益							5,130,980
		共同募金配分金収益							5,130,980
		受託金収益							
		市受託金収益							
		市受託金収益							
	費用	事業収益							
		参加費収益							
		広告料収益							
		手数料収益							
		サービス活動収益計(1)						27,000	5,130,980
		人件費	54,000						
		役員報酬	54,000						
		職員給料							
		職員賞与							
		賞与引当金繰入							
		非常勤職員給与							
		派遣職員費							
		退職給付費用							
		法定福利費							
		事業費	9,000	964,364	290	202,564		4,050	5,109,180
		諸謝金				143,770			
		教養娯楽費							
		水道光熱費							
		燃料費							
		消耗器具備品費		321,714		27,826		4,050	
		印刷製本費		353,897					5,109,000
		保険料				8,680			
		賃借料				3,120			
		旅費交通費	9,000						
		車輛費							
		修繕費							
		通信運搬費		288,753	290	19,168			180
		業務委託費							
		事務費	10,400	38,209			525,992	197,470	21,800
		福利厚生費							
		旅費交通費							
		研修研究費						192,898	
		事務消耗品費					284,520	4,572	
		印刷製本費							
		修繕費							
		通信運搬費	10,400				241,472		
		業務委託費							
		手数料		38,209					
		保険料							19,800
		賃借料							2,000
		租税公課							
		保守料							
		渉外費							
		諸会費							
		諸謝金							
		雑費							
		減価償却費							
		サービス活動費用計(2)	73,400	1,002,573	290	202,564	525,992	201,520	5,130,980
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-73,400	-1,002,573	-290	-202,564	-525,992	-174,520	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益							
		その他のサービス活動外収益							
		雑収益							
	費用	サービス活動外収益計(4)							
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-73,400	-1,002,573	-290	-202,564	-525,992	-174,520	

法人運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			調査事業	老人福祉センター事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益			33,118,050		33,118,050
		社協会費収益			33,118,050		33,118,050
		寄附金収益			4,243,306		4,243,306
		経常経費寄附金収益			4,243,306		4,243,306
		経常経費補助金収益			133,124,984		133,124,984
		市補助金収益			127,967,004		127,967,004
		市補助金収益			127,967,004		127,967,004
		県社協補助金収益			27,000		27,000
		県社協補助金収益			27,000		27,000
		共同募金配分金収益			5,130,980		5,130,980
		共同募金配分金収益			5,130,980		5,130,980
		受託金収益		22,447,117	22,447,117		22,447,117
		市受託金収益		22,447,117	22,447,117		22,447,117
		市受託金収益		22,447,117	22,447,117		22,447,117
		事業収益			942,856		942,856
		参加費収益			93,000		93,000
		広告料収益			160,000		160,000
		手数料収益			689,856		689,856
		サービス活動収益計(1)		22,447,117	193,876,313		193,876,313
	費用	人件費		10,395,680	168,556,168		168,556,168
		役員報酬			4,673,200		4,673,200
		職員給料		4,126,800	101,092,975		101,092,975
		職員賞与			17,022,880		17,022,880
		賞与引当金繰入		200,440	9,217,451		9,217,451
		非常勤職員給与		4,662,682	6,605,682		6,605,682
		派遣職員費			337,632		337,632
		退職給付費用			7,154,350		7,154,350
		法定福利費		1,405,758	22,451,998		22,451,998
		事業費	201,270	11,387,145	20,462,210		20,462,210
		諸謝金		233,964	377,734		377,734
		教養娯楽費		58,090	58,090		58,090
		水道光熱費		2,117,534	2,117,534		2,117,534
		燃料費		1,257,408	1,257,408		1,257,408
		消耗器具備品費	10,692	570,396	1,722,297		1,722,297
		印刷製本費			5,462,897		5,462,897
		保険料			8,680		8,680
		賃借料		255,453	258,573		258,573
		旅費交通費			9,000		9,000
		車輛費			1,785,682		1,785,682
		修繕費		1,324,803	1,324,803		1,324,803
		通信運搬費	190,578	104,088	614,103		614,103
		業務委託費		5,465,409	5,465,409		5,465,409
		事務費		248,010	17,382,949		17,382,949
		福利厚生費		49,460	443,271		443,271
		旅費交通費			1,565,670		1,565,670
		研修研究費			192,898		192,898
		事務消耗品費			600,278		600,278
		印刷製本費			79,800		79,800
		修繕費			66,000		66,000
		通信運搬費			1,771,829		1,771,829
		業務委託費			1,573,500		1,573,500
		手数料		26,648	1,797,290		1,797,290
		保険料		129,902	721,067		721,067
		賃借料		41,000	1,348,320		1,348,320
		租税公課		1,000	1,877,298		1,877,298
		保守料			947,320		947,320
		渉外費			25,000		25,000
		諸会費			2,003,500		2,003,500
		諸謝金			2,314,000		2,314,000
		雑費			55,908		55,908
		減価償却費		1,489	3,487,815		3,487,815
		サービス活動費用計(2)	201,270	22,032,324	209,889,142		209,889,142
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-201,270	414,793	-16,012,829		-16,012,829
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			242,034		242,034
		その他のサービス活動外収益		43,529	6,079,540		6,079,540
		雑収益		43,529	6,079,540		6,079,540
		サービス活動外収益計(4)		43,529	6,321,574		6,321,574
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		43,529	6,321,574		6,321,574
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-201,270	458,322	-9,691,255		-9,691,255

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘定科目		地区社協活動	地域福祉推進事業	福祉協力員事業	地域活動事業	団体活動助成事業	高齢福祉事業	福祉講座事業
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	1,260,603	14,689,067	284,335	5,621,124	7,289,774	189,794
		県社協補助金収益						
		県社協補助金収益						
		共同募金配分金収益	1,260,603	14,689,067	284,335	5,621,124	7,289,774	189,794
		共同募金配分金収益	1,260,603	14,689,067	284,335	5,621,124	7,289,774	189,794
		受託金収益						992,974
		市受託金収益						992,974
		市受託金収益						992,974
		県社協受託金収益						992,974
		県社協受託金収益						992,974
		サービス活動収益計(1)	1,260,603	14,689,067	284,335	5,621,124	7,289,774	1,182,768
	費用	人件費						269,445
		職員給料						269,445
		職員賞与						
		賞与引当金繰入						
		非常勤職員給与						
		派遣職員費						
		退職給付費用						
		法定福利費						
		事業費	21,556	19,367	284,335	43,606		734,703
		食料費						
		諸謝金						362,597
		消耗器具備品費	15,672	18,923	84,885			73,867
		印刷製本費						143,248
		保険料			199,450			13,440
		賃借料						
		旅費交通費						17,827
		車輦費						
		通信運搬費	5,884	444		43,606		3,724
		業務委託費						120,000
サービス活動外増減の部	収益	事務費		3,700		660	1,774	137,902
		福利厚生費						
		研修研究費						
		通信運搬費					1,774	
		手数料		3,700		660		
		賃借料						47,432
		租税公課						90,470
		助成金費用	5,190,000	14,666,000		5,576,858	7,288,000	
		助成金費用	5,190,000	14,666,000		5,576,858	7,288,000	
		助成金費用	5,190,000	14,666,000		5,576,858	7,288,000	
サービス活動外増減の部	費用	減価償却費						
		サービス活動費用計(2)	5,211,556	14,689,067	284,335	5,621,124	7,289,774	1,142,050
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-3,950,953					40,718
		サービス活動外収益計(4)						
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-3,950,953					40,718

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘定科目		団体育成事業	フェスティバル事業	こども若者支援事業	生活福祉資金貸付事業	相談支援体制強化推進事業	地域づくり事業	合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		316,837		34,500,000		64,151,534
		県社協補助金収益				34,500,000		34,500,000
		県社協補助金収益				34,500,000		34,500,000
		共同募金配分金収益		316,837				29,651,534
		共同募金配分金収益		316,837				29,651,534
		受託金収益						13,032,932
		市受託金収益		1,062,000	2,432,000		8,545,958	10,600,932
		市受託金収益		1,062,000			8,545,958	10,600,932
		市受託金収益		1,062,000			8,545,958	10,600,932
		県社協受託金収益			2,432,000			2,432,000
		県社協受託金収益			2,432,000			2,432,000
		サービス活動収益計(1)		316,837	2,432,000	34,500,000	8,545,958	77,184,466
	費用	人件費		514,495	-574,337	31,430,827	6,132,282	37,772,712
		職員給料		514,495		12,294,413	3,786,572	16,864,925
		職員賞与			-483,537	3,992,262	1,000,506	4,509,231
		賞与引当金繰入				1,316,118	365,494	1,681,612
		非常勤職員給与			-90,800	8,421,301		8,330,501
		派遣職員費				983,869		983,869
		退職給付費用				367,800	247,200	615,000
		法定福利費				4,055,064	732,510	4,787,574
		事業費	303,722	289,305	2,432,000	2,739,965	1,130,440	7,998,999
		食料費				8,270		8,270
		諸謝金		171,785		883,773	347,601	1,765,756
		消耗器具備品費	47,404		206,994	776,077	358,401	1,582,223
		印刷製本費	8,482					151,730
		保険料					35,350	248,240
		賃借料					122,320	122,320
		旅費交通費		117,520		263,850	180,559	579,756
		車両費				106,291	33,445	139,736
		通信運搬費	2,394		161,006	701,704	52,764	971,526
		業務委託費	245,442		2,064,000			2,429,442
		事務費	13,115	152,000		1,645,326	736,414	2,690,891
		福利厚生費				29,340	14,870	44,210
		研修研究費				446,024		446,024
		通信運搬費						1,774
		手数料	13,115	83,200		757,898	84,744	943,317
		賃借料				412,064		459,496
		租税公課		68,800			636,800	796,070
		助成金費用						32,720,858
		助成金費用						32,720,858
		助成金費用						32,720,858
		減価償却費			171,160		23,333	194,493
		サービス活動費用計(2)	316,837	955,800	2,028,823	35,816,118	8,022,469	81,377,953
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		106,200	403,177	-1,316,118	523,489	-4,193,487
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)						
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						
経常増減差額(7)=(3)+(6)				106,200	403,177	-1,316,118	523,489	-4,193,487

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	64,151,534
		県社協補助金収益	34,500,000
		県社協補助金収益	34,500,000
		共同募金配分金収益	29,651,534
		共同募金配分金収益	29,651,534
		受託金収益	13,032,932
		市受託金収益	10,600,932
		市受託金収益	10,600,932
		県社協受託金収益	2,432,000
		県社協受託金収益	2,432,000
		サービス活動収益計(1)	77,184,466
	費用	人件費	37,772,712
		職員給料	16,864,925
		職員賞与	4,509,231
		賞与引当金繰入	1,681,612
		非常勤職員給与	8,330,501
		派遣職員費	983,869
		退職給付費用	615,000
		法定福利費	4,787,574
		事業費	7,998,999
		食料費	8,270
		諸謝金	1,765,756
		消耗器具備品費	1,582,223
		印刷製本費	151,730
		保険料	248,240
		賃借料	122,320
		旅費交通費	579,756
		車両費	139,736
		通信運搬費	971,526
		業務委託費	2,429,442
		事務費	2,690,891
		福利厚生費	44,210
		研修研究費	446,024
		通信運搬費	1,774
		手数料	943,317
		賃借料	459,496
		租税公課	796,070
		助成金費用	32,720,858
		助成金費用	32,720,858
		助成金費用	32,720,858
		減価償却費	194,493
		サービス活動費用計(2)	81,377,953
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,193,487
サービス活動外増減の部	収益		
		サービス活動外収益計(4)	
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-4,193,487

勘 定 科 目		法人後見事業	福祉機器貸出事業	在宅支援サービス	福祉機器リサイクル事業	その他貸出事業	福祉の店	友愛訪問事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益		41,500					
		たすけあい事業会費収益		41,500					
		経常経費補助金収益	355,000			84,000		300,000	584,132
		市補助金収益	355,000					300,000	
		市補助金収益	355,000					300,000	
		共同募金配分金収益				84,000			584,132
		共同募金配分金収益				84,000			584,132
		受託金収益	3,360,500						805,200
		市受託金収益	3,360,500						805,200
		市受託金収益	3,360,500						805,200
		県社協受託金収益							
		県社協受託金収益							
		事業収益	6,372,000						
		利用料収益	4,163,000						
	手数料収益	2,209,000							
	負担金収益	193,260							
	負担金収益	193,260							
	負担金収益	193,260							
	サービス活動収益計(1)	10,280,760		41,500	84,000		300,000	1,389,332	
	費用	人件費	3,382,498						
		職員給料							
		職員賞与							
		賞与引当金繰入	103,280						
		非常勤職員給与	2,885,650						
		退職給付費用							
		法定福利費	393,568						
		事業費	1,589,496		28,907			1,053,000	1,315,582
		給付金							
		食料費	4,320						
諸謝金		593,294							
消耗器具備品費		201,664						6,972	
印刷製本費									
保険料		448,448		23,693					
賃借料									
旅費交通費		24,180							
車輛費		113,997							
修繕費									
通信運搬費		163,058		5,214				210	
業務委託費		40,535					1,053,000	1,308,400	
事務費		62,623			84,000			460,150	
福利厚生費		11,373							
手数料								550	
賃借料					84,000				
租税公課		51,250						459,600	
助成金費用									
助成金費用									
助成金費用									
減価償却費									
サービス活動費用計(2)	5,034,617		28,907	84,000		1,053,000	1,775,732		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,246,143		12,593			-753,000	-386,400		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益						386,400	
		雑収益						386,400	
		サービス活動外収益計(4)						386,400	
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)						386,400	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,246,143		12,593			-753,000			

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘 定 科 目		歳末たすけあい配分事業	結婚相談所	給食サービス事業	生活支援コーディネーター事業	介護支援サポーター養成事業	地域支え合い活動事業	地域の通いの場事業	
サービス活動増減の部	収益	会費収益							
		たすけあい事業会費収益							
		経常経費補助金収益	13,255,486						
		市補助金収益							
		市補助金収益							
		共同募金配分金収益	13,255,486						
		共同募金配分金収益	13,255,486						
		受託金収益		7,307,000	3,751,200	44,529,000	1,643,000	822,000	957,000
		市受託金収益		7,307,000	3,751,200	44,529,000	1,643,000	822,000	957,000
		市受託金収益		7,307,000	3,751,200	44,529,000	1,643,000	822,000	957,000
	県社協受託金収益								
	県社協受託金収益								
	事業収益		536,000						
	利用料収益		536,000						
	手数料収益								
	負担金収益								
	負担金収益								
	負担金収益								
	サービス活動収益計(1)	13,255,486	7,843,000	3,751,200	44,529,000	1,643,000	822,000	957,000	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	6,294,793	3,358,987	41,310,438	1,209,396		
職員給料				361,480	25,433,778				
職員賞与					5,497,805				
賞与引当金繰入			206,560	97,160	2,867,754				
非常勤職員給与			5,317,632	2,496,350		1,036,250			
退職給付費用					2,277,280				
法定福利費			770,601	403,997	5,233,821	173,146			
事業費			11,603,506	374,675	53,000	709,352	356,844	616,009	820,000
給付金			11,583,000						
食料費								880	
諸謝金						303,900	317,998		
消耗器具備品費		20,506	149,711	49,546	463,106	24,348	151,350		
印刷製本費			79,200						
保険料					174,000	25,550	25,760		
賃借料			10,000						
旅費交通費					1,200				
車輦費					55,988				
修繕費			3,600						
通信運搬費			132,164	3,454	15,058	3,046	120,021		
業務委託費								820,000	
事務費	1,980	62,591	2,023,373	87,444					
福利厚生費		30,119	9,373	87,444					
手数料	1,980	32,472							
賃借料									
租税公課			2,014,000						
助成金費用	1,650,000								
助成金費用	1,650,000								
助成金費用	1,650,000								
減価償却費									
サービス活動費用計(2)	13,255,486	6,732,059	5,435,360	42,107,234	1,566,240	616,009	820,000		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,110,941	-1,684,160	2,421,766	76,760	205,991	137,000		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		1,677,800					
		雑収益		1,677,800					
		サービス活動外収益計(4)		1,677,800					
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,677,800						
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,110,941	-6,360	2,421,766	76,760	205,991	137,000		

在宅福祉推進事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)									
		勘 定 科 目	福祉車両貸出事業	日常生活自立支援事業	被災者見守り・相談支援事業	重層的支援体制整備事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益					41,500		41,500
		たすけあい事業会費収益					41,500		41,500
		経常経費補助金収益					14,578,618		14,578,618
		市補助金収益					655,000		655,000
		市補助金収益					655,000		655,000
		共同募金配分金収益					13,923,618		13,923,618
		共同募金配分金収益					13,923,618		13,923,618
		受託金収益	429,418	7,713,200		36,603,379	107,920,897		107,920,897
		市受託金収益	429,418			36,603,379	100,207,697		100,207,697
		市受託金収益	429,418			36,603,379	100,207,697		100,207,697
		県社協受託金収益		7,713,200			7,713,200		7,713,200
		県社協受託金収益		7,713,200			7,713,200		7,713,200
		事業収益		985,100			7,893,100		7,893,100
		利用料収益		985,100			5,684,100		5,684,100
	手数料収益					2,209,000		2,209,000	
	負担金収益					193,260		193,260	
	負担金収益					193,260		193,260	
	負担金収益					193,260		193,260	
	サービス活動収益計(1)	429,418	8,698,300		36,603,379	130,627,375		130,627,375	
	費用	人件費	50,000	10,393,025		28,184,243	94,183,380		94,183,380
		職員給料	50,000	4,978,172		17,432,844	48,256,274		48,256,274
		職員賞与		1,101,924		3,903,687	10,503,416		10,503,416
		賞与引当金繰入		655,446		2,135,181	6,065,381		6,065,381
		非常勤職員給与		1,959,080			13,694,962		13,694,962
		退職給付費用		405,720		1,408,920	4,091,920		4,091,920
		法定福利費		1,292,683		3,303,611	11,571,427		11,571,427
		事業費	379,418	361,353		2,335,846	21,596,988		21,596,988
		給付金					11,583,000		11,583,000
		食料費				10,280	15,480		15,480
		諸謝金				789,940	2,005,132		2,005,132
		消耗器具備品費	5,868	5,549		592,697	1,671,317		1,671,317
		印刷製本費					79,200		79,200
		保険料	126,310	57,000		31,740	912,501		912,501
賃借料					184,180	194,180		194,180	
旅費交通費			13,020		336,290	374,690		374,690	
車輛費		16,000	69,767		58,937	314,689		314,689	
修繕費		231,240				234,840		234,840	
通信運搬費			216,017		331,782	990,024		990,024	
業務委託費						3,221,935		3,221,935	
事務費			48,666		3,462,299	6,293,126		6,293,126	
福利厚生費			7,368		56,341	202,018		202,018	
手数料			21,648		376,158	432,808		432,808	
賃借料			16,500			100,500		100,500	
租税公課			3,150		3,029,800	5,557,800		5,557,800	
助成金費用						1,650,000		1,650,000	
助成金費用						1,650,000		1,650,000	
助成金費用						1,650,000		1,650,000	
減価償却費					8,143	8,143		8,143	
サービス活動費用計(2)	429,418	10,803,044		33,990,531	123,731,637		123,731,637		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,104,744		2,612,848	6,895,738		6,895,738	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		43,600		2,107,800		2,107,800	
		雑収益		43,600		2,107,800		2,107,800	
		サービス活動外収益計(4)		43,600		2,107,800		2,107,800	
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		43,600			2,107,800		2,107,800
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-2,061,144		2,612,848	9,003,538		9,003,538	

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

勘定科目		ボランティア推進事業	ボランティア運営管理	ボランティア育成事業	ボランティア普及推進事業	福祉ボランティア育成事業	地域共助型ボランティア育成事業	社会参加促進事業
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	72,058	343,204	494,018	343,000	1,377,487	
		市補助金収益					1,377,487	
		市補助金収益					1,377,487	
		共同募金配分金収益	72,058	343,204	494,018	343,000		
		共同募金配分金収益	72,058	343,204	494,018	343,000		
		受託金収益					504,283	2,727,465
		市受託金収益					504,283	2,727,465
		市受託金収益					504,283	2,727,465
		事業収益			7,000		161,250	160,000
		参加費収益			7,000		161,250	160,000
		サービス活動収益計(1)	72,058	343,204	501,018	343,000	1,377,487	665,533
								2,887,465
	費用	人件費						
		職員給料						
		賞与引当金繰入						
		非常勤職員給与						
		法定福利費						
		事業費	366,448	313,196	501,018		109,000	662,253
		諸謝金	35,685		40,516			1,253,204
		消耗器具備品費	10,003	65,434	4,264			487,995
		印刷製本費	112,970					
		保険料	8,400					
		旅費交通費	21,390		406,000		109,000	
		車輦費		104,236				
		修繕費		20,240				
		通信運搬費		123,286	50,238			86,513
		業務委託費	178,000					74,296
		事務費		30,008				1,070,000
		福利厚生費						1,970
		手数料		15,620				
		賃借料		14,388				
		租税公課					3,080	
サービス活動外増減の部	収益	助成金費用				343,000	1,268,487	
		助成金費用				343,000	1,268,487	
		助成金費用				343,000	1,268,487	
		減価償却費						204,864
	費用	サービス活動費用計(2)	366,448	343,204	501,018	343,000	1,377,487	665,533
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-294,390					3,092,329
		その他のサービス活動外収益	294,390					-204,864
		雑収益	294,390					
		サービス活動外収益計(4)	294,390					
		サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	294,390					
		経常増減差額(7)=(3)+(6)						-204,864

ボランティア事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

		勘 定 科 目		介護支援ボランティア事業	災害ボランティアセンター	合 計	内部取引消去	(単位:円) 拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			167,426	2,797,193		2,797,193	
		市補助金収益				1,377,487		1,377,487	
		市補助金収益				1,377,487		1,377,487	
		共同募金配分金収益			167,426	1,419,706		1,419,706	
		共同募金配分金収益			167,426	1,419,706		1,419,706	
		受託金収益	5,105,000			8,336,748		8,336,748	
		市受託金収益	5,105,000			8,336,748		8,336,748	
		市受託金収益	5,105,000			8,336,748		8,336,748	
		事業収益				328,250		328,250	
		参加費収益				328,250		328,250	
		サービス活動収益計(1)	5,105,000	167,426	11,462,191		11,462,191		
	費用	人件費	4,767,108			4,767,108		4,767,108	
		職員給料	2,368,784			2,368,784		2,368,784	
		賞与引当金繰入	97,160			97,160		97,160	
		非常勤職員給与	1,952,850			1,952,850		1,952,850	
		法定福利費	348,314			348,314		348,314	
		事業費	341,579	167,426		5,346,415		5,346,415	
		諸謝金		73,685		1,403,090		1,403,090	
		消耗器具備品費	54,807	27,833		1,028,076		1,028,076	
		印刷製本費	203,500			514,470		514,470	
		保険料			8,400		8,400		
		旅費交通費		65,908		602,298		602,298	
		車両費				104,236		104,236	
		修繕費				20,240		20,240	
		通信運搬費	83,272			417,605		417,605	
		業務委託費				1,248,000		1,248,000	
		事務費	2,673			37,931		37,931	
		福利厚生費	2,673			2,673		2,673	
		手数料				17,590		17,590	
		賃借料				17,468		17,468	
		租税公課				200		200	
		助成金費用				1,611,487		1,611,487	
		助成金費用				1,611,487		1,611,487	
		助成金費用				1,611,487		1,611,487	
		減価償却費			5,003	209,867		209,867	
			サービス活動費用計(2)	5,111,360	172,429	11,972,808		11,972,808	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-6,360	-5,003	-510,617		-510,617	
サービス活動外増減の部		収益	その他のサービス活動外収益				294,390		294,390
	雑収益					294,390		294,390	
	サービス活動外収益計(4)					294,390		294,390	
	費用								
		サービス活動外費用計(5)							
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				294,390		294,390	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-6,360	-5,003	-216,227		-216,227			

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		地域包括支援センター	居宅介護支援事業	通所介護事業	訪問介護事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益		30,000		30,000		30,000		
		市補助金収益		30,000		30,000		30,000		
		市補助金収益		30,000		30,000		30,000		
		受託金収益	16,835,720			22,500	16,858,220		16,858,220	
		市受託金収益	16,835,720			22,500	16,858,220		16,858,220	
		市受託金収益	16,835,720			22,500	16,858,220		16,858,220	
		事業収益	4,500		15,100		19,600		19,600	
		参加費収益	4,500		15,100		19,600		19,600	
		介護保険事業収益	6,065,640	24,689,260	46,102,499	15,991,023	92,848,422		92,848,422	
		居宅介護料収益			42,087,586	15,950,023	58,037,609		58,037,609	
		(介護報酬収益)			37,699,244	14,115,930	51,815,174		51,815,174	
		介護報酬収益			34,302,988	11,737,645	46,040,633		46,040,633	
		介護予防報酬収益			3,396,256	2,378,285	5,774,541		5,774,541	
		(利用者負担金収益)			4,388,342	1,834,093	6,222,435		6,222,435	
		介護負担金収益(一般)			3,941,062	1,339,148	5,280,210		5,280,210	
		介護予防負担金収益(一般)			447,280	494,945	942,225		942,225	
		居宅介護支援介護料収益	6,060,640	24,658,260			30,718,900		30,718,900	
		居宅介護支援介護料収益		23,176,160			23,176,160		23,176,160	
		介護予防支援介護料収益	6,060,640	1,482,100			7,542,740		7,542,740	
		利用者等利用料収益			3,851,913		3,851,913		3,851,913	
		食費収益(一般)			3,851,913		3,851,913		3,851,913	
		その他の事業収益	5,000	31,000	163,000	41,000	240,000		240,000	
		補助金事業収益(公費)	5,000	31,000	163,000	41,000	240,000		240,000	
		障害福祉サービス等事業収益				1,077,800	1,077,800		1,077,800	
		自立支援給付費収益				1,077,800	1,077,800		1,077,800	
		介護給付費収益				1,077,800	1,077,800		1,077,800	
		サービス活動収益計(1)	22,905,860	24,689,260	46,147,599	17,091,323	110,834,042		110,834,042	
	サービス活動増減の部	費用	人件費	22,043,462	22,825,535	41,918,778	15,139,113	101,926,888		101,926,888
			職員給料	11,449,524	14,290,580	18,777,377	3,924,725	48,442,206		48,442,206
			職員賞与	2,848,363	3,244,560	4,612,420	973,597	11,678,940		11,678,940
			賞与引当金繰入	1,378,626	1,287,170	2,588,925	597,844	5,852,565		5,852,565
			非常勤職員給与	2,625,753		8,449,705	7,951,281	19,026,739		19,026,739
			派遣職員費			995,832		995,832		995,832
			退職給付費用	967,920	1,095,960	1,567,080	321,000	3,951,960		3,951,960
			法定福利費	2,773,276	2,907,265	4,927,439	1,370,666	11,978,646		11,978,646
			事業費	2,411,039	495,818	8,174,457	799,736	11,881,050		11,881,050
食料費			10,742		2,498,829		2,509,571		2,509,571	
保健衛生費					138,215		138,215		138,215	
水道光熱費			112,481	108,002	1,286,193	126,596	1,633,272		1,633,272	
燃料費					838,272		838,272		838,272	
消耗器具備品費			208,812	119,958	937,364	138,559	1,404,693		1,404,693	
保険料			32,910	27,220	189,220	63,480	312,830		312,830	
賃借料					113,806		113,806		113,806	
車輛費			75,560	109,762	538,763	378,100	1,102,185		1,102,185	
修繕費					330,209	41,800	372,009		372,009	
通信運搬費			281,414	130,876	45,154	51,201	508,645		508,645	
業務委託費			1,689,120		1,258,432		2,947,552		2,947,552	
事務費			1,371,641	418,456	1,919,881	337,753	4,047,731		4,047,731	
福利厚生費			48,829	61,672	87,362	72,079	269,942		269,942	
職員被服費					15,500		15,500		15,500	
広報費					48,950		48,950		48,950	
手数料			35,252	47,796	100,409	45,628	229,085		229,085	
保険料			28,188	28,188	184,900	48,546	289,822		289,822	
賃借料			248,240	258,800	1,414,460	149,500	2,071,000		2,071,000	
租税公課			973,132		800		973,932		973,932	
保守料				22,000	22,000	22,000	66,000		66,000	
諸会費			38,000		45,500		83,500		83,500	
減価償却費			32,790		32,790	65,580	131,160		131,160	
国庫補助金等特別積立金取崩額			-32,790		-32,790	-65,580	-131,160		-131,160	
サービス活動費用計(2)			25,826,142	23,739,809	52,013,116	16,276,602	117,855,669		117,855,669	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,920,282	949,451	-5,865,517	814,721	-7,021,627		-7,021,627
サービス活動外増減の部			収益	受取利息配当金収益		160	6,756	121	7,037	7,037
				その他のサービス活動外収益	1,169,132	3,000	988	4,400	1,177,520	1,177,520
	雑収益	1,169,132		3,000	988	4,400	1,177,520	1,177,520		
	サービス活動外収益計(4)	1,169,132		3,160	7,744	4,521	1,184,557	1,184,557		
	費用									
		サービス活動外費用計(5)								
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,169,132	3,160	7,744	4,521	1,184,557	1,184,557		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,751,150	952,611	-5,857,773	819,242	-5,837,070	-5,837,070			

競艇場売店事業拠点区分 事業活動明細書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		競艇場売店事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	児島競艇場売店事業収益	15,544,055	15,544,055	15,544,055
		売店事業収益	8,430,100	8,430,100	8,430,100
		その他の事業収益	7,113,955	7,113,955	7,113,955
		受託事業収益(公費)	7,113,955	7,113,955	7,113,955
		サービス活動収益計(1)	15,544,055	15,544,055	15,544,055
	費用	人件費	3,853,661	3,853,661	3,853,661
		賞与引当金繰入	242,554	242,554	242,554
		非常勤職員給与	3,501,176	3,501,176	3,501,176
		法定福利費	109,931	109,931	109,931
		事業費	995,789	995,789	995,789
		水道光熱費	882,965	882,965	882,965
		消耗器具備品費	73,583	73,583	73,583
		保険料	3,500	3,500	3,500
		通信運搬費	35,741	35,741	35,741
		事務費	1,157,640	1,157,640	1,157,640
		手数料	32,340	32,340	32,340
		賃借料	330,000	330,000	330,000
		土地・建物賃借料	66,000	66,000	66,000
		租税公課	716,100	716,100	716,100
		諸会費	13,200	13,200	13,200
		児島競艇場売店事業費用	5,857,712	5,857,712	5,857,712
		減価償却費	43,740	43,740	43,740
		サービス活動費用計(2)	11,908,542	11,908,542	11,908,542
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,635,513	3,635,513	3,635,513
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	952	952	952
		雑収益	952	952	952
		サービス活動外収益計(4)	952	952	952
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	952	952	952
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,636,465	3,636,465		3,636,465

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部		(単位:円)	
資産	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	76,809,517	84,454,497	-7,644,980	0006 流動負債	28,801,539
1111 現金	150,000	150,000	0	2112 事業未払金	15,336,074
1112 預金	71,426,112	82,395,517	-10,969,405	2124 1年以内返済予定リース債務	-2,117,359
1131 事業未収金	476,407	1,873,619	-1,397,212	2132 預り金	2,690,160
1133 未収補助金	4,756,998	35,361	4,721,637	2133 職員預り金	254,633
0002 固定資産	350,767,992	336,792,434	13,975,558	2152 賞与引当金	1,351,043
0003 基本財産	5,000,000	5,000,000	0	0007 固定負債	9,169,629
1221 定期預金	5,000,000	5,000,000	0	2321 退職給付引当金	81,700,820
0004 その他の固定資産	345,767,992	331,792,434	13,975,558	負債の部合計	110,502,359
1312 建物	1	1	0	純 資 産 の 部	11,711,860
1315 車輛運搬具	2,347,835	2,851,537	-503,702	0009 基本金	5,000,000
1316 器具及び備品	729,560	880,514	-150,954	0258 基金	100,000,000
1319 有形リース資産	0	624,096	-624,096	3121 地域福祉活動基金	100,000,000
1323 無形リース資産	0	2,066,064	-2,066,064	0011 その他の積立金	143,669,402
1351 退職手当積立基金預け金	98,188,410	81,700,820	16,487,590	3222 財政調整積立金	73,235,347
1337 財政調整積立資産	73,235,347	73,235,347	0	3223 地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000
1338 地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000	20,000,000	0	3225 災害支援積立金	50,434,055
1339 地域福祉活動基金積立資産	100,000,000	100,000,000	0	0012 次期繰越活動増減差額	62,075,170
1348 災害支援積立資産	51,266,839	50,434,055	832,784	3312 (うち当期活動増減差額)	-11,514,197
				純資産の部合計	310,744,572
資産の部合計	427,577,509	421,246,931	6,330,578	負債及び純資産の部合計	421,246,931
					6,330,578

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	3,776,029	3,541,935		4,142,489	1,341,369
1112 預金	2,714,029	2,421,435	0006 流動負債	2,801,120	234,094
1131 事業未収金	1,062,000	1,120,500	2112 事業未払金	2,226,783	234,094
0002 固定資産	957,040	396,533	2152 賞与引当金	574,337	1,107,275
0004 その他の固定資産	957,040	396,533	0007 固定負債	615,000	615,000
1316 器具及び備品	342,040	396,533	2321 退職給付引当金	615,000	615,000
1351 退職手当積立基金預け金	615,000	0	負債の部合計	4,757,489	1,956,369
			純 資 産 の 部		
			0012 次期繰越活動増減差額	-24,420	-1,161,768
			3312 (うち当期活動増減差額)	-1,161,768	-694,391
			純資産の部合計	-24,420	-1,161,768
資産の部合計	4,733,069	3,938,468	負債及び純資産の部合計	4,733,069	794,601

在宅福祉推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	80,379,326	76,886,095	3,493,231
1111 現金	60,000	60,000	0
1112 預金	72,801,373	68,132,852	4,668,521
1131 事業未収金	7,517,953	8,476,780	-958,827
1132 未収金	0	36,220	-36,220
1162 前払金	0	180,243	-180,243
0002 固定資産	49,120,769	53,951,632	-4,830,863
0004 その他の固定資産	49,120,769	53,951,632	-4,830,863
1316 器具及び備品	410,459	2	410,457
1351 退職手当積立基金預け金	48,710,310	53,951,630	-5,241,320
資産の部合計	129,500,095	130,837,727	-1,337,632
		負債及び純資産の部合計	
		0006 流動負債	30,782,685
		2112 事業未払金	21,749,548
		2132 預り金	2,967,756
		2152 賞与引当金	6,065,381
		0007 固定負債	48,710,310
		2321 退職給付引当金	48,710,310
		負債の部合計	79,492,995
		純 資 産 の 部	85,992,472
		0012 次期繰越活動増減差額	50,007,100
		3312 (うち当期活動増減差額)	5,161,845
		純資産の部合計	50,007,100
		負債及び純資産の部合計	129,500,095
		増 減	-1,337,632
		前年度末	32,040,842
		増	-1,258,157
		減	-5,484,758
		2,000	2,965,756
		4,804,536	1,260,845
		53,951,630	-5,241,320
		53,951,630	-5,241,320
		85,992,472	-6,499,477
		44,845,255	5,161,845
		2,835,423	2,326,422
		44,845,255	5,161,845
		130,837,727	-1,337,632

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	当年度末	前年度末	増 減	負 債 の 部	
				当年度末	前年度末
0001 流動資産					
1111 現金	129,643,142	140,390,017	-10,746,875	0006 流動負債	
1112 預金	6,000	6,000	0	2112 事業未払金	10,275,412
1131 事業未収金	112,789,237	125,875,571	-13,086,334	2152 賞与引当金	4,422,847
1133 未収補助金	16,607,905	14,508,446	2,099,459	0007 固定負債	5,852,565
	240,000	0	240,000	2321 退職給付引当金	28,234,540
0002 固定資産	202,362,542	198,541,742	3,820,800	負債の部合計	24,282,580
0004 その他の固定資産	202,362,542	198,541,742	3,820,800	純 資 産 の 部	39,467,797
1315 車両運搬具	5	5	0	0010 国庫補助金等特別積立金	227,972
1316 器具及び備品	227,997	359,157	-131,160	0011 その他の積立金	173,900,000
1351 退職手当積立基金預け金	28,234,540	24,282,580	3,951,960	3224 介護保険事業安定積立金	173,900,000
1340 介護保険事業安定積立資産	173,900,000	173,900,000	0	0012 次期繰越活動増減差額	119,367,760
				3312 (うち当期活動増減差額)	-5,837,070
				純資産の部合計	-2,523,711
				負債及び純資産の部合計	299,463,962
資産の部合計	332,005,684	338,931,759	-6,926,075		338,931,759
					-6,926,075

競艇場売店事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

資 産 の 部		増 減		負 債 の 部		(単位:円)	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	29,031,638	29,275,957	-244,319	0006 流動負債	1,581,076	2,005,600	-424,524
1111 現金	120,000	120,000	0	2112 事業未払金	1,338,522	1,687,796	-349,274
1112 預金	27,922,730	28,085,641	-162,911	2152 賞与引当金	242,554	317,804	-75,250
1131 事業未収金	559,940	541,400	18,540	負債の部合計	1,581,076	2,005,600	-424,524
1151 商品・製品	428,968	528,916	-99,948	純 資 産 の 部			
0002 固定資産	109,350	153,090	-43,740	0012 次期繰越活動増減差額	27,559,912	27,423,447	136,465
0004 その他の固定資産	109,350	153,090	-43,740	3312 (うち当期活動増減差額)	136,465	244,753	-108,288
1316 器具及び備品	109,350	153,090	-43,740	純資産の部合計	27,559,912	27,423,447	136,465
資産の部合計	29,140,988	29,429,047	-288,059	負債及び純資産の部合計	29,140,988	29,429,047	-288,059

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))

- ア 運営管理(総務)
- イ 運営管理(地域)
- ウ 運営管理(倉敷)
- エ 運営管理(水島)
- オ 運営管理(児島)
- カ 運営管理(玉島)
- キ 運営管理(真備)
- ク 部会活動
- ケ 会員募集活動
- コ 寄附金募集活動
- サ 福祉計画策定
- シ 福祉情報活動
- ス 研修事業
- セ 広報活動事業
- ソ 調査事業
- タ 老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（その他固定資産）	1,390,500	1,390,499	1
車輛運搬具	18,436,125	16,088,290	2,347,835
器具及び備品	6,762,121	6,032,561	729,560
有形リース資産	3,120,480	3,120,480	0
合 計	29,709,226	26,631,830	3,077,396

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
岡山県平成30年第2回公募公債（10年）	49,800,000	47,972,340	-1,827,660
岡山県令和元年度第2回公募公債（10年）	10,000,000	9,490,000	-510,000
岡山県令和2年度第3回公募公債（10年）	49,500,000	46,480,500	-3,019,500
利付国庫債券2年 第464回	20,000,000	19,896,000	-104,000
利付国庫債券5年 第171回	10,000,000	9,733,000	-267,000
合 計	139,300,000	133,571,840	-5,728,160

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(地域福祉推進事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的外の債券で市場価格のあるもの一会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・原価償却資産－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

- ア 地区社協活動
- イ 地域福祉推進事業
- ウ 福祉協力員事業
- エ 地域活動事業
- オ 団体活動助成事業
- カ 高齢福祉事業
- キ 福祉講座事業
- ク 団体育成事業
- ケ フェスティバル事業
- コ こども若者支援事業
- サ 生活福祉資金貸付事業
- シ 相談支援体制強化推進事業
- ス 地域づくり事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基金金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	995,800	653,760	342,040
合 計	995,800	653,760	342,040

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(在宅福祉推進事業)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・移動平均法に基づく原価法
 - ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
 - ・満期保有目的の債券－償却原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・原価償却資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
 - ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 在宅福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))
 - ア 法人後見事業
 - イ 福祉機器貸出事業
 - ウ 在宅支援サービス
 - エ 福祉機器リサイクル事業
 - オ その他貸出事業
 - カ 福祉の店
 - キ 友愛訪問事業
 - ク 歳末たすけあい配分事業
 - ケ 結婚相談所
 - コ 給食サービス事業
 - サ 生活支援コーディネーター事業
 - シ 介護支援サポーター養成事業
 - ス 地域支え合い活動事業
 - セ 地域の通いの場事業
 - ソ 福祉車両貸出事業
 - タ 日常生活自立支援事業
 - チ 被災者見守り・相談支援事業
 - ツ 重層的支援体制整備事業
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	814,441	403,982	410,459
合 計	814,441	403,982	410,459

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(ボランティア事業)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産－定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ボランティア事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))

- ア ボランティア推進事業
- イ ボランティア運営管理事業
- ウ ボランティア育成事業
- エ ボランティア普及推進事業
- オ 福祉ボランティア育成事業
- カ 地域共助型ボランティア事業
- キ 社会参加促進事業
- ク 介護支援ボランティア事業
- ケ 災害ボランティアセンター

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,984,895	1,387,372	597,523
合 計	1,984,895	1,387,372	597,523

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・移動平均法に基づく原価法
 - ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
 - ・満期保有目的の債券－償却原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・減価償却資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
 - ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))
 - ア 地域包括支援センター
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 通所介護事業
 - エ 訪問介護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,426,700	5,426,695	5
器具及び備品	14,407,990	14,179,993	227,997
合 計	19,834,690	19,606,688	228,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(競艇売店事業拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法に基づく原価法
- ・満期保有目的以外の債券で市場価格のあるもの－会計年度末における時価
- ・満期保有目的の債券－償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度における掛金相当額を退職給付引当金に計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性の原則あり。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 競艇場売店事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))
ア 競艇場売店事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	349,920	240,570	109,350
合 計	349,920	240,570	109,350

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

資産の種類及び名称	期首繰越金額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末繰越金額(E=A+B-C-D)	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】										
建物(固)	1		0		0		0		0	
車輦運搬具	2,851,537		0		0		0		0	
器具備品	880,514		0		503,702		0		2,347,835	
有形リース資産	624,096		0		233,953		0		729,560	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,356,148		0		624,096		0		0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】										
ソフトウェア	0		0		0		0		0	
無形リース資産	2,066,064		0		0		0		0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	2,066,064		0		2,066,064		0		0	
その他の固定資産計	6,422,212		0		2,066,064		0		0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,422,212		0		3,487,815		0		3,077,396	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0	
差引	6,422,212		0		3,487,815		0		3,077,396	

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】						
建物(固)	0		0		0	
車輦運搬具	0		0		0	
器具備品	0		0		0	
有形リース資産	0		0		0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0		0		0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】						
ソフトウェア	0		0		0	
無形リース資産	0		0		0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0		0		0	
その他の固定資産計	0		0		0	
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0	
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0	
差引	0		0		0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
器具備品	396,533	0	140,000	0	194,493	0	0	342,040
その他の固定資産(有形固定資産)計	396,533	0	140,000	0	194,493	0	0	342,040
その他の固定資産計	396,533	0	140,000	0	194,493	0	0	342,040
基本財産及びその他の固定資産計	396,533	0	140,000	0	194,493	0	0	342,040
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差	396,533	0	140,000	0	194,493	0	0	342,040

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
器具備品	0	653,760	0	995,800	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	653,760	0	995,800	
その他の固定資産計	0	653,760	0	995,800	
基本財産及びその他の固定資産計	0	653,760	0	995,800	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	
差	0	653,760	0	995,800	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)	当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】							
器具備品	2	0	418,600	8,143	0	0	410,459
その他の固定資産(有形固定資産)計	2	0	418,600	8,143	0	0	410,459
その他の固定資産計	2	0	418,600	8,143	0	0	410,459
基本財産及びその他の固定資産計	2	0	418,600	8,143	0	0	410,459
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0
差	2	0	418,600	8,143	0	0	410,459

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
器具備品	0	403,982	814,441	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	403,982	814,441	0	
その他の固定資産計	0	403,982	814,441	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	403,982	814,441	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	
差	0	403,982	814,441	0	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

平成 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】									
器具備品	807,390		0		209,867		0		597,523
その他の固定資産(有形固定資産)計	807,390		0		209,867		0		597,523
その他の固定資産計	807,390		0		209,867		0		597,523
基本財産及びその他の固定資産計	807,390		0		209,867		0		597,523
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0
差引	807,390		0		209,867		0		597,523

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
器具備品	0	1,387,372	0	1,984,895	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	1,387,372	0	1,984,895	
その他の固定資産計	0	1,387,372	0	1,984,895	
基本財産及びその他の固定資産計	0	1,387,372	0	1,984,895	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	
差引	0	1,387,372	0	1,984,895	

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

目 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】									
車輦運搬具	5	0	0	0	0	0	0	0	5
器具備品	359,157	359,132	0	0	131,160	131,160	0	0	227,997
その他の固定資産(有形固定資産) 計	359,162	359,132	0	0	131,160	131,160	0	0	228,002
その他の固定資産計	359,162	359,132	0	0	131,160	131,160	0	0	228,002
基本財産及びその他の固定資産計	359,162	359,132	0	0	131,160	131,160	0	0	228,002
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差 引	359,162	359,132	0	0	131,160	131,160	0	0	228,002

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
車輦運搬具	0	5,426,695	0	5,426,700	0
器具備品	227,972	14,179,993	557,428	14,407,990	785,400
その他の固定資産(有形固定資産) 計	227,972	19,606,688	557,428	19,834,690	785,400
その他の固定資産計	227,972	19,606,688	557,428	19,834,690	785,400
基本財産及びその他の固定資産計	227,972	19,606,688	557,428	19,834,690	785,400
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0
差 引	227,972	19,606,688	557,428	19,834,690	785,400

別紙3 (3D)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

日 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)
		うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】								
器具備品	153,090	0	0	43,740	0	0	0	109,350
その他の固定資産(有形固定資産)計	153,090	0	0	43,740	0	0	0	109,350
その他の固定資産計	153,090	0	0	43,740	0	0	0	109,350
基本財産及びその他の固定資産計	153,090	0	0	43,740	0	0	0	109,350
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
差引	153,090	0	0	43,740	0	0	0	109,350

資産の種類及び名称	減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	うち国庫補 助金等の額	
【その他の固定資産(有形固定資産)】					
器具備品	0	240,570	0	349,920	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	240,570	0	349,920	
その他の固定資産計	0	240,570	0	349,920	
基本財産及びその他の固定資産計	0	240,570	0	349,920	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	
差引	0	240,570	0	349,920	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	81,700,820	16,487,590 (9,333,240)		()	98,188,410	
賞与引当金	9,169,629	9,217,451 ()	9,169,629	()	9,217,451	
計	90,870,449	25,705,041 (9,333,240)	9,169,629	()	107,405,861	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少(その他)
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		615,000 ()		()	615,000	
賞与引当金	574,337	1,681,612 ()	574,337	()	1,681,612	
計	574,337	2,296,612 ()	574,337	()	2,296,612	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少（その他）
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 住宅福祉推進事業

別紙 3 (⑨)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	53,951,630	17,619,050 (13,527,130)		22,860,370 (22,860,370)	48,710,310	
賞与引当金	4,804,536	6,065,381 ()	4,804,536	()	6,065,381	
計	58,756,166	23,684,431 (13,527,130)	4,804,536	22,860,370 (22,860,370)	54,775,691	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少（その他）
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 ボランティア事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	90,800	97,160 ()	90,800	()	97,160	
計	90,800	97,160 ()	90,800	()	97,160	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少（その他）
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	24,282,580	(3,951,960)		()	28,234,540	
賞与引当金	5,365,756	(5,852,565)	5,365,756	()	5,852,565	
計	29,648,336	(9,804,525)	5,365,756	()	34,087,105	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少（その他）
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 競艇場売店事業

別紙 3 (⑨)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	317,804	242,554 ()	317,804	()	242,554	
計	317,804	242,554 ()	317,804	()	242,554	

都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、
職員の転職または拠点間の移動により、退職給付の支払を
伴わない退職給付引当金の増加又は当期減少(その他)
の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (⑫)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地域福祉活動基金	100,000,000			100,000,000	
財政調整積立金	73,235,347			73,235,347	
地区社会福祉協議会推進積立金	20,000,000			20,000,000	
災害支援積立金	50,434,055	832,784		51,266,839	
計	243,669,402	832,784		244,502,186	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整積立資産	73,235,347			73,235,347	
地区社会福祉協議会推進積立資産	20,000,000			20,000,000	
地域福祉活動基金積立資産	100,000,000			100,000,000	
災害支援積立資産	50,434,055	832,784		51,266,839	
退職手当積立金預け金	81,700,820	16,487,590		98,188,410	退職給付引当金に対応
計	325,370,222	17,320,374		342,690,596	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金		615,000		615,000	退職給付引当金に対応
計		615,000		615,000	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 在宅福祉推進事業

別紙 3 (12)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職手当積立基金預け金	53,951,630		5,241,320	48,710,310	退職給付引当金に対応
計	53,951,630		5,241,320	48,710,310	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 倉敷社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

別紙3 (⑫)
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定積立金	173,900,000			173,900,000	
計	173,900,000			173,900,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
介護保険事業安定積立資産	173,900,000			173,900,000	
退職手当積立基金預け金	24,282,580	3,951,960		28,234,540	退職手当引当金に対応
計	198,182,580	3,951,960		202,134,540	

財 産 目 録
令和 7年 3月31日 現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)							
I 資産の部							
1 流動資産							
現金	小口現金	—	—	運転資金	—	—	356,000
預金	中国銀行 他	—	—	運転資金	—	—	287,395,876
事業未収金	介護報酬 等	—	—	2月・3月	—	—	28,951,670
未収補助金	人件費補助金	—	—	3月末	—	—	4,996,998
商品・製品	児島競艇場売店	—	—	売店商品	—	—	428,968
流動資産合計							322,129,512
2 固定資産							
(1) 基本財産							
定期預金		—	—		—	—	5,000,000
基本財産合計							5,000,000
(2) その他の固定資産							
建物	玉島事務所	1996年	—	第2種社会福祉事業の倉庫として使用	1,390,500	1,390,499	1
車輜運搬具	トヨタノア 他	—	—	貸出車両・利用者送迎用車両 他	23,862,825	21,514,985	2,347,840
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	—	パソコン・ディスプレイ備品 他	25,315,167	22,898,238	2,416,929
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	—	職員の退職手当積立金	—	—	175,748,260
財政調整積立資産	中国銀行 他	—	—	本会事業推進のための安定基金	—	—	73,235,347
地区社会福祉協議会推進積立資産	中国銀行	—	—	地区社会福祉協議会推進のための資金	—	—	20,000,000
地域福祉活動基金積立資産	県債 他	—	—	地域福祉事業の推進に充てる資金	—	—	100,000,000
介護保険事業安定積立資産	JA晴れの国岡山	—	—	介護保険事業安定のための資金	—	—	173,900,000
災害支援積立資産	県債 他	—	—	災害支援活動のための資金	—	—	51,266,839
その他の固定資産合計							598,915,216
固定資産合計							603,915,216
資産合計							926,044,728
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分嘱託職員等給料、受託事業精算 等	—	—		—	—	43,993,887
預り金	ボランテア保険 他	—	—		—	—	4,763,506
職員預り金	3月分所得税 他	—	—		—	—	1,351,043
賞与引当金	職員賞与	—	—		—	—	23,156,723
流動負債合計							73,265,159
2 固定負債							
退職給付引当金	全国社会福祉協議会	—	—		—	—	175,748,260
固定負債合計							175,748,260
負債合計							249,013,419
差引純資産							677,031,309

監査報告書

令和7年5月28日

社会福祉法人 倉敷市社会福祉協議会
会長 中 桐 泰 殿

監事 藤 原 博 之
監事 下 浦 政 昭

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。